

平成 27 年度
地方公共団体のグリーン購入法、環境配慮契約法及び
環境配慮促進法に関する調査結果
(グリーン購入法に関する調査結果 抜粋版)

環境省

目次

1 調査目的.....	3
2 調査概要.....	3
2-1 調査対象と調査方法.....	3
2-2 調査項目.....	3
2-3 回答状況.....	4
3 調査結果.....	6
3-1 調達方針及び契約方針について.....	6
3-1-1 方針の策定および具体的な取組（問2-1、問2-2、問2-3）.....	6
3-1-2 方針の策定状況（問2-1、問2-2、問2-4）.....	8
3-1-3 単独での方針策定の状況（問2-1）.....	10
3-1-4 環境基本計画等の策定状況および公表状況（問2-2）.....	12
3-1-5 方針以外の具体的な取組（問2-3）.....	15
3-1-6 方針の策定見込み（問2-4、問2-6）.....	17
3-1-7 方針の策定条件（問2-5、問2-7）.....	19
3-2 グリーン購入に関するアンケート調査.....	22
3-2-1 グリーン購入の組織的取組状況（問3-1）.....	22
3-2-1-1 規模別取組状況.....	22
3-2-1-2 都道府県別取組状況.....	23
3-2-1-3 職員数別取組状況.....	25
3-2-1-4 分野別取組状況.....	27
3-2-2 グリーン購入を実施できない要因（問3-2）.....	49
3-2-3 グリーン購入を実施する上での課題—分野別（問3-3）.....	52
3-2-4 判断基準を満たした物品等の購入状況（問3-5）.....	58
3-2-5 独自の対象品目（問3-6）.....	79
3-2-6 調達実績の把握と公表について（問3-7）.....	79
3-2-7 グリーン購入の効果について（問3-8）.....	81
3-2-8 グリーン購入の効果の定量的把握について（問3-8）.....	82

※環境配慮契約法と環境配慮促進法に係る質問事項（問4-1～問5-9）についての調査結果は掲載していない。

H27 グリーン購入法、環境配慮契約法及び環境配慮促進法に関する調査結果

1 調査目的

持続的発展可能な循環型社会の構築のために、グリーン購入および環境配慮契約を普及し拡大する上で、地方公共団体が果たす役割は大きく一層の取組の推進が求められている。本調査は、地方公共団体におけるグリーン購入法および環境配慮契約法、環境配慮促進法に係る取組の実施状況等を調査し、地域の実情に即した推進策を検討するための基礎資料とすることを目的として実施した。

2 調査概要

2-1 調査対象と調査方法

調査対象：全国 1,788 地方公共団体環境担当部局または調達担当部局

(47 都道府県、20 政令市、793 区市、928 町村、平成 27 年 10 月 16 日時点)

調査時期：平成 27 年 10 月 16 日～平成 27 年 11 月 24 日

調査方法：郵送にて調査票を配布し、紙の調査票を郵送で返送又はインターネット経由でダウンロードした電子調査票を E メールにより返送のあった回答を集計（一部は電話ヒアリング及び FAX での回答も含む）

2-2 調査項目

調査項目は次のとおりである。

<グリーン購入法関連>

- ・基本方針及び調達方針等の策定状況
- ・方針策定以外の取組
- ・グリーン購入（個別品目毎も含む）の実施状況、実績及び課題
- ・グリーン購入法の調達品目以外の独自の品目及び判断基準
- ・グリーン購入による効果把握方法

<環境配慮契約法関連>

- ・環境配慮契約の方針策定、公表状況
- ・各契約類型の契約案件、契約割合、随契理由
- ・各契約類型の取組状況、契約実績の把握・公表
- ・環境配慮契約に当たっての阻害要因、国の施策、参考情報、効果
- ・環境配慮契約の契約類型以外の実施契約、追加検討すべき契約等

<環境配慮促進法関連>

- ・環境配慮等の実施状況及び公表状況
- ・環境に配慮した事業活動の促進施策

表 1 アンケート調査の設問項目

問番号	設問	問番号	設問
問 2-1	方針の単独での策定状況	問 4-3	環境配慮契約の組織的取組状況
問 2-2	環境基本計画等の策定状況	問 4-4	自動車の契約方針
問 2-3	方針策定以外の具体的な取組	問 4-5	環境配慮契約の進展に必要と思われる国の取組
問 2-4 問 2-6	方針の今後の策定予定	問 4-6	環境配慮契約に際して参考にしているもの
問 2-5 問 2-7	方針策定に必要とされる条件	問 4-7	契約実績の把握と公表
問 3-1	グリーン購入の組織的取組状況	問 4-8	環境配慮契約の効果およびその定量把握
問 3-2	グリーン購入を実施できない要因	問 4-9	定量効果の把握における具体的な方法
問 3-3	グリーン購入を実施する上での課題	問 4-10	契約類型 6 分野以外の環境配慮契約、追加検討すべき契約等
問 3-4	グリーン購入に際して参考にしているもの	問 5-1	環境配慮促進法に基づく情報の公表状況
問 3-5	判断基準を満たした物品等の購入状況	問 5-2	環境配慮促進法に基づく情報の公表手段
問 3-6	グリーン購入法の対象品目以外で実施している品目及び判断の基準	問 5-3	情報公表にあたっての課題
問 3-7	調達実績の把握と公表	問 5-4	調達対象事業者への考慮状況
問 3-8	グリーン購入の効果およびその定量把握	問 5-5	調達対象事業者に対して考慮しているもの
問 3-9	定量効果の把握における具体的な方法	問 5-6	調達対象事業者に対する入札時の対応
問 3-10	グリーン購入全般に関する意見や要望等	問 5-7	調達対象事業者の考慮による効果
問 4-1	環境配慮契約の契約案件および契約割合	問 5-8	調達対象事業者を考慮する上で重要な視点
問 4-2	各分野で随意契約を行っている理由	問 5-9	事業者に対して行っている施策

2-3 回答状況

地方公共団体の規模別および都道府県別の回答数及び回答率は次の表のとおりである。

表 2 地方公共団体の分類別回答率

地方公共団体	調査票発送数	回答数	回答率(前年度比)
都道府県・政令市	67	67	100% (0.0%)
区市	793	771	97.2% (0.4%減)
町村	928	875	94.2% (0.4%増)
合計	1,788	1,713	95.8% (0.1%増)

表 3 都道府県別回答状況

都道府県	団体分類	調査票 送付数	回答数	回答率	都道府県	団体分類	調査票 送付数	回答数	回答率
北海道	都道府県、政令市	2	2	100%	滋賀県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	34	31	91%		区市	13	13	100%
	町村	144	138	96%		町村	6	6	100%
	合計	180	171	95%		合計	20	20	100%
青森県	都道府県、政令市	1	1	100%	京都府	都道府県、政令市	2	2	100%
	区市	10	10	100%		区市	14	14	100%
	町村	30	27	90%		町村	11	10	91%
	合計	41	38	93%		合計	27	26	96%
岩手県	都道府県、政令市	1	1	100%	大阪府	都道府県、政令市	3	3	100%
	区市	14	14	100%		区市	31	31	100%
	町村	19	17	89%		町村	10	10	100%
	合計	34	32	94%		合計	44	44	100%
宮城県	都道府県、政令市	2	2	100%	兵庫県	都道府県、政令市	2	2	100%
	区市	12	12	100%		区市	28	27	96%
	町村	22	21	95%		町村	12	11	92%
	合計	36	35	97%		合計	42	40	95%
秋田県	都道府県、政令市	1	1	100%	奈良県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	13	12	92%		区市	12	12	100%
	町村	12	11	92%		町村	27	24	89%
	合計	26	24	92%		合計	40	37	93%
山形県	都道府県、政令市	1	1	100%	和歌山県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	13	13	100%		区市	9	9	100%
	町村	22	22	100%		町村	21	20	95%
	合計	36	36	100%		合計	31	30	97%
福島県	都道府県、政令市	1	1	100%	鳥取県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	13	13	100%		区市	4	4	100%
	町村	46	42	91%		町村	15	14	93%
	合計	60	56	93%		合計	20	19	95%
茨城県	都道府県、政令市	1	1	100%	島根県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	32	29	91%		区市	8	8	100%
	町村	12	11	92%		町村	11	9	82%
	合計	45	41	91%		合計	20	18	90%
栃木県	都道府県、政令市	1	1	100%	岡山県	都道府県、政令市	2	2	100%
	区市	14	13	93%		区市	14	14	100%
	町村	11	11	100%		町村	12	12	100%
	合計	26	25	96%		合計	28	28	100%
群馬県	都道府県、政令市	1	1	100%	広島県	都道府県、政令市	2	2	100%
	区市	12	12	100%		区市	13	12	92%
	町村	23	22	96%		町村	9	9	100%
	合計	36	35	97%		合計	24	23	96%
埼玉県	都道府県、政令市	2	2	100%	山口県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	39	39	100%		区市	13	13	100%
	町村	23	23	100%		町村	6	5	83%
	合計	64	64	100%		合計	20	19	95%
千葉県	都道府県、政令市	2	2	100%	徳島県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	36	35	97%		区市	8	8	100%
	町村	17	16	94%		町村	16	15	94%
	合計	55	53	96%		合計	25	24	96%
東京都	都道府県、政令市	1	1	100%	香川県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	49	49	100%		区市	8	6	75%
	町村	13	13	100%		町村	9	9	100%
	合計	63	63	100%		合計	18	16	89%
神奈川県	都道府県、政令市	4	4	100%	愛媛県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	16	16	100%		区市	11	11	100%
	町村	14	14	100%		町村	9	9	100%
	合計	34	34	100%		合計	21	21	100%
新潟県	都道府県、政令市	2	2	100%	高知県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	19	19	100%		区市	11	9	82%
	町村	10	8	80%		町村	23	20	87%
	合計	31	29	94%		合計	35	30	86%
富山県	都道府県、政令市	1	1	100%	福岡県	都道府県、政令市	3	3	100%
	区市	10	10	100%		区市	26	26	100%
	町村	5	5	100%		町村	32	32	100%
	合計	16	16	100%		合計	61	61	100%
石川県	都道府県、政令市	1	1	100%	佐賀県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	11	11	100%		区市	10	9	90%
	町村	8	8	100%		町村	10	10	100%
	合計	20	20	100%		合計	21	20	95%
福井県	都道府県、政令市	1	1	100%	長崎県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	9	9	100%		区市	13	13	100%
	町村	8	8	100%		町村	8	7	88%
	合計	18	18	100%		合計	22	21	95%
山梨県	都道府県、政令市	1	1	100%	熊本県	都道府県、政令市	2	2	100%
	区市	13	13	100%		区市	13	12	92%
	町村	14	13	93%		町村	31	31	100%
	合計	28	27	96%		合計	46	45	98%
長野県	都道府県、政令市	1	1	100%	大分県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	19	19	100%		区市	14	14	100%
	町村	58	54	93%		町村	4	3	75%
	合計	78	74	95%		合計	19	18	95%
岐阜県	都道府県、政令市	1	1	100%	宮崎県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	21	20	95%		区市	9	7	78%
	町村	21	18	86%		町村	17	17	100%
	合計	43	39	91%		合計	27	25	93%
静岡県	都道府県、政令市	3	3	100%	鹿児島県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	21	21	100%		区市	19	18	95%
	町村	12	12	100%		町村	24	24	100%
	合計	36	36	100%		合計	44	43	98%
愛知県	都道府県、政令市	2	2	100%	沖縄県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	37	37	100%		区市	11	11	100%
	町村	16	16	100%		町村	30	23	77%
	合計	55	55	100%		合計	42	35	83%
三重県	都道府県、政令市	1	1	100%	全体	都道府県、政令市	67	67	100%
	区市	14	13	93%		区市	793	771	97%
	町村	15	15	100%		町村	928	875	94%
	合計	30	29	97%		合計	1788	1713	96%

3 調査結果

3-1 調達方針及び契約方針について

3-1-1 方針の策定および具体的な取組（問2-1、問2-2、問2-3）

■グリーン購入

グリーン購入法の調達方針の策定においては、「単独で策定している」は27%であり、「調達方針以外（環境基本計画や要綱等）に位置付けている」を合わせると55%であった。「なんらかの文章で取組んでいる」5.6%を含めると、全体の6割がグリーン購入に係る取組を規定している。

規模別では、都道府県・政令市では100.0%、区市39.8%、町村10.1%が単独で策定している。方針未策定団体（区市および町村）に対する取組促進が必要である。

表 4 グリーン購入の調達方針の策定および具体的な取組

団体分類	件数	単独で調達方針	調達方針以外	なんらかの文書で取組	取組を定めていない	無回答
合 計	1713	462	480	96	675	—
	100.0	27.0	28.0	5.6	39.4	—
都道府県、政令市	67	67	—	—	—	—
	100.0	100.0	—	—	—	—
区市	771	307	262	40	162	—
	100.0	39.8	34.0	5.2	21.0	—
町村	875	88	218	56	513	—
	100.0	10.1	24.9	6.4	58.6	—

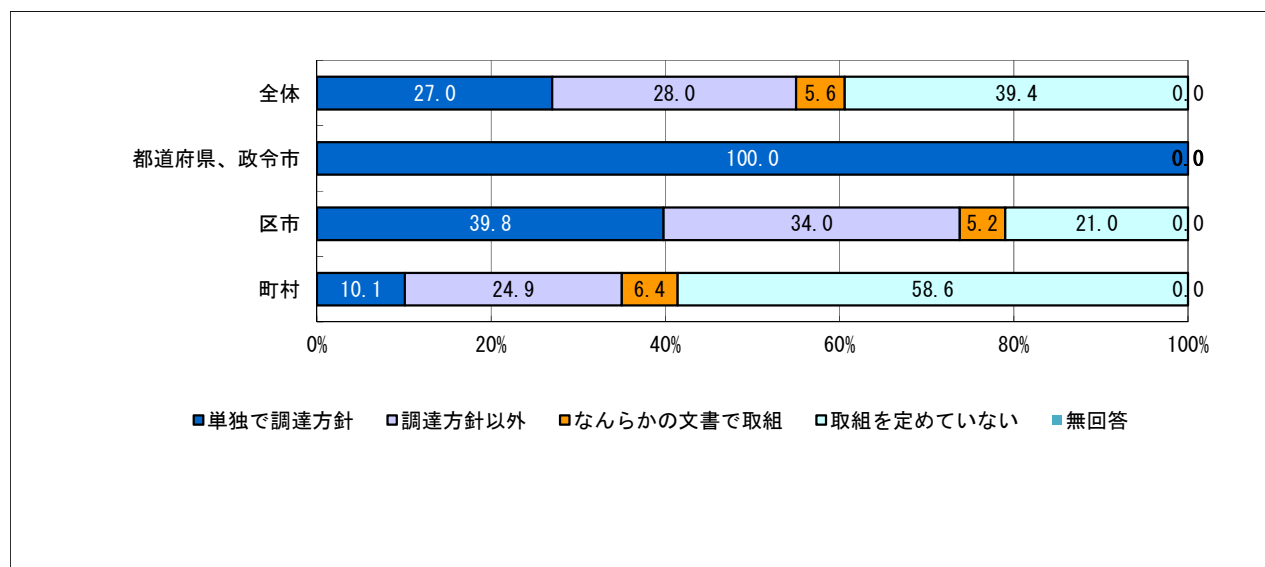


図 1 グリーン購入の調達方針の策定および具体的な取組

■環境配慮契約

環境配慮契約の方針策定においては、「単独で策定している」は全体の 4.4%であり、「調達方針以外（環境基本計画や要綱等）に位置付けている」をあわせると 12.5%であった。「何らかの文章で取組」4.0%を含めると、全体の約 16%が環境配慮契約に係る取組を規定している。

規模別では、都道府県・政令市 38.8（43.3）%（約 1/3）が環境配慮契約に取り組んでいるものの、約 6 割は取り組んでいない。区市および町村においても方針の策定率が低いことから、全体として、方針未策定団体に対して取組を促す必要がある。

表 5 環境配慮契約の方針策定および具体的な取組

団体分類	件数	単独で契約方針	契約方針以外	なんらかの文書で取組	取組を定めていない	無回答
合 計	1713	76	138	68	1431	-
	100.0	4.4	8.1	4.0	83.5	-
都道府県、政令市	67	19	7	3	38	-
	100.0	28.4	10.4	4.5	56.7	-
区市	771	47	83	36	605	-
	100.0	6.1	10.8	4.7	78.5	-
町村	875	10	48	29	788	-
	100.0	1.1	5.5	3.3	90.1	-

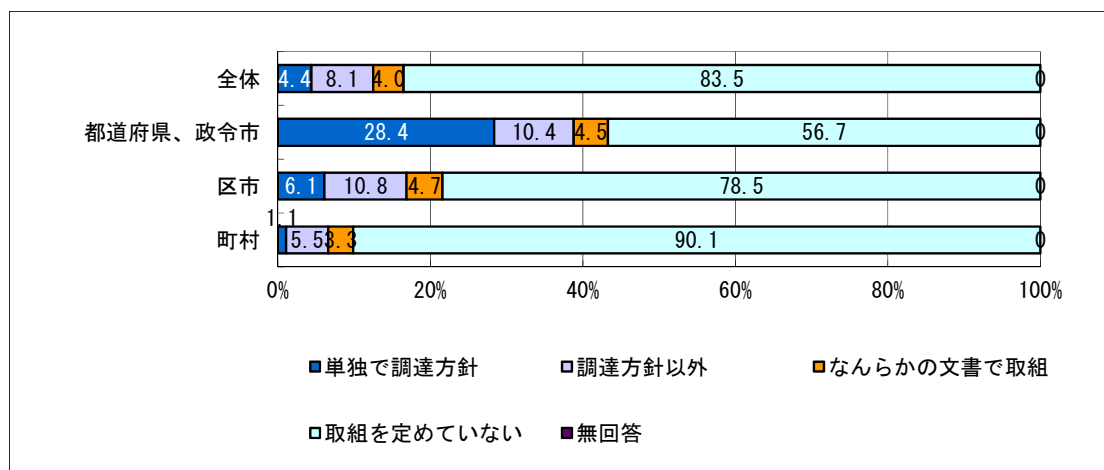


図 2 環境配慮契約の方針策定および具体的な取組

3-1-2 方針の策定状況（問２－１、問２－２、問２－４）

■グリーン購入

グリーン購入調達方針の「策定済み」及び「今後策定予定」は全体の 55.2%を占めており、規模別では、都道府県・政令市 100.0%、区市 74.1%、町村 35.2%となっている。過去 5 年の調達方針の策定団体数の経年変化を見ると、ほぼ横ばい傾向となっていることがわかる。

表 6 グリーン購入の調達方針の策定状況

団体分類	件数	策定済み	今後策定予定	が具体的策定はしない	策定予定なし	無回答
全体	1713	942	4	177	540	50
		55.0	0.2	10.3	31.5	2.9
都道府県、政令市	67	67				
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区市	771	569	2	44	143	13
		73.8	0.3	5.7	18.5	1.7
町村	875	306	2	133	397	37
		35.0	0.2	15.2	45.4	4.2

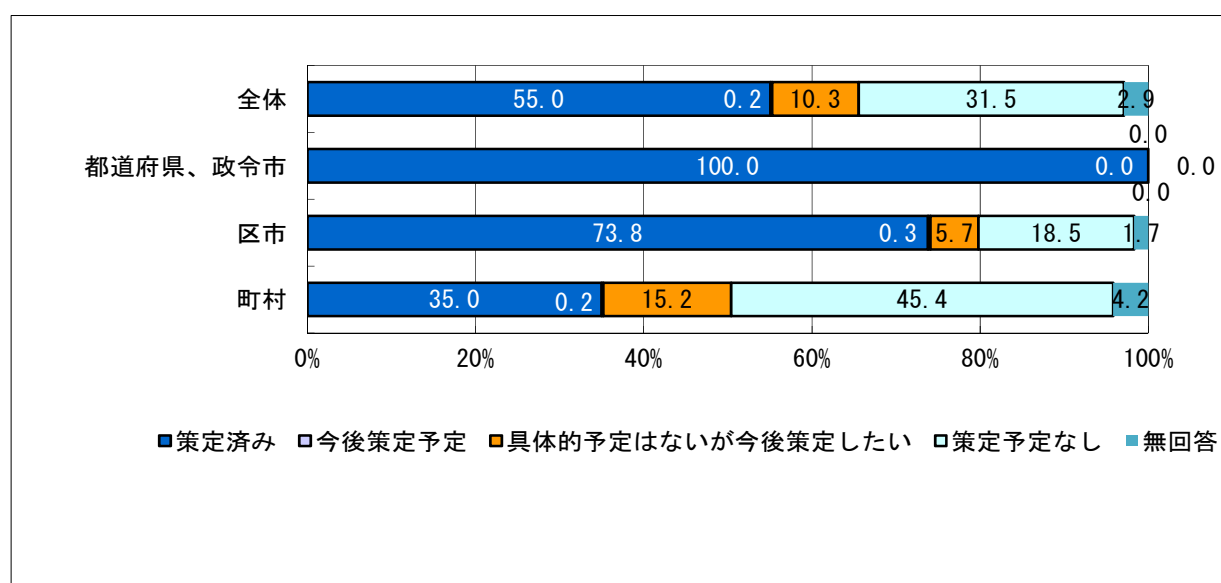


図 3 調達方針の策定状況

表 7 単独での調達方針策定済み団体数の推移

	H27	H26	H25	H24	H23
策定済み団体数	463	458	427	456	472

■環境配慮契約

環境配慮契約方針の「単独策定」及び「環境基本計画等の他計画等に位置付け」は全体の 12.5% を占めており、契約方針の策定団体数は微増ながらも年々増加している。規模別では、都道府県・政令市 38.8%、区市 16.9%、町村 6.6%で、規模が大きいほど契約方針の策定が進んでいる状況となっている。

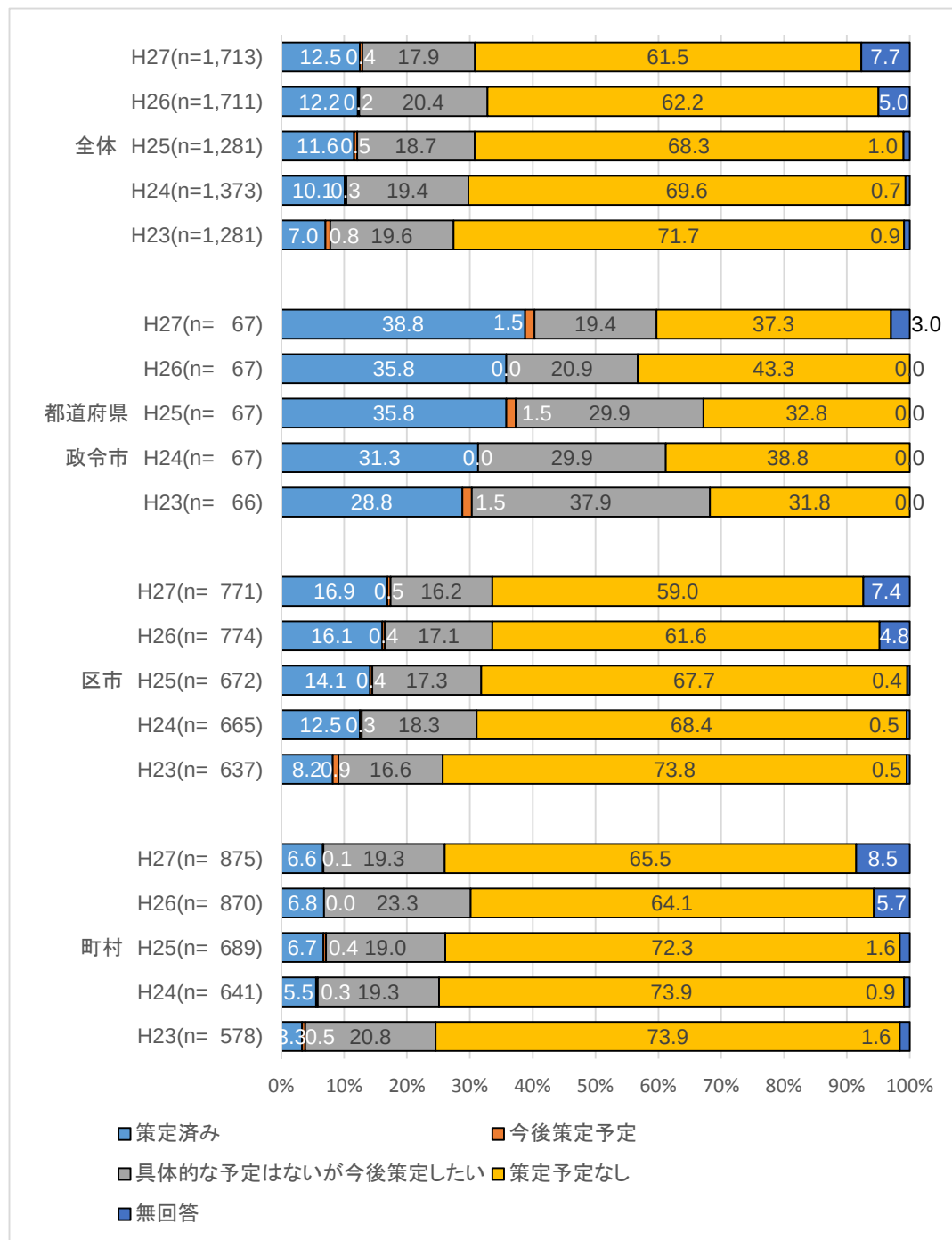


図 4 環境配慮契約方針の策定状況

3-1-3 単独での方針策定の状況（問２－１）

■グリーン購入

グリーン購入単独での調達方針は、全体の 27%が策定している。都道府県・政令市では 100.0%、区市 39.8%、町村 10.1%が単独策定している。

表 8 グリーン購入の単独での方針策定

団体分類	件数	単独で調達方針を策定している	単独で調達方針を策定していない	無回答
合 計	1713	462	1226	25
	100.0	27.0	71.6	1.5
都道府県、政令市	67	67	—	—
	100.0	100.0	—	—
区市	771	307	460	4
	100.0	39.8	59.7	0.5
町村	875	88	766	21
	100.0	10.1	87.5	2.4

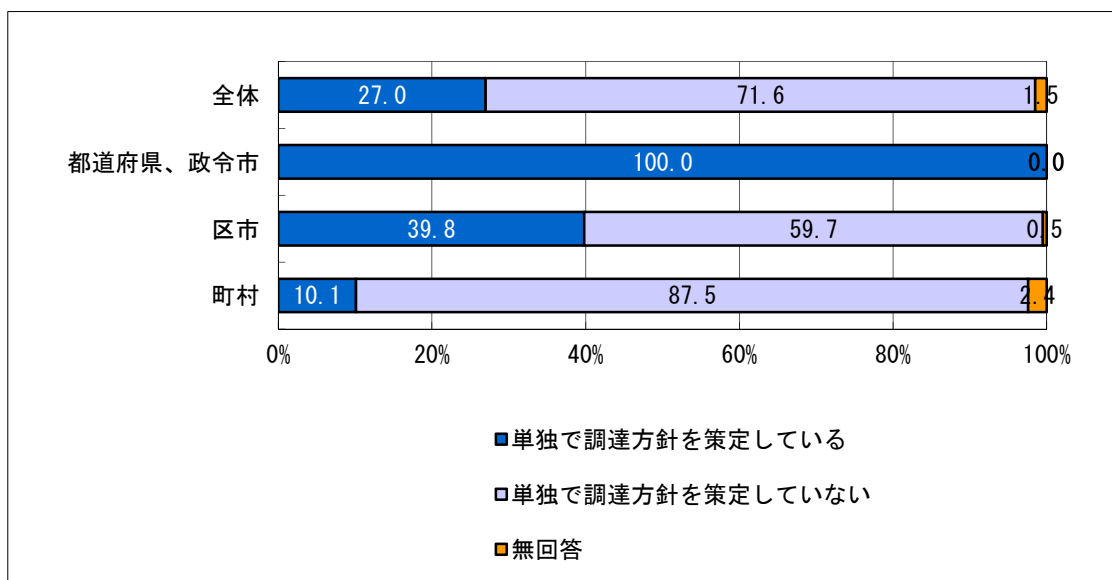


図 5 グリーン購入単独での方針策定

■環境配慮契約

環境配慮契約単独での方針策定は、全体の 4.4%にとどまる。都道府県・政令市では 28.4%が単独策定しているものの、区市では 6.1%、町村 1.1%であり、ほとんどが単独では策定していない。また、エリア別に分析したところ、東京都が最も多く、神奈川県、埼玉県、千葉県の間東エリア、兵庫県、大阪府、奈良県、京都府などの関西エリアを中心に策定されている。

表 9 環境配慮契約の単独での方針策定

団体分類	件数	単独で契約方針を策定している	単独で契約方針を策定していない	無回答
合 計	1713 100.0	76 4.4	1598 93.3	39 2.3
都道府県、政令市	67 100.0	19 28.4	48 71.6	—
区市	771 100.0	47 6.1	716 92.9	8 1.0
町村	875 100.0	10 1.1	834 95.3	31 3.5

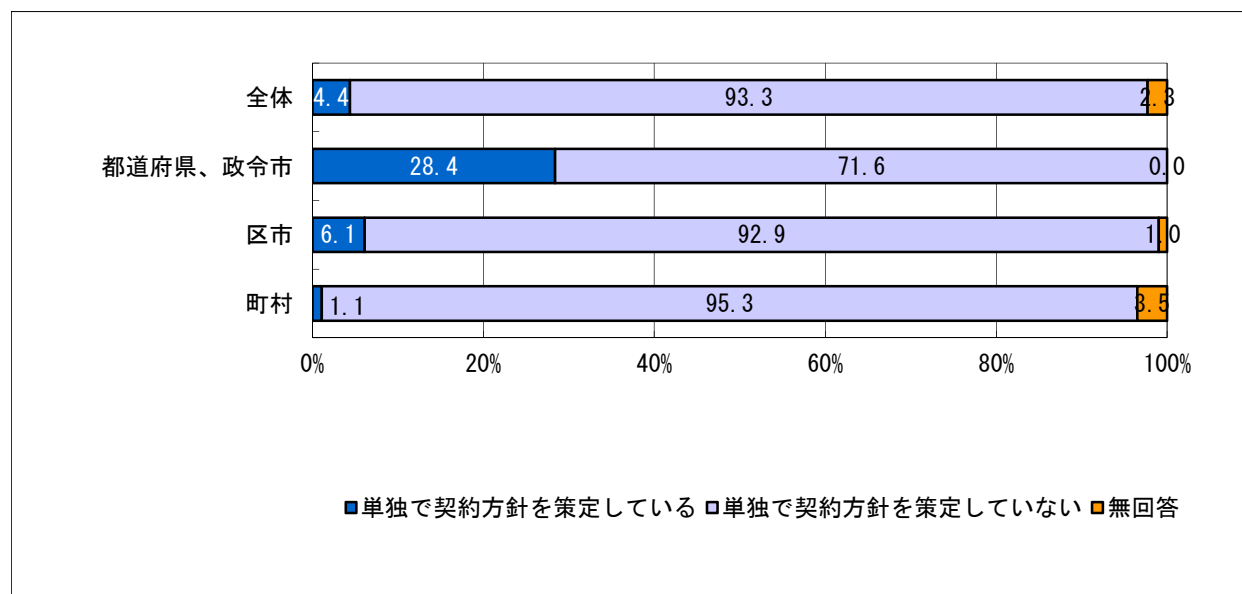


図 6 環境配慮契約単独での方針策定

3-1-4 環境基本計画等の策定状況および公表状況（問2-2）

■策定状況及び方針の位置づけ

単独での方針策定以外に「環境基本計画や要綱等を方針として位置付けている」ものとして、最も多かったのは、「地球温暖化防止に資する計画」が54.2%、「環境施策の基本となる計画」が30.7%となっている。地球温暖化防止に資する計画の中で、「グリーン購入に関連する取組を定めている」と回答したのは694団体、「環境配慮契約に関連する取組を定めている」では120団体であった。

表 10 環境基本計画等の策定状況

策定状況	件数	有	無	無回答
環境施策の基本となる計画	1,713	854	804	55
	100	49.9	46.9	3.2
環境マネジメントシステム	1,713	363	1274	76
	100	21.2	74.4	4.4
地球温暖化防止に資する計画	1,713	1123	549	41
	100	65.6	32.0	2.4
循環型社会形成に資する計画	1,713	375	1243	95
	100	21.9	72.6	5.5
その他	1,713	22	399	1,232
	100	1.3	23.3	75.4

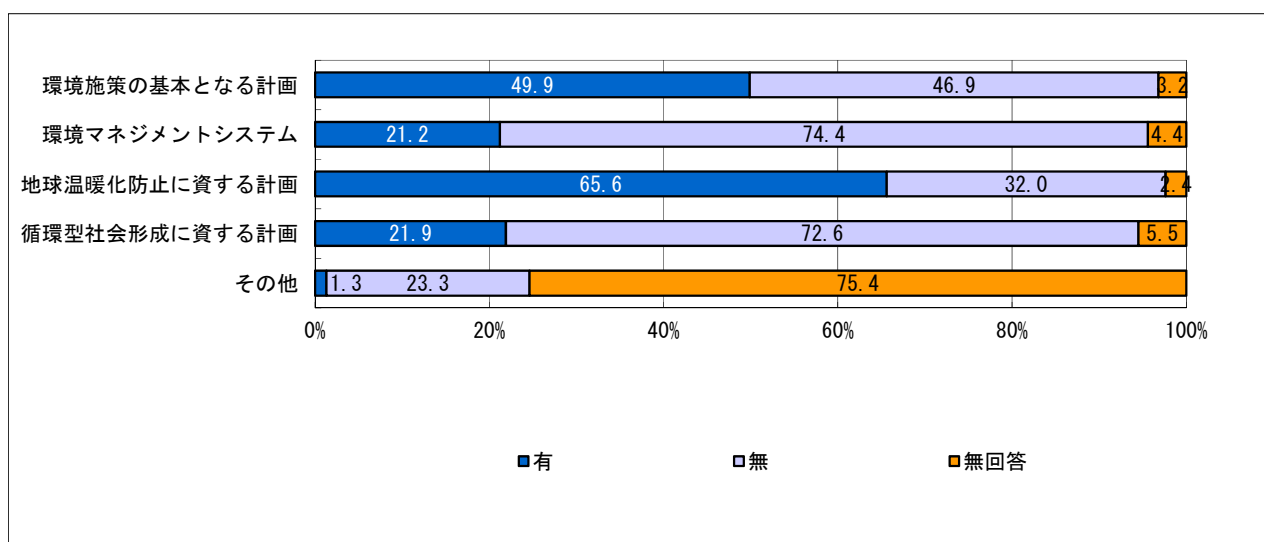


図 7 環境基本計画等の策定状況

表 11 環境基本計画等におけるグリーン購入の位置付け

団体分類	策定状況 「有」 の件数	環境施策の基本となる計画	環境マネジメントシステム	地球温暖化防止に資する計画	循環型社会形成に資する計画	その他	無回答
合 計	1280 100.0	393 30.7	250 19.5	694 54.2	79 6.2	13 1.0	443 34.6
都道府県、政令市	67 100.0	48 71.6	43 64.2	54 80.6	31 46.3	3 4.5	5 7.5
区市	711 100.0	291 40.9	180 25.3	404 56.8	40 5.6	6 0.8	202 28.4
町村	502 100.0	54 10.8	27 5.4	236 47.0	8 1.6	4 0.8	236 47.0

※問 2－2 は複数回答が可能な設問であり、表中の率の数字は「回答数/調査対象地方公共団体数」で算出している。

表 12 環境基本計画等における環境配慮契約の位置付け

団体分類	策定状況 「有」 の件数	環境施策の基本となる計画	環境マネジメントシステム	地球温暖化防止に資する計画	循環型社会形成に資する計画	グリーン購入の調達方針	その他	無回答
合 計	1298 100.0	59 4.5	28 2.2	120 9.2	9 0.7	29 2.2	5 0.4	1125 86.7
都道府県、政令市	67 100.0	7 10.4	5 7.5	13 19.4	—	7 10.4	2 3.0	48 71.6
区市	716 100.0	41 5.7	23 3.2	66 9.2	6 0.8	19 2.7	2 0.3	613 85.6
町村	515 100.0	11 2.1	—	41 8.0	3 0.6	3 0.6	1 0.2	464 90.1

※問 2－2 は複数回答が可能な設問であり、表中の率の数字は「回答数/調査対象地方公共団体数」で算出している。

■公表状況

環境基本計画等の公表状況は、「環境施策の基本となる計画」が最も高く 90.4%、「地球温暖化防止に資する計画」が 75.4%、「循環型社会形成に資する計画」が 67.2%となっている。

表 13 環境基本計画等の公表状況

団体分類	有	無	無回答
環境施策の基本となる計画	772	48	34
	90.4	5.6	4.0
環境マネジメントシステム	274	72	17
	75.5	19.8	4.7
地球温暖化防止に資する計画	847	223	53
	75.4	19.9	4.7
循環型社会形成に資する計画	252	95	28
	67.2	25.3	7.5
その他	19	2	1
	86.4	9.1	4.5

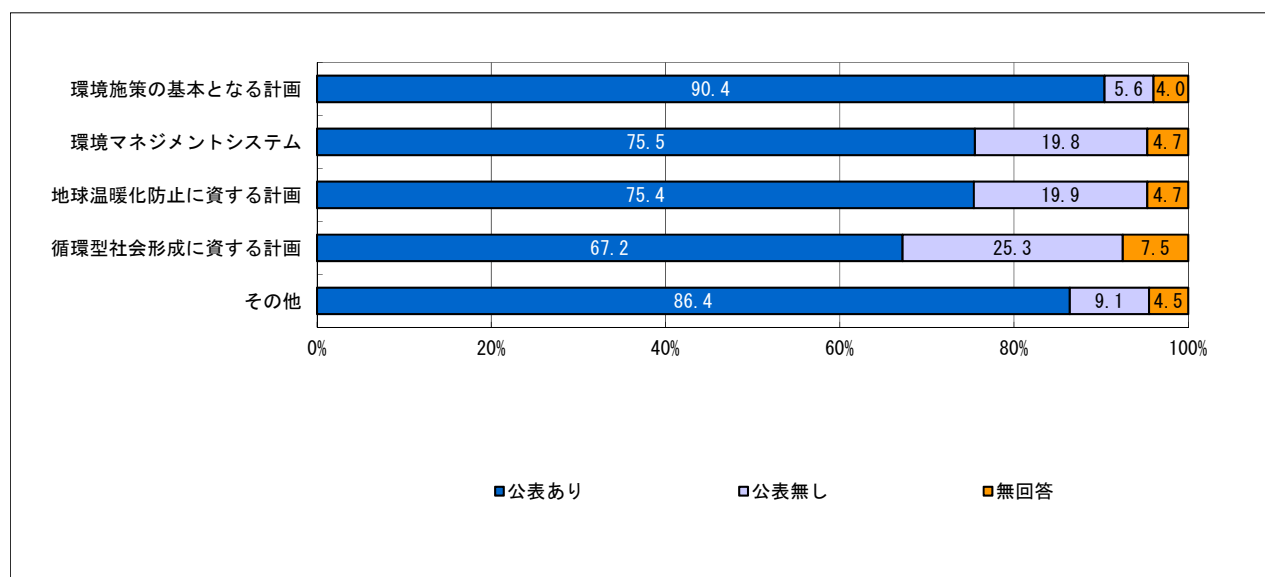


図 8 環境基本計画等の公表状況

3-1-5 方針以外の具体的な取組（問２－３）

■グリーン購入

方針以外の具体的な取組としては、「各部署へ通知や通達等の送付」26.2%、「体制や手順を定めて実施」13.4%があげられる。都道府県・政令市では92.5%が「各部署へ通知や通達等の送付」、41.8%が「体制や手順を定めて実施」を行っている。

表 14 方針以外の具体的な取組（グリーン購入）

団体分類	件数	調達・契約に関わる文書に具体的な取組を定めている	体制や手順を定めて実施	各部署へ通知や通達等を送付	担当を各部署に選任	職員への研修会等を開催	その他	特に実施していない	無回答
合 計	1713	187	230	449	141	119	110	876	95
	100.0	10.9	13.4	26.2	8.2	6.9	6.4	51.1	5.5
都道府県、政令市	67	22	28	62	12	15	3	1	-
	100.0	32.8	41.8	92.5	17.9	22.4	4.5	1.5	-
区市	771	130	165	283	101	95	52	286	23
	100.0	16.9	21.4	36.7	13.1	12.3	6.7	37.1	3.0
町村	875	35	37	104	28	9	55	589	72
	100.0	4.0	4.2	11.9	3.2	1.0	6.3	67.3	8.2

※問２－３は複数回答が可能な設問であり、表中の率の数字は「回答数/調査対象地方公共団体数」で算出している。

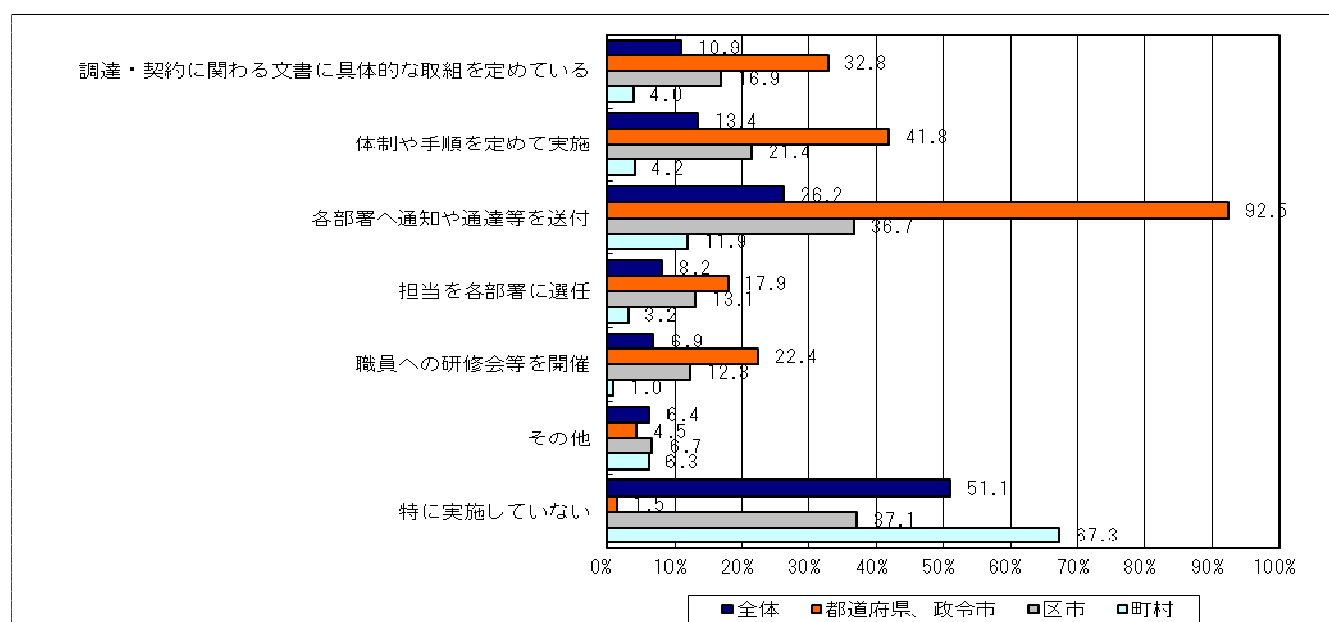


図 9 方針以外の具体的な取組（グリーン購入）

■環境配慮契約

契約方針以外の具体的な取組としては、「各部署へ通知や通達等を送付」5.7%、「契約に関わる文書に具体的な取組を定めている」3.3%があげられる。都道府県・政令市では26.9%が「各部署へ通知や通達等を送付」を行っている。

今後、これらの取組が継続し発展していくためには、通達等の取組の根拠を明確にし、関係部局が方針を策定、あるいは既存の計画等に位置づけていく事が期待される。

表 15 方針以外の具体的な取組（環境配慮契約）

団体分類	件数	調達・契約に関わる文書に具体的な取組を定めている	体制や手順を定めて実施	各部署へ通知や通達等を送付	担当を各部署に選任	職員への研修会等を開催	その他	特に実施していない	無回答
合 計	1713	57	38	97	17	19	30	1106	428
	100.0	3.3	2.2	5.7	1.0	1.1	1.8	64.6	25.0
都道府県、政令市	67	9	4	18	1	4	3	20	22
	100.0	13.4	6.0	26.9	1.5	6.0	4.5	29.9	32.8
区市	771	39	25	54	15	13	16	450	214
	100.0	5.1	3.2	7.0	1.9	1.7	2.1	58.4	27.8
町村	875	9	9	25	1	2	11	636	192
	100.0	1.0	1.0	2.9	0.1	0.2	1.3	72.7	21.9

※問 2－3 は複数回答が可能な設問であり、表中の率の数字は、「回答数/調査対象地方公共団体数」で算出している。

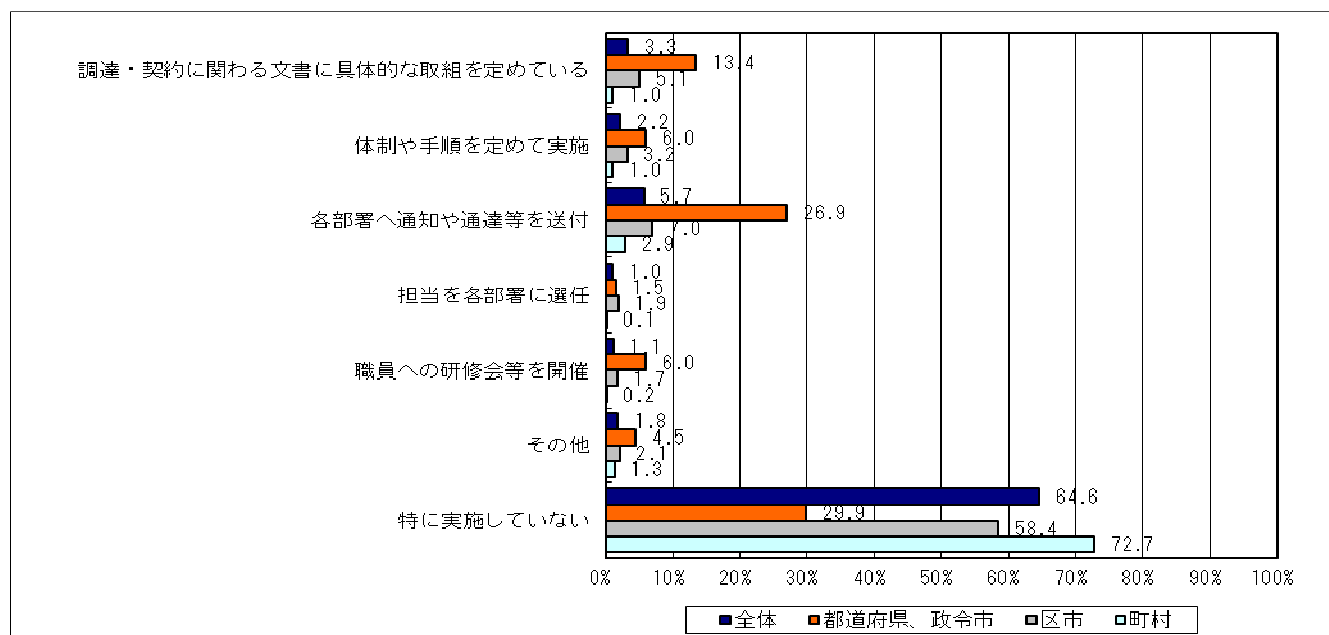


図 10 方針以外の具体的な取組（環境配慮契約）

3-1-6 方針の策定見込み（問２－４、問２－６）

■グリーン購入

調達方針等を策定していないと回答した 771 団体（都道府県、政令市は該当なし）のうち、「今後、策定予定」は 0.5%にとどまった。「具体的な策定予定はないが今後策定したい」をあわせると 23.5%になるものの、「策定予定なし」が 70.0%と高く、区市でも 7 割が策定を予定していないことは課題としてあげられる。

表 16 調達方針の策定見込み（グリーン購入）

団体分類	件数	今後、策定予定	具体的な策定予定はないが、今後策定したい	策定予定なし	無回答
合 計	771 100.0	4 0.5	177 23.0	540 70.0	50 6.5
都道府県、政令市	—	—	—	—	—
区市	202 100.0	2 1.0	44 21.8	143 70.8	13 6.4
町村	569 100.0	2 0.4	133 23.4	397 69.8	37 6.5

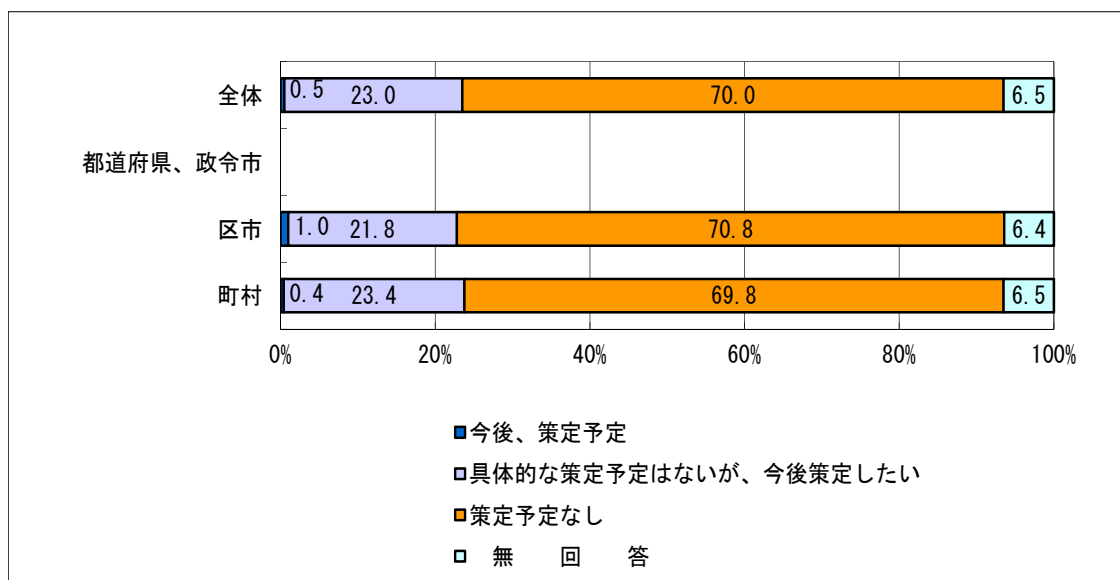


図 11 調達方針の策定見込み（グリーン購入）

■環境配慮契約

契約方針等を策定していないと回答した 1,499 団体のうち、「今後、策定予定」は 0.4%にとどまった。都道府県・政令市では 41 団体が策定しておらず、「今後、策定予定」2.4%、「具体的な策定予定はないが、今後策定したい」31.7%となっている。方針策定に向けた動機づけと支援が必要と考えられる。

表 17 契約方針の策定見込み（環境配慮契約）

団体分類	件数	今後、策定予定	具体的な策定予定はないが、今後策定したい	策定予定なし	無回答
合 計	1499	6	307	1053	133
	100.0	0.4	20.5	70.2	8.9
都道府県、政令市	41	1	13	25	2
	100.0	2.4	31.7	61.0	4.9
区市	641	4	125	455	57
	100.0	0.6	19.5	71.0	8.9
町村	817	1	169	573	74
	100.0	0.1	20.7	70.1	9.1

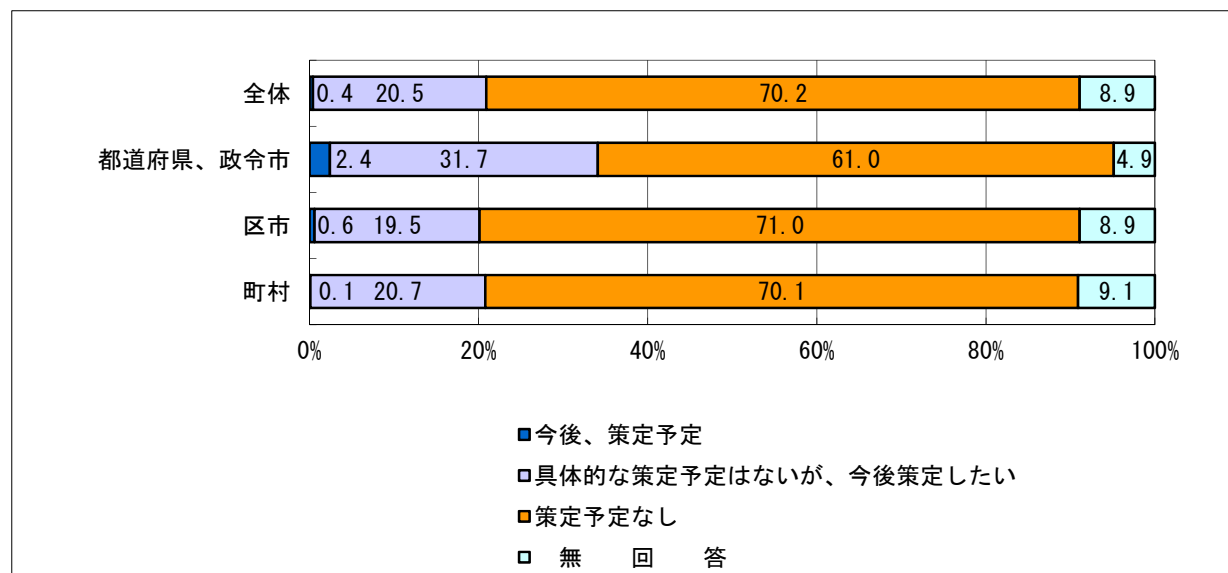
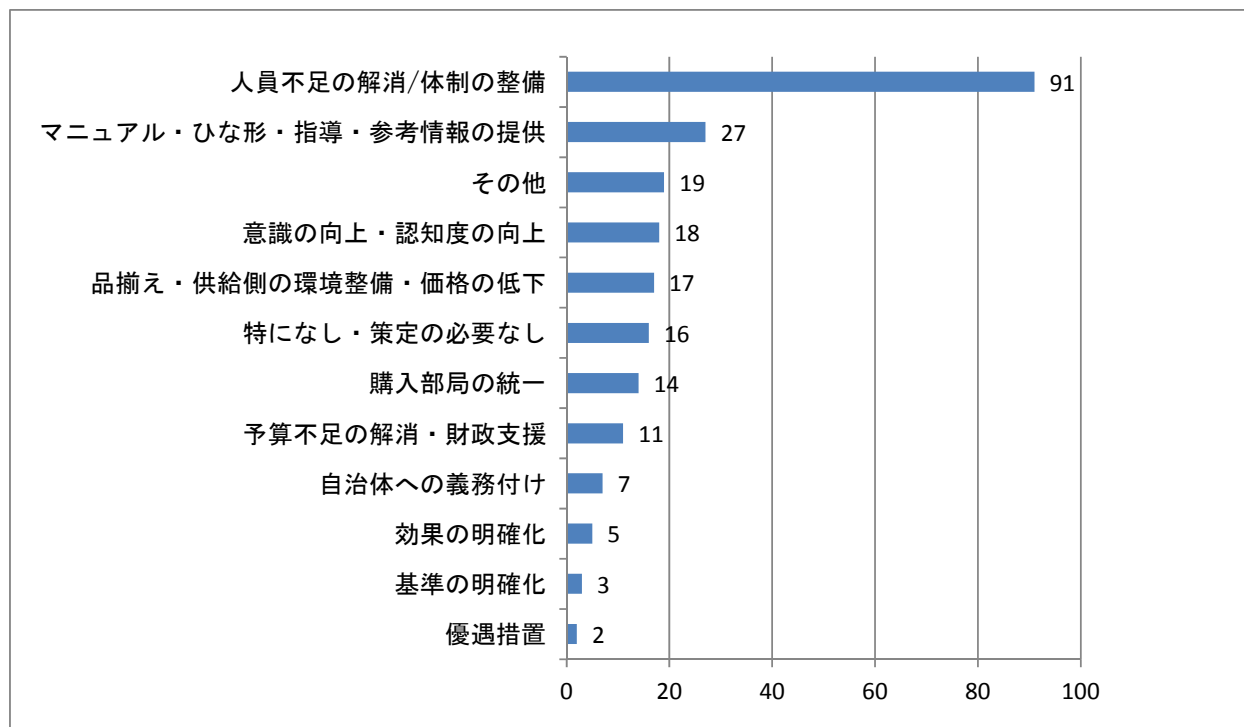


図 12 契約方針の策定見込み（環境配慮契約）

3-1-7 方針の策定条件（問２－５、問２－７）

■グリーン購入

調達方針を策定するための条件として、「人員不足の解消／体制の整備」をあげる団体が 91 団体と一番多く、「マニュアルやひな形・指導・参考情報」が 27 団体あった。「意識の向上・認知度の向上」が 18 団体あり、以下「品揃え・供給側の環境整備・価格の低下」と続く。



※数値は団体数

図 13 調達方針の策定条件

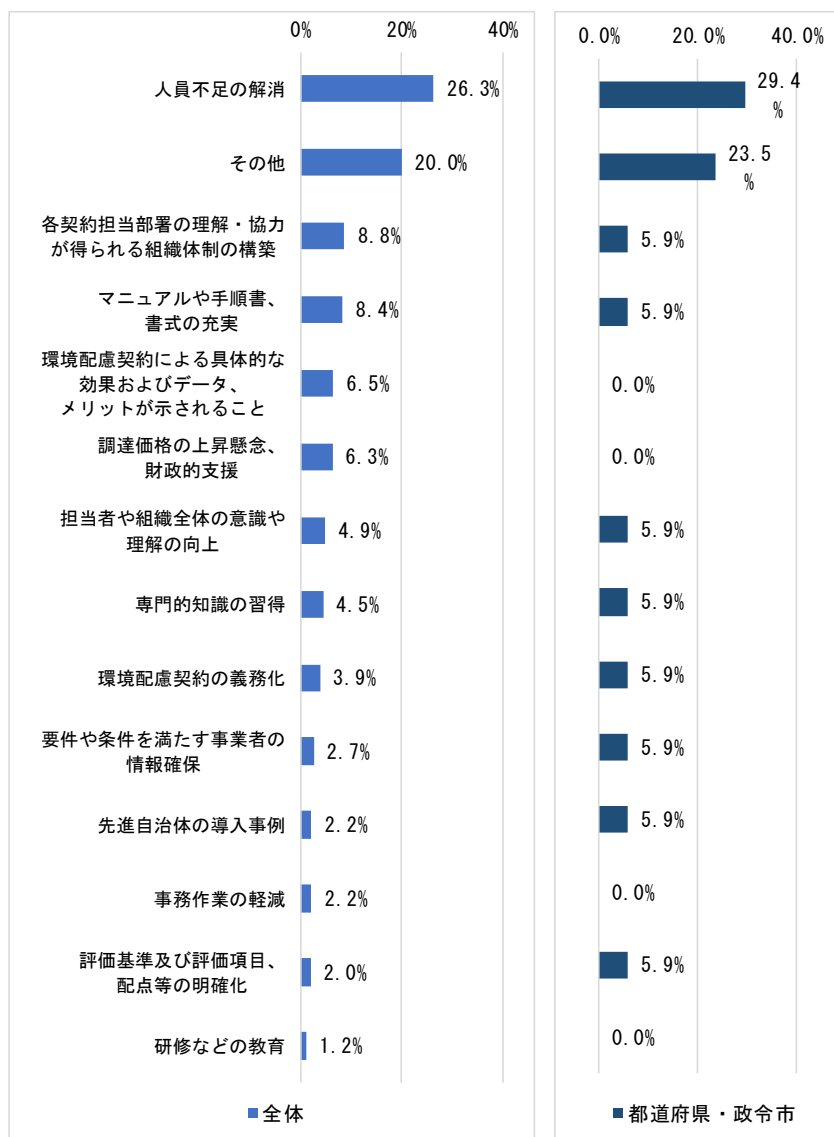
■環境配慮契約

契約方針を策定する上で、「人員不足の解消」、「各契約担当部署の理解・協力が得られる組織体制の構築」が必要という回答が多い。

規模別では、区市や町村は主に「人員不足の解消」を、都道府県・政令市では「人員不足の解消」に加え、「各契約担当部署の理解・協力が得られる組織体制の構築」、「マニュアルや手順書、書式の充実」、「担当者や組織全体の意識や理解の向上」が挙げられる。

表 18 環境配慮契約法

問2-7. 契約方針の策定条件	件数	人員不足の解消	その他	各契約担当部署の理解・協力が得られる組織体制の構築	マニュアルや手順書、書式の充実	環境配慮契約による具体的な効果およびデータ、メリットが示されること	調達価格の上昇懸念、財政的支援	担当者や組織全体の意識や理解の向上	専門的知識の習得	環境配慮契約の義務化	要件や条件を満たす事業者の情報確保	先進自治体の導入事例	事務作業の軽減	評価基準及び評価項目、配点等の明確化	研修などの教育
全体	491	26.3%	20.0%	8.8%	8.4%	6.5%	6.3%	4.9%	4.5%	3.9%	2.7%	2.2%	2.2%	2.0%	1.2%
都道府県・政令市	17	29.4%	23.5%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%
区市	256	25.8%	19.1%	9.4%	8.2%	8.6%	6.6%	4.7%	3.1%	3.5%	3.1%	0.8%	2.7%	2.7%	1.6%
町村	217	26.4%	20.8%	8.3%	8.8%	4.6%	6.5%	5.1%	6.0%	4.2%	1.9%	3.7%	1.9%	0.9%	0.9%



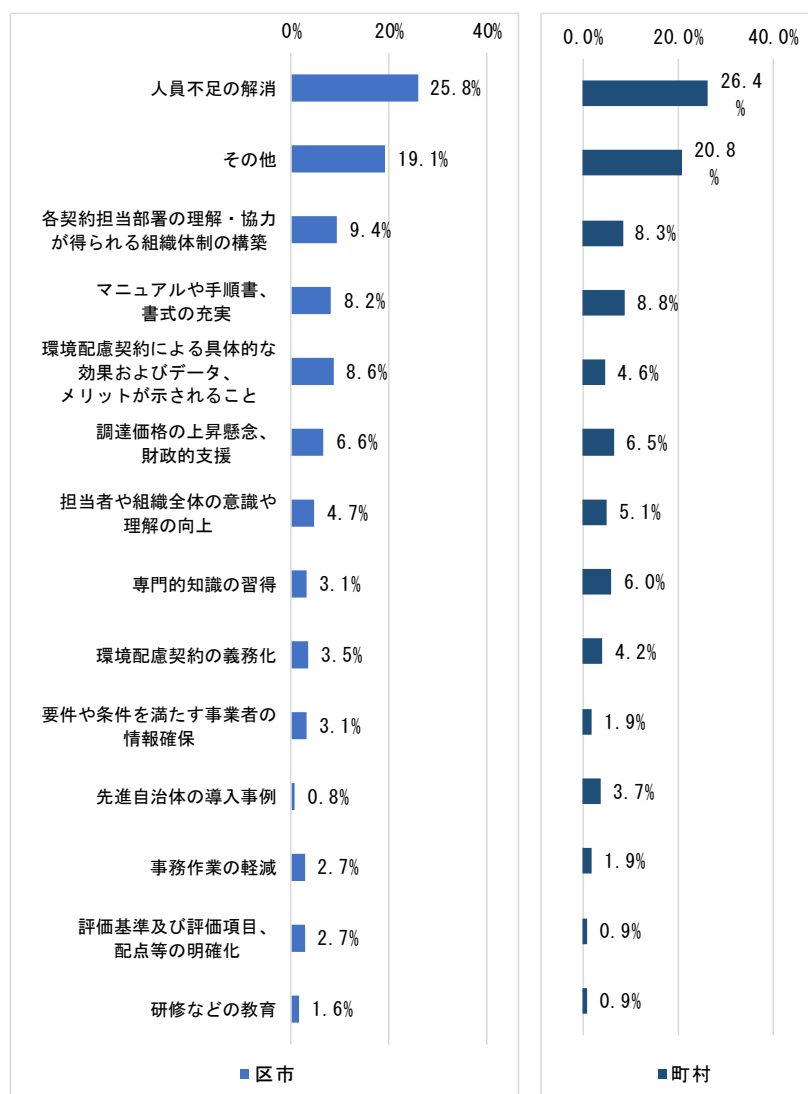


図 14 契約方針の策定条件

3-2 グリーン購入に関するアンケート調査

3-2-1 グリーン購入の組織的取組状況（問3-1）

3-2-1-1 規模別取組状況

紙類や文具類、各分野においてどれか一つでもグリーン購入を組織的に取り組んでいると回答した地方公共団体の割合（「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」と「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」の合計）は全体の68.4%となった。

団体の規模別でみると、区市では組織的取組が83.8%となり、8割を超える区市でグリーン購入に取り組んでいることがわかる。一方、町村では52.5%となっている。

表 19 グリーン購入の組織的取組状況（団体の規模別）

団体分類	件数	調達方針に基づき組織的に取組	調達方針に基づくものではないが組織的に取組	担当者のレベルで取組	取組なし	無回答
合 計	1713	627	545	369	168	4
	100.0	36.6	31.8	21.5	9.8	0.2
都道府県、政令市	67	67				
	100.0	100.0	-	-	-	-
区市	771	400	246	102	22	1
	100.0	51.9	31.9	13.2	2.9	0.1
町村	875	160	299	267	146	3
	100.0	18.3	34.2	30.5	16.7	0.3

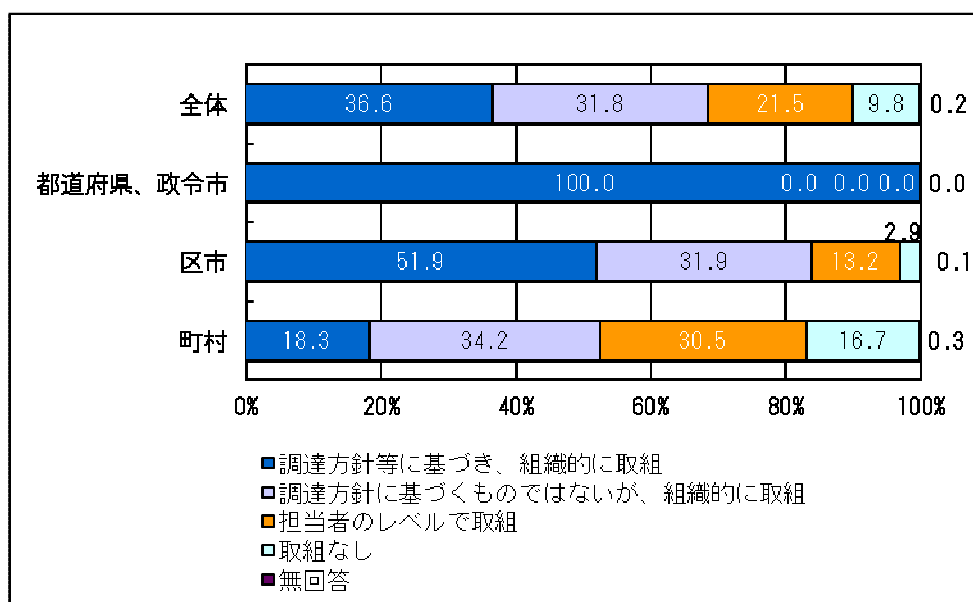


図 15 グリーン購入の組織的取組状況（団体の規模別）

3-2-1-2 都道府県別取組状況

グリーン購入に組織的に取り組む地方公共団体の割合が60%を超えたのは、滋賀県、愛知県、富山県、新潟県である。方針には基づかないが組織的に取り組んでいる割合が50%以上の地方公共団体は、香川県、大分県、徳島県、岡山県である。

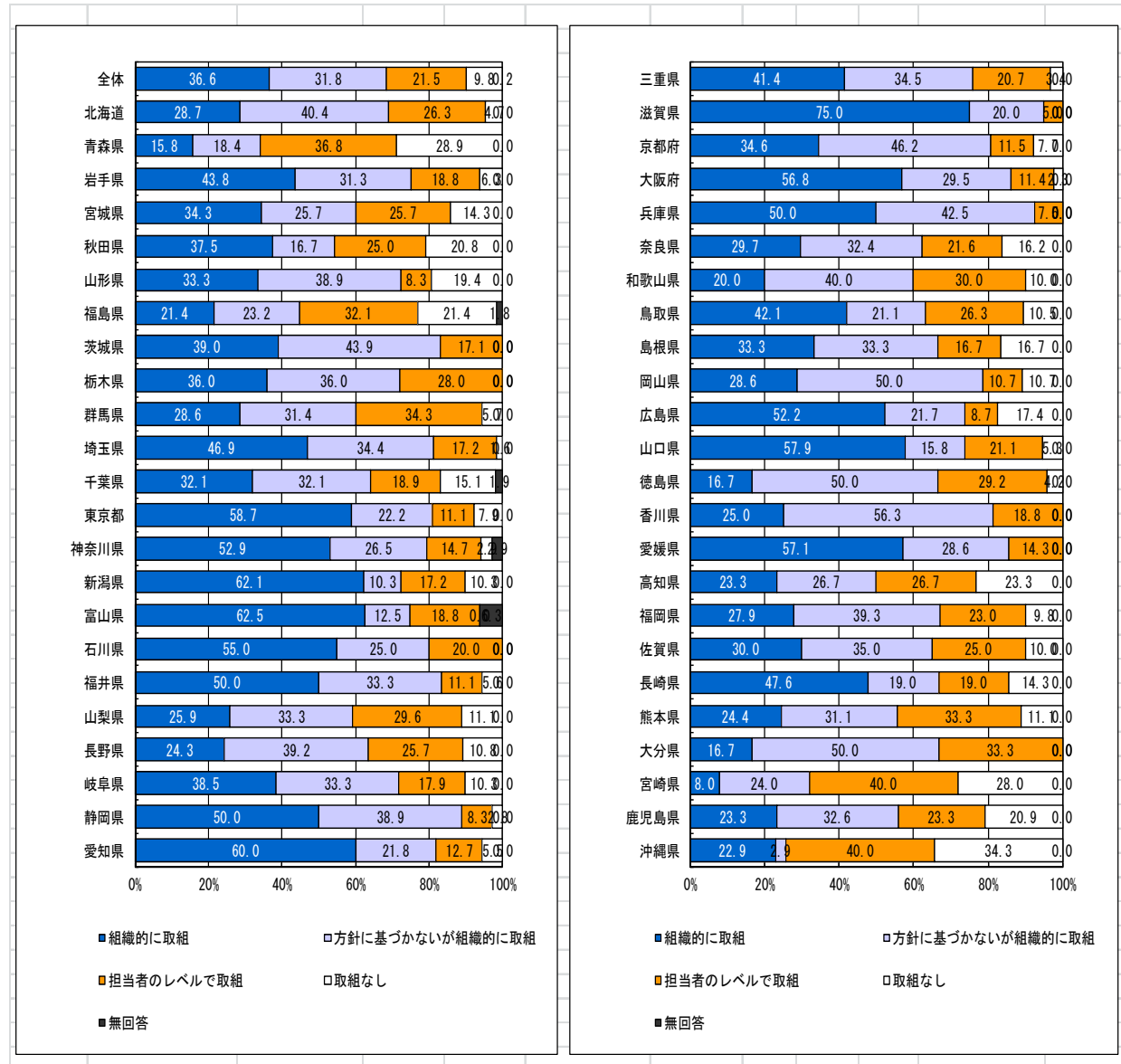


図 16 グリーン購入の組織的取組状況（都道府県別）

表 20 都道府県の状況

No	都道府県	送付数	回答率	調達方針の策定	組織的な取組	組織的な取組+担当者の判断で取組	未取組団体数	組織的な取組（送付数を母数）
01	北海道	180	95.0%	17.5%	69.1%	95.4%	62	65.6%
02	青森県	41	92.7%	18.4%	34.2%	71.0%	28	31.7%
03	岩手県	34	94.1%	28.1%	75.1%	93.9%	10	70.7%
04	宮城県	36	97.2%	28.6%	60.0%	85.7%	15	58.3%
05	秋田県	26	92.3%	20.8%	54.2%	79.2%	13	50.0%
06	山形県	36	100.0%	19.4%	72.2%	80.5%	10	72.2%
07	福島県	60	93.3%	7.1%	44.6%	76.7%	35	41.6%
08	茨城県	45	91.1%	29.3%	82.9%	100.0%	11	75.5%
09	栃木県	26	96.2%	40.0%	72.0%	100.0%	8	69.2%
10	群馬県	36	97.2%	22.9%	60.0%	94.3%	15	58.3%
11	埼玉県	64	100.0%	35.9%	81.3%	98.5%	12	81.3%
12	千葉県	55	96.4%	30.2%	64.2%	83.1%	21	61.9%
13	東京都	63	100.0%	41.3%	80.9%	92.0%	12	80.9%
14	神奈川県	34	100.0%	50.0%	79.4%	94.1%	7	79.4%
15	新潟県	31	93.5%	48.3%	72.4%	89.6%	10	67.7%
16	富山県	16	100.0%	56.3%	75.0%	93.8%	4	75.0%
17	石川県	20	100.0%	25.0%	80.0%	100.0%	4	80.0%
18	福井県	18	100.0%	55.6%	83.3%	94.4%	3	83.3%
19	山梨県	28	96.4%	33.3%	59.2%	88.8%	12	57.1%
20	長野県	78	94.9%	16.2%	63.5%	89.2%	31	60.2%
21	岐阜県	43	90.7%	20.5%	71.8%	89.7%	15	65.1%
22	静岡県	36	100.0%	36.1%	88.9%	97.2%	4	88.9%
23	愛知県	55	100.0%	40.0%	81.8%	94.5%	10	81.8%
24	三重県	30	96.7%	34.5%	75.9%	96.6%	8	73.4%
25	滋賀県	20	100.0%	55.0%	95.0%	100.0%	1	95.0%
26	京都府	27	96.3%	34.6%	80.8%	92.3%	6	77.8%
27	大阪府	44	100.0%	43.2%	86.3%	97.7%	6	86.3%
28	兵庫県	42	95.2%	27.5%	92.5%	100.0%	5	88.1%
29	奈良県	40	92.5%	18.9%	62.1%	83.7%	17	57.4%
30	和歌山県	31	96.8%	16.7%	60.0%	90.0%	13	58.1%
31	鳥取県	20	95.0%	47.4%	63.2%	89.5%	8	60.0%
32	島根県	20	90.0%	38.9%	66.6%	83.3%	8	59.9%
33	岡山県	28	100.0%	21.4%	78.6%	89.3%	6	78.6%
34	広島県	24	95.8%	34.8%	73.9%	82.6%	7	70.8%
35	山口県	20	95.0%	42.1%	73.7%	94.8%	6	70.0%
36	徳島県	25	96.0%	4.2%	66.7%	95.9%	9	64.0%
37	香川県	18	88.9%	25.0%	81.3%	100.1%	5	72.3%
38	愛媛県	21	100.0%	28.6%	85.7%	100.0%	3	85.7%
39	高知県	35	85.7%	13.3%	50.0%	76.7%	20	42.9%
40	福岡県	61	100.0%	18.0%	67.2%	90.2%	20	67.2%
41	佐賀県	21	95.2%	20.0%	65.0%	90.0%	8	61.9%
42	長崎県	22	95.5%	47.6%	66.6%	85.6%	8	63.6%
43	熊本県	46	97.8%	22.2%	55.5%	88.8%	21	54.3%
44	大分県	19	94.7%	11.1%	66.7%	100.0%	7	63.2%
45	宮崎県	27	92.6%	16.0%	32.0%	72.0%	19	29.6%
46	鹿児島県	44	97.7%	7.0%	55.9%	79.2%	20	54.6%
47	沖縄県	42	83.3%	20.0%	25.8%	65.8%	33	21.5%
-	全体	1788	95.8%	27.0%	68.4%	89.9%	616	65.5%

■ 割合が上位10以上の都道府県 ※未取組団体数について：未回答の団体も含む

※県下の市区町村を含む各都道府県の取組状況を整理した。

※各項目における上位10団体に色付けし、取組が進んでいる地域を明示した。

3-2-1-3 職員数別取組状況

職員数別で、組織的实施状況をみると、職員数の多い地方公共団体ほど組織的に取組を実施している割合が高いことがわかる。グリーン購入が実施できない原因は、「人的余裕がない」が代表的な理由の一つとなっている。しかしながら、51～100名の団体でも43.0%がグリーン購入に組織的に取り組んでおり、小規模地方公共団体であってもグリーン購入に組織的に取り組むことは可能である。

表 21 グリーン購入の組織的取組状況（職員数別）

問 1－2. 職員数	件数	取組調整方法等に基づく	方針に基づく	担当者レベル	取組なし
合 計	1713	627	545	369	168
	100.0	36.6	31.8	21.5	9.8
50名以下	48	3	6	23	16
	100.0	6.3	12.5	47.9	33.3
51～100名	237	28	74	79	55
	100.0	11.8	31.2	33.3	23.2
101～200名	389	86	132	111	58
	100.0	22.1	33.9	28.5	14.9
201～500名	484	152	200	107	25
	100.0	31.4	41.3	22.1	5.2
501～1000名	245	122	85	32	6
	100.0	49.8	34.7	13.1	2.4
1001～2000名	127	90	28	7	1
	100.0	70.9	22.0	5.5	0.8
2001～5000名	104	87	11	5	1
	100.0	83.7	10.6	4.8	1.0
5001名以上	57	55	1	1	
	100.0	96.5	1.8	1.8	—
無 回 答	22	4	8	4	6
	100.0	18.2	36.4	18.2	27.3

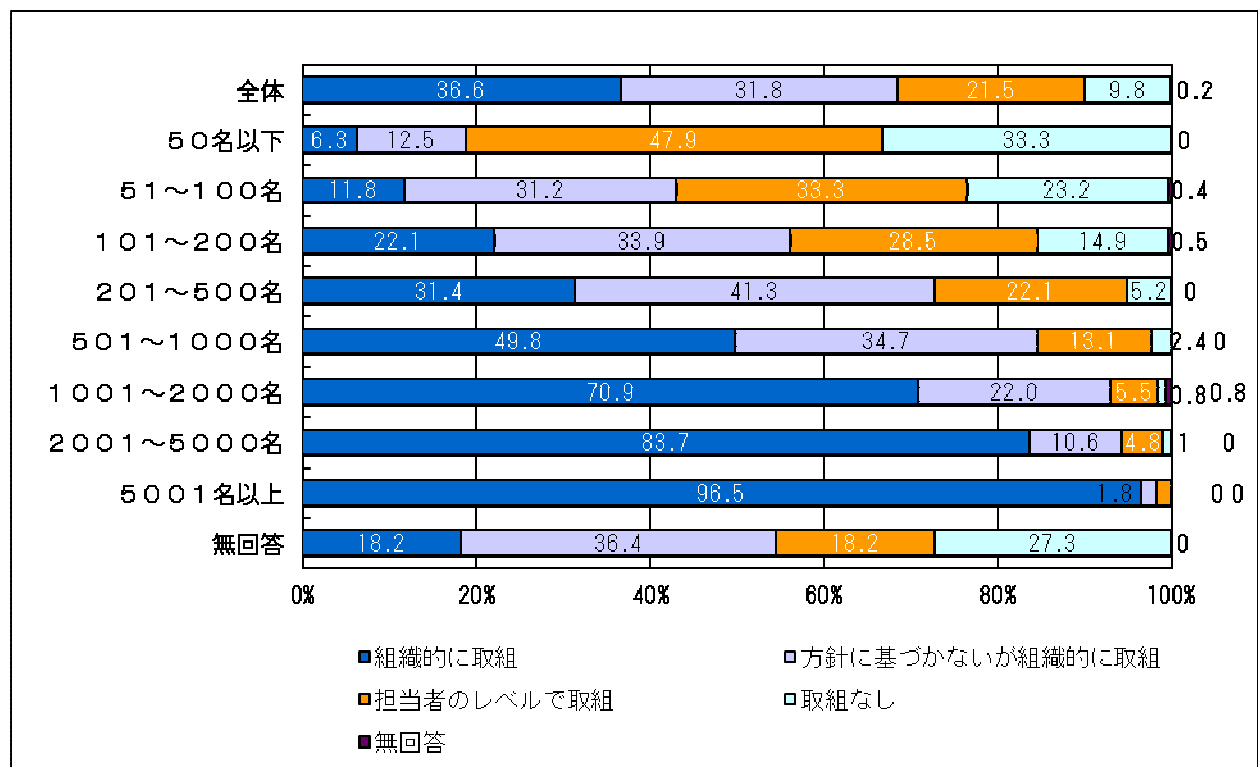


図 17 グリーン購入の組織的取組状況（職員数別）

3-2-1-4 分野別取組状況

①紙類は区市でも 80.6%、町村でも 49.6%がグリーン購入に取り組んでおり、多くの地方公共団体で取り組みやすい分野であるといえる。区市では、紙類に次いで②文具類、⑫自動車等、⑪照明、⑭制服・作業服となっている。町村では2位の②文具類が34.1%、3位の⑫自動車等が32.0%となっているが、7位の③オフィス家具以降は2割を切り、分野としてのグリーン購入取組率が低くなっている。

都道府県・政令市		区市		町村	
	グリーン購入の組織的取組率		グリーン購入の組織的取組率		グリーン購入の組織的取組率
①紙類	100%	①紙類	80.6%	①紙類	49.6%
②文具類	100%	②文具類	67.2%	②文具類	34.1%
③オフィス家具等	100%	⑫自動車等	63%	⑫自動車等	32%
④画像機器等	100%	⑪照明	57.8%	⑪照明	28.9%
⑤電子計算機等	100%	⑭制服・作業服	52.1%	⑥オフィス機器等	21.7%
⑥オフィス機器等	100%	⑥オフィス機器等	51.2%	④画像機器等	20%
⑪照明	100%	⑤電子計算機等	48.6%	③オフィス家具等	19.2%
⑫自動車等	100%	③オフィス家具等	47.4%	⑤電子計算機等	18.5%
⑭制服・作業服	100%	④画像機器等	47%	⑨エアコン等	18.2%
⑦移動電話	98.5%	⑧家電製品	46.6%	⑧家電製品	16.6%
⑧家電製品	98.5%	⑨エアコン等	46.1%	⑩公共工事	16.6%
⑨エアコン等	98.5%	⑯作業手袋	41.7%	⑬消火器	16.3%
⑩温水器等	98.5%	⑬消火器	41.3%	⑭制服・作業服	16.1%
⑮インテリア・寝装寝具	98.5%	⑩公共工事	38.7%	⑯設備	15%
⑯作業手袋	98.5%	⑩温水器等	36.6%	⑱災害備蓄用品	14.2%
⑰その他繊維製品	98.5%	⑰その他繊維製品	35.8%	⑩温水器等	13.4%
⑬消火器	97%	⑮インテリア・寝装寝具	35.7%	⑳役務	12.4%
⑱災害備蓄用品	95.5%	⑯設備	34.9%	⑯作業手袋	12.1%
⑳公共工事	95.5%	⑱災害備蓄用品	33.8%	⑦移動電話	10.9%
㉑役務	95.5%	㉑役務	33%	⑰その他繊維製品	10.5%
⑯設備	91.1%	⑦移動電話	31.5%	⑮インテリア・寝装寝具	10%

図 18 グリーン購入の組織的取組率（都道府県・政令市、区市、町村ごとの分野別に）

① 紙類

表 22 グリーン購入の分野別取組状況（紙類）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合 計	1713 100.0	601 35.1	521 30.4	382 22.3	202 11.8	7 0.4
都道府県、政令市	67 100.0	67 100.0	－	－	－	－
区市	771 100.0	383 49.7	238 30.9	116 15.0	30 3.9	4 0.5
町村	875 100.0	151 17.3	283 32.3	266 30.4	172 19.7	3 0.3

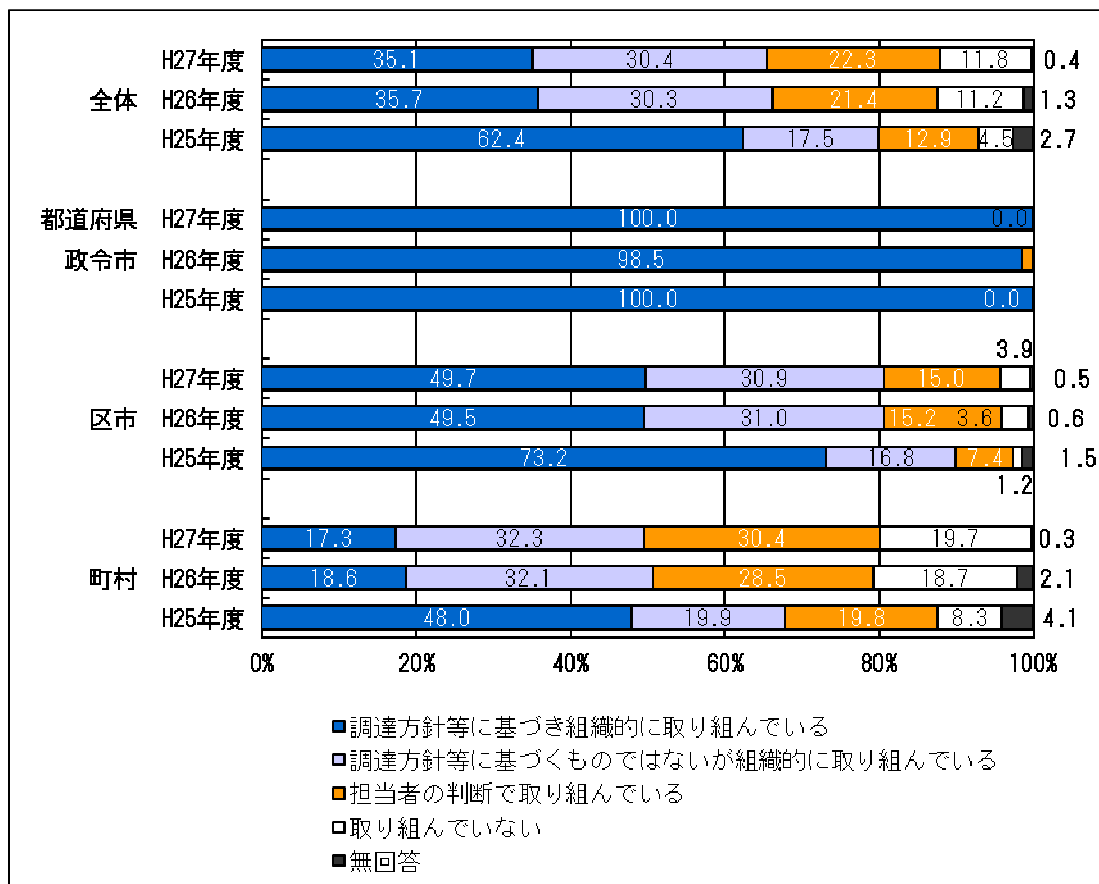


図 19 グリーン購入の分野別取組状況－紙類

② 文具類

表 23 グリーン購入の分野別取組状況（文具類）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合 計	1713 100.0	523 30.5	360 21.0	534 31.2	288 16.8	8 0.5
都道府県、政令市	67 100.0	67 100.0	—	—	—	—
区市	771 100.0	346 44.9	172 22.3	197 25.6	54 7.0	2 0.3
町村	875 100.0	110 12.6	188 21.5	337 38.5	234 26.7	6 0.7

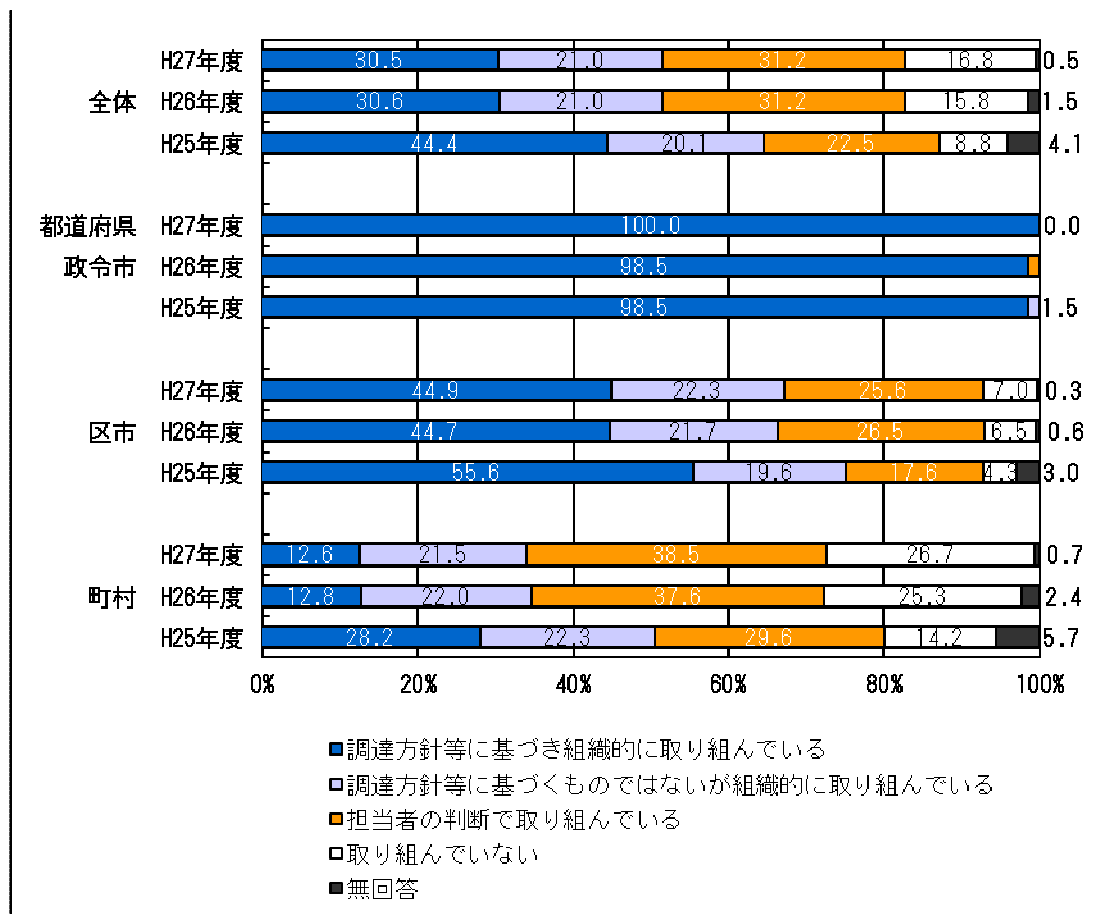


図 20 グリーン購入の分野別取組状況—文具類

③ オフィス家具等

表 24 グリーン購入の分野別取組状況（オフィス家具等）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合 計	1713 100.0	388 22.7	212 12.4	546 31.9	529 30.9	38 2.2
都道府県、政令市	67 100.0	67 100.0	—	—	—	—
区市	771 100.0	252 32.7	113 14.7	248 32.2	146 18.9	12 1.6
町村	875 100.0	69 7.9	99 11.3	298 34.1	383 43.8	26 3.0

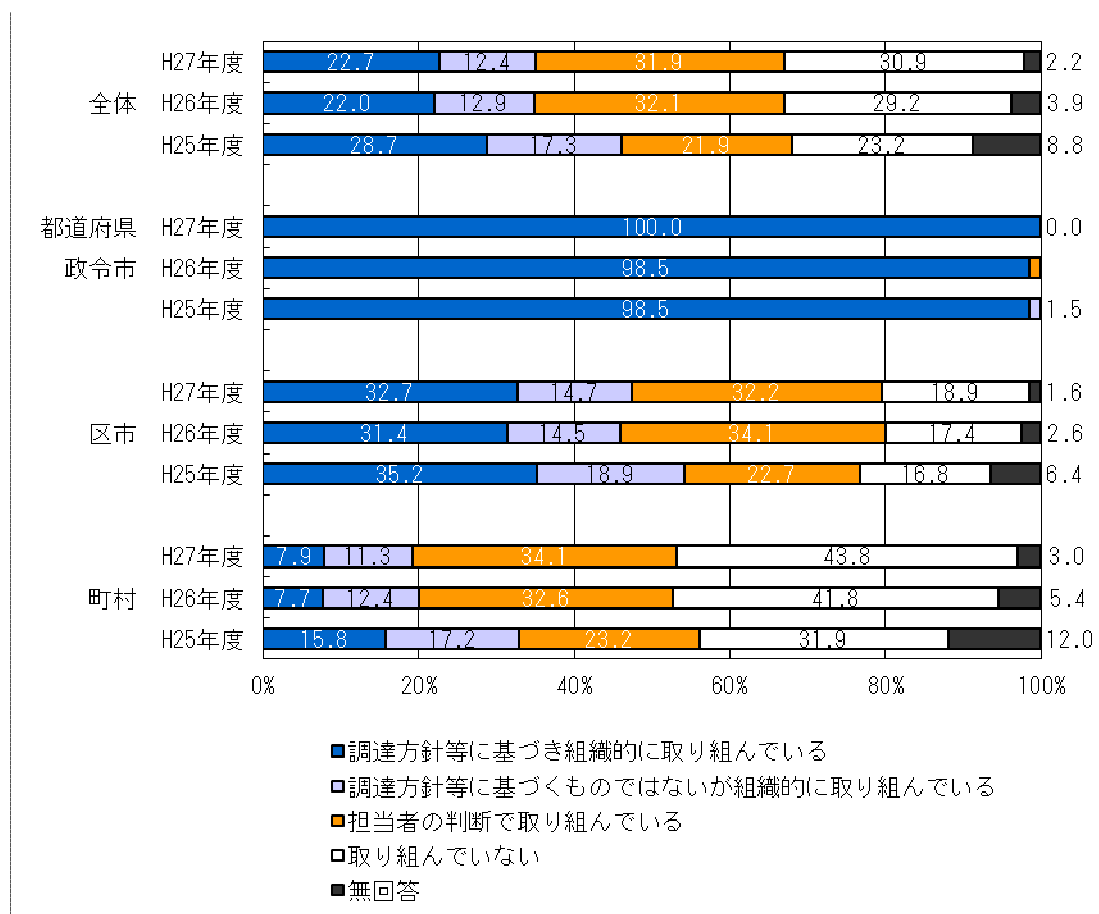


図 21 グリーン購入の分野別取組状況－オフィス家具等

④ 画像機器等（平成 27 年度より分野が追加された為、平成 27 年度より調査対象とした）

表 25 グリーン購入の分野別取組状況（画像機器等）

団体分類	件数	調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが 組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合 計	1713 100.0	366 21.4	238 13.9	529 30.9	537 31.3	43 2.5
都道府県、政令市	67 100.0	67 100.0	－	－	－	－
区市	771 100.0	232 30.1	130 16.9	234 30.4	156 20.2	19 2.5
町村	875 100.0	67 7.7	108 12.3	295 33.7	381 43.5	24 2.7

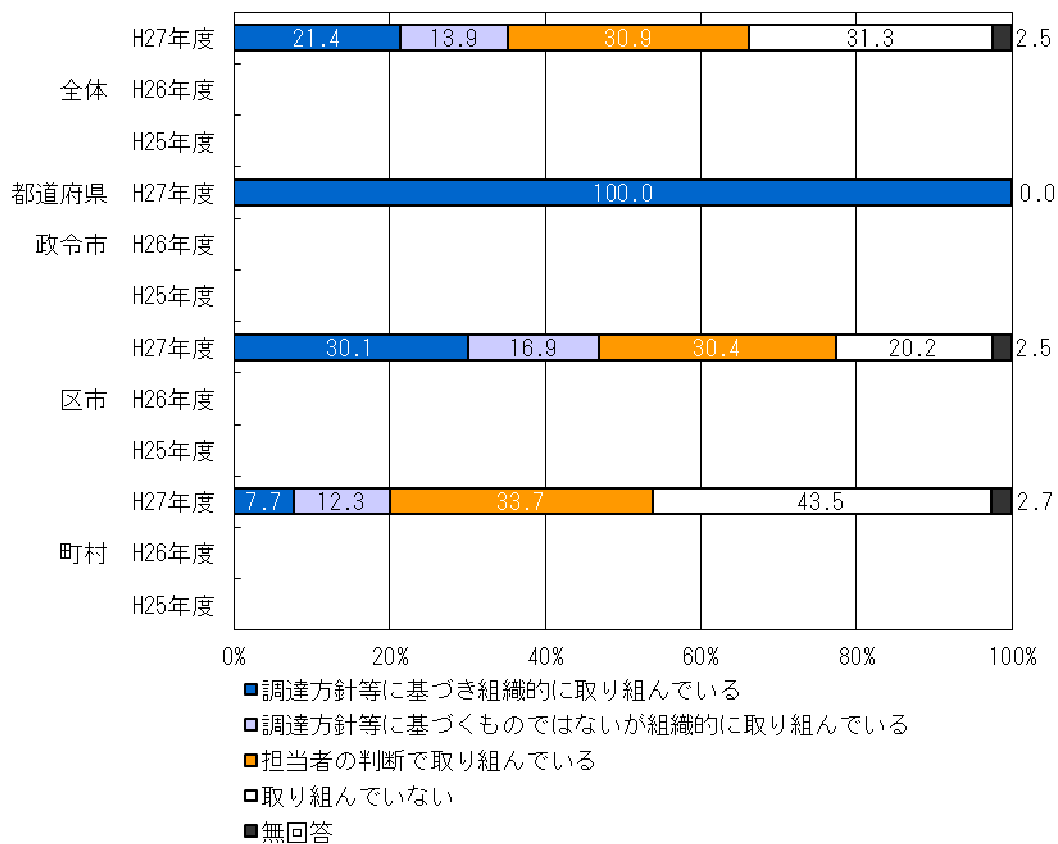


図 22 グリーン購入の分野別取組状況－画像機器等

⑤ 電子計算機等（平成 27 年度より分野が追加された為、平成 27 年度より調査対象とした）

表 26 グリーン購入の分野別取組状況（電子計算機）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合 計	1713 100.0	377 22.0	227 13.3	511 29.8	553 32.3	45 2.6
都道府県、政令市	67 100.0	67 100.0	－	－	－	－
区市	771 100.0	246 31.9	129 16.7	216 28.0	162 21.0	18 2.3
町村	875 100.0	64 7.3	98 11.2	295 33.7	391 44.7	27 3.1

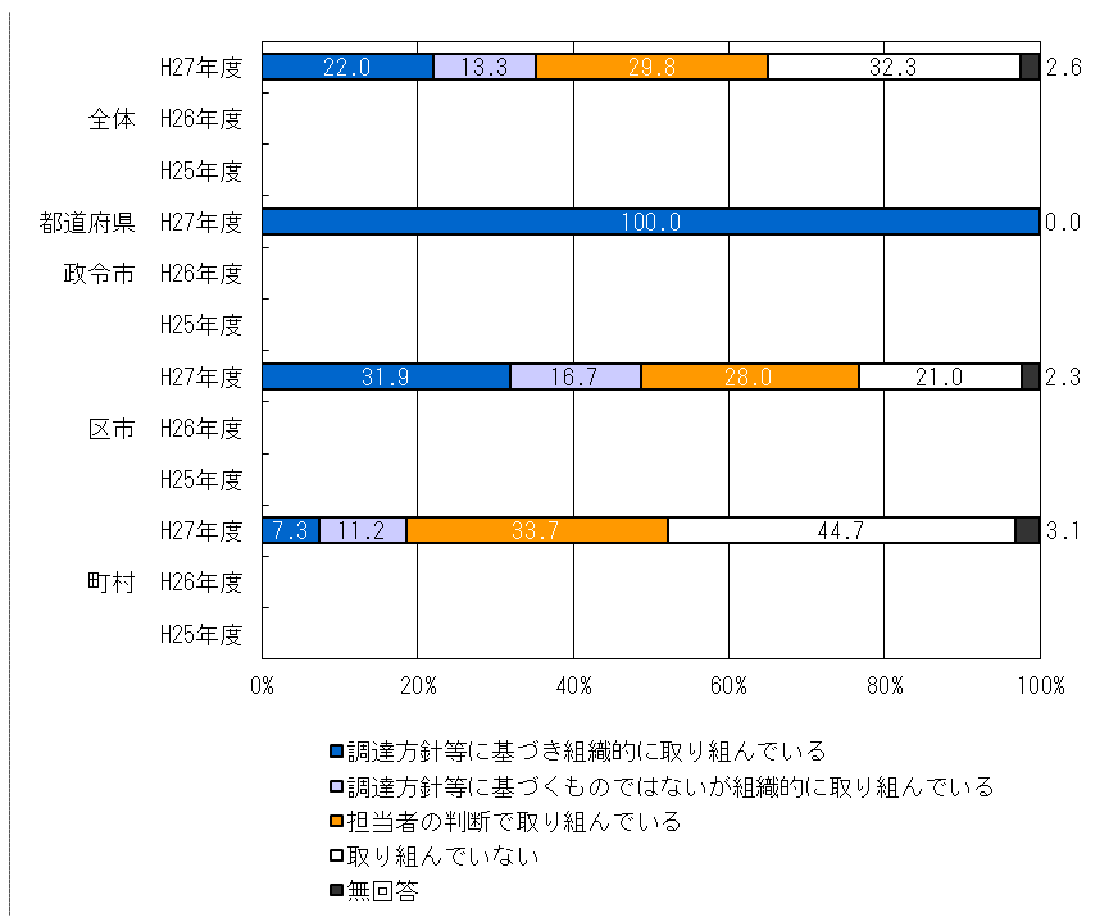


図 23 グリーン購入の分野別取組状況－電子計算機等

⑥ オフィス機器等（平成 27 年度より分野が追加された為、平成 27 年度より調査対象とした）

表 27 グリーン購入の分野別取組状況（オフィス機器等）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合 計	1713 100.0	401 23.4	251 14.7	524 30.6	502 29.3	35 2.0
都道府県、政令市	67 100.0	67 100.0	－	－	－	－
区市	771 100.0	259 33.6	136 17.6	223 28.9	140 18.2	13 1.7
町村	875 100.0	75 8.6	115 13.1	301 34.4	362 41.4	22 2.5

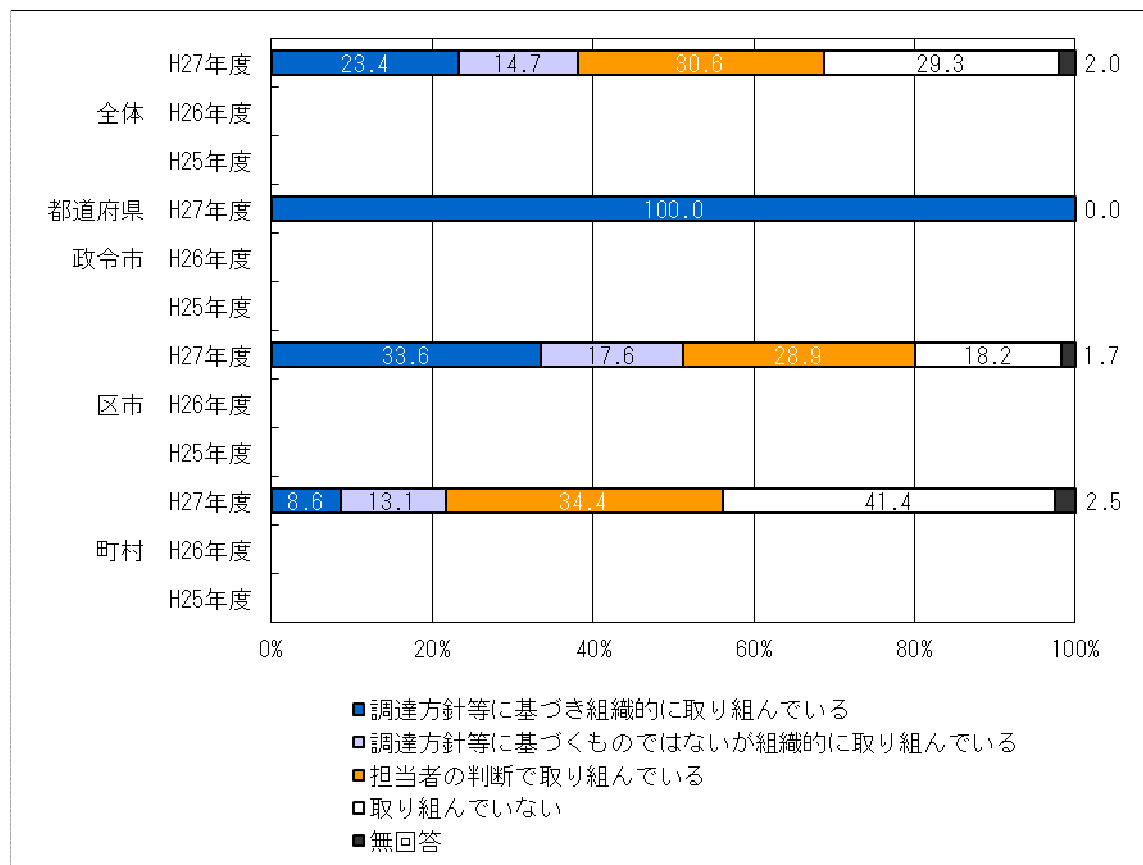


図 24 グリーン購入の分野別取組状況－オフィス機器等

⑦ 携帯電話

表 28 グリーン購入の分野別取組状況（携帯電話）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合 計	1713 100.0	231 13.5	173 10.1	478 27.9	750 43.8	81 4.7
都道府県、政令市	67 100.0	64 95.5	2 3.0	1 1.5	—	—
区市	771 100.0	134 17.4	109 14.1	236 30.6	263 34.1	29 3.8
町村	875 100.0	33 3.8	62 7.1	241 27.5	487 55.7	52 5.9

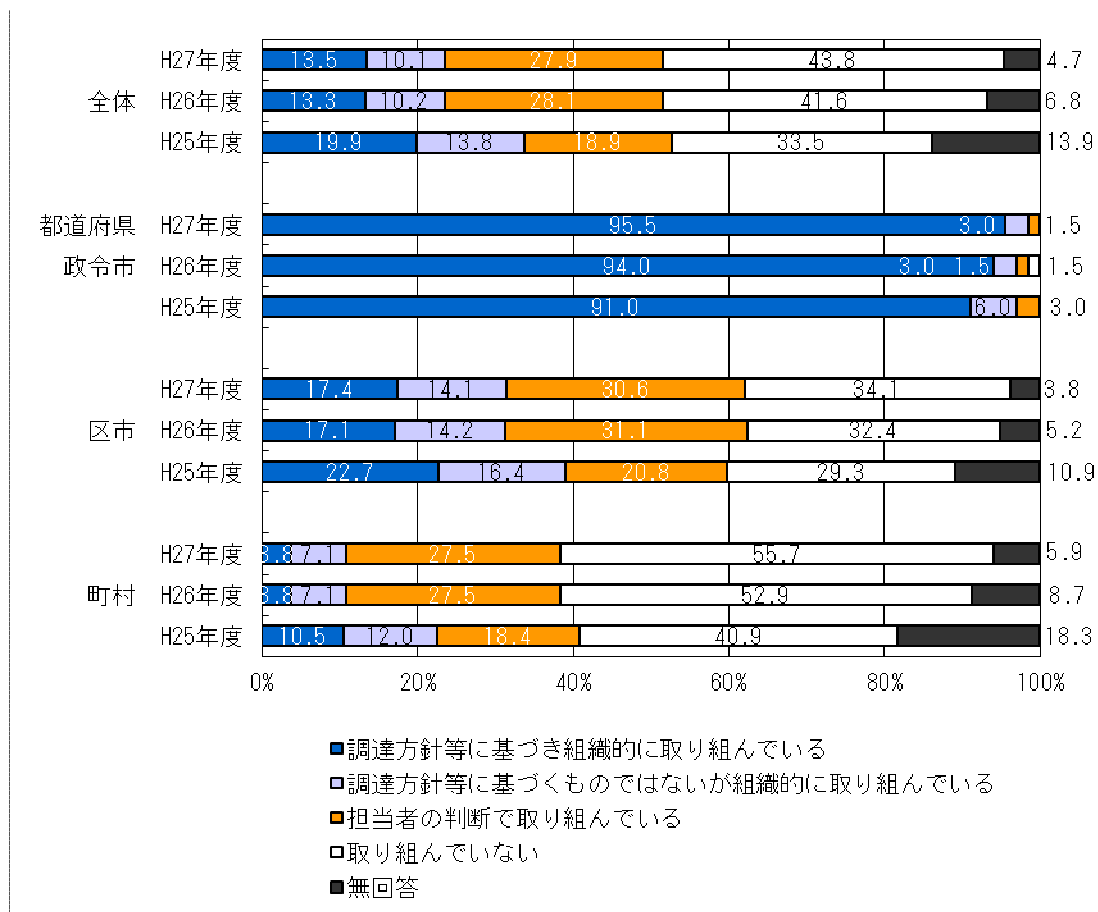


図 25 グリーン購入の分野別取組状況－携帯電話

⑧ 家電製品

表 29 グリーン購入の分野別取組状況（家電製品）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合 計	1713 100.0	353 20.6	217 12.7	533 31.1	564 32.9	46 2.7
都道府県、政令市	67 100.0	66 98.5	－	1 1.5	－	－
区市	771 100.0	232 30.1	127 16.5	236 30.6	162 21.0	14 1.8
町村	875 100.0	55 6.3	90 10.3	296 33.8	402 45.9	32 3.7

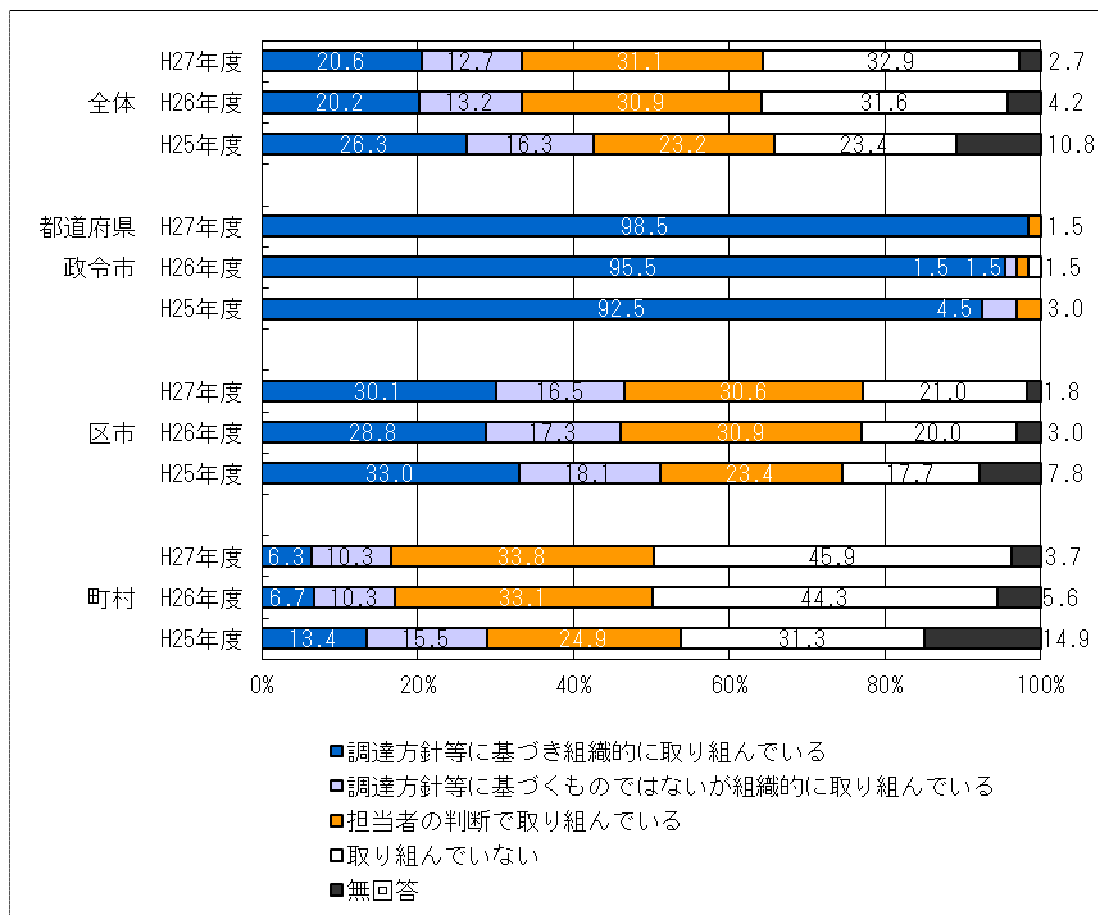


図 26 グリーン購入の分野別取組状況－家電製品

⑨ エアコン等

表 30 グリーン購入の分野別取組状況（エアコン等）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合 計	1713 100.0	341 19.9	239 14.0	505 29.5	575 33.6	53 3.1
都道府県、政令市	67 100.0	66 98.5	－	1 1.5	－	－
区市	771 100.0	222 28.8	133 17.3	229 29.7	169 21.9	18 2.3
町村	875 100.0	53 6.1	106 12.1	275 31.4	406 46.4	35 4.0

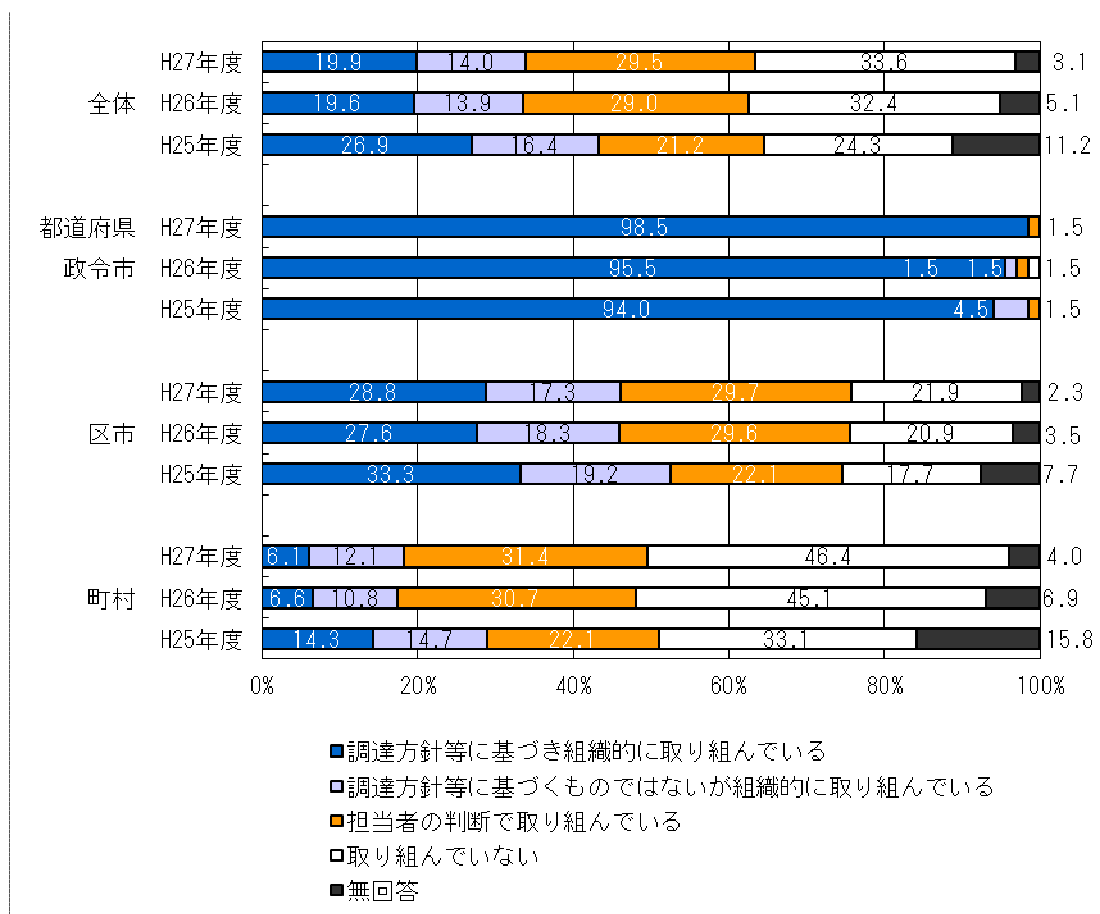


図 27 グリーン購入の分野別取組状況－エアコン等

⑩ 温水器等

表 31 グリーン購入の分野別取組状況（温水器等）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合 計	1713 100.0	275 16.1	190 11.1	499 29.1	680 39.7	69 4.0
都道府県、政令市	67 100.0	64 95.5	2 3.0	1 1.5	—	—
区市	771 100.0	164 21.3	118 15.3	232 30.1	230 29.8	27 3.5
町村	875 100.0	47 5.4	70 8.0	266 30.4	450 51.4	42 4.8

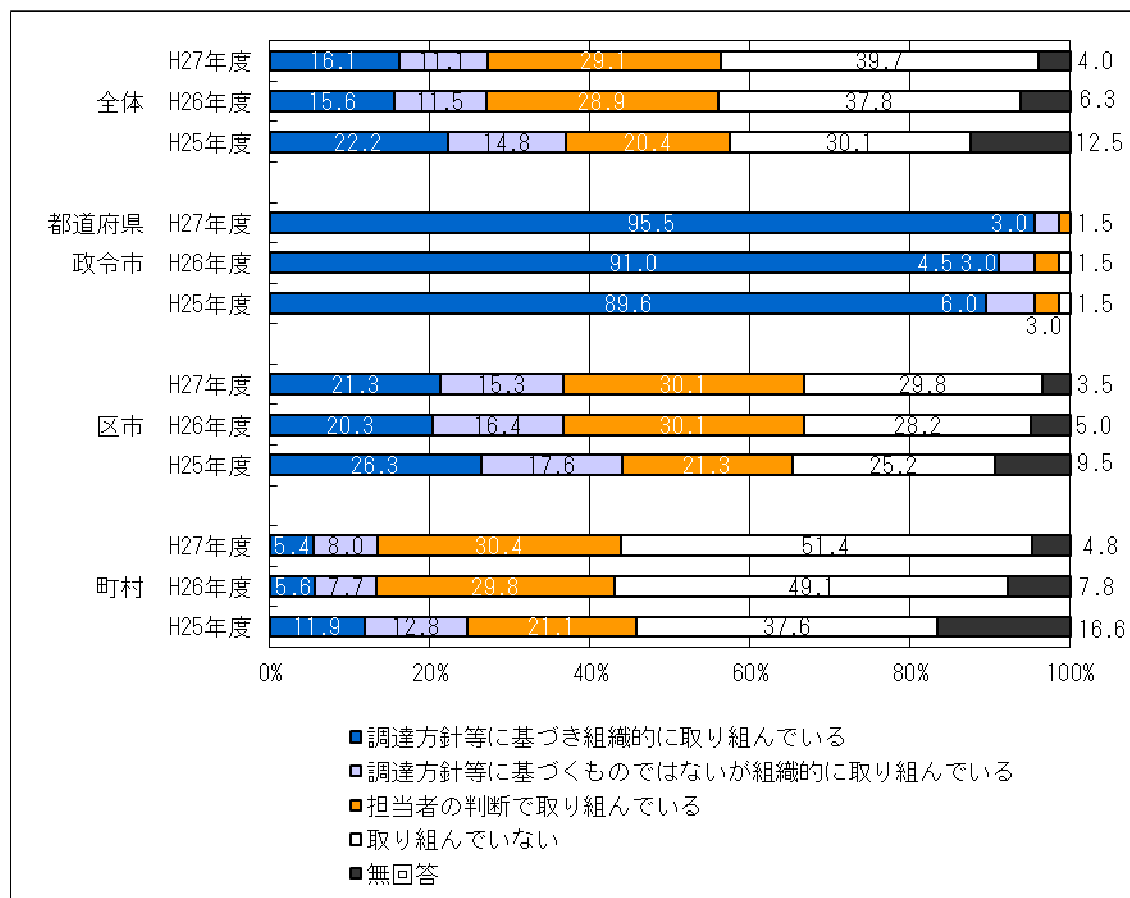
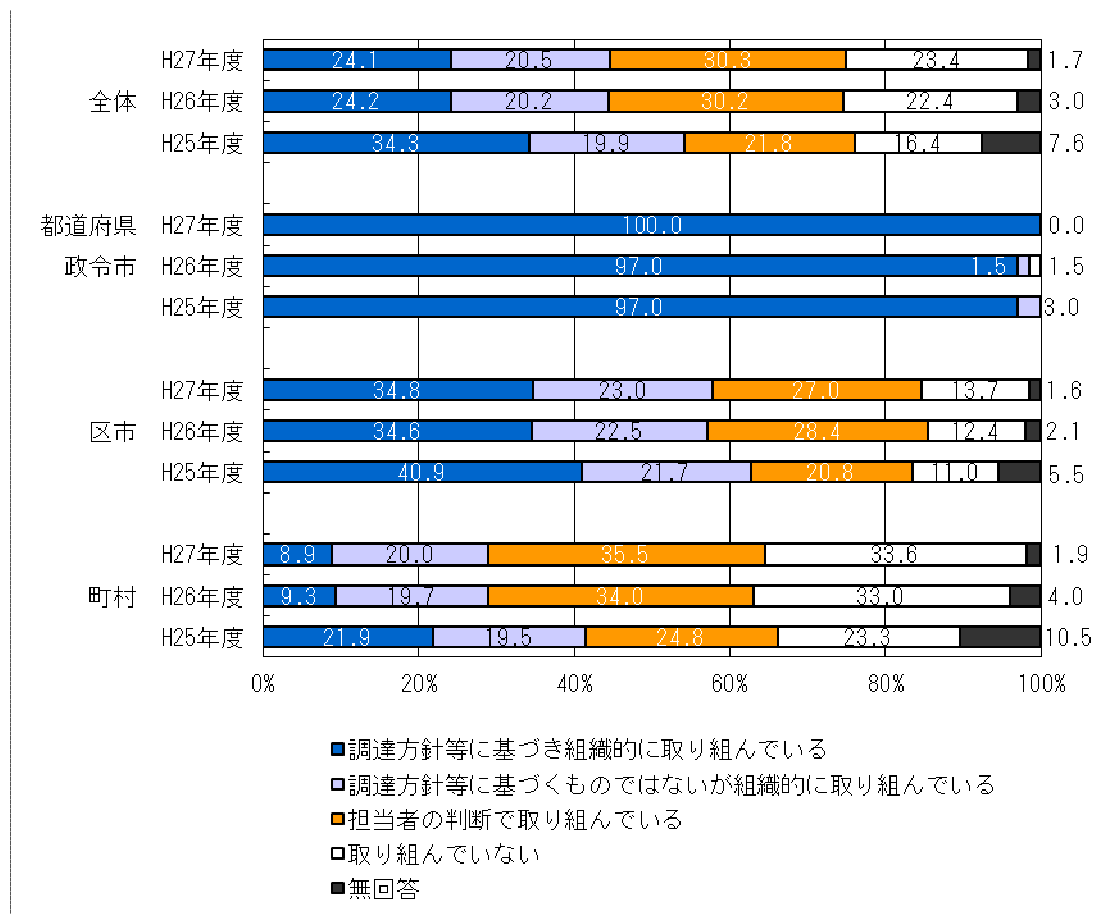


図 28 グリーン購入の分野別取組状況－温水器等

⑪ 照明

表 32 グリーン購入の分野別取組状況（照明）

団体分類	件数	組織的に取り組んでいる 調達方針等に基づき	調達方針等に基づくものではないが 組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合 計	1713 100.0	413 24.1	352 20.5	519 30.3	400 23.4	29 1.7
都道府県、政令市	67 100.0	67 100.0	－	－	－	－
区市	771 100.0	268 34.8	177 23.0	208 27.0	106 13.7	12 1.6
町村	875 100.0	78 8.9	175 20.0	311 35.5	294 33.6	17 1.9



⑫ 自動車等

表 33 グリーン購入の分野別取組状況（自動車等）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合 計	1713 100.0	457 26.7	376 21.9	482 28.1	366 21.4	32 1.9
都道府県、政令市	67 100.0	67 100.0	—	—	—	—
区市	771 100.0	297 38.5	189 24.5	183 23.7	92 11.9	10 1.3
町村	875 100.0	93 10.6	187 21.4	299 34.2	274 31.3	22 2.5

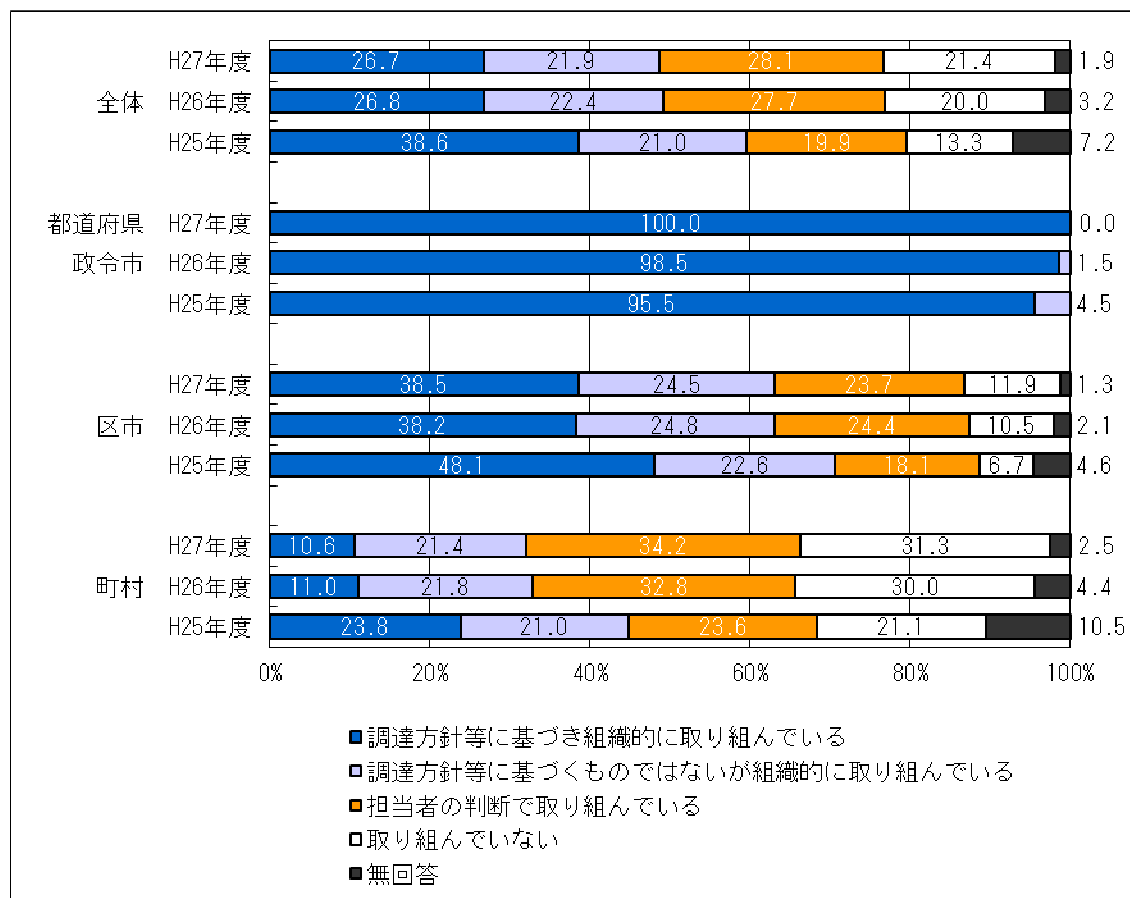


図 30 グリーン購入の分野別取組状況－自動車等

⑬ 消火器

表 34 グリーン購入の分野別取組状況（消火器）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合 計	1713 100.0	298 17.4	229 13.4	507 29.6	630 36.8	49 2.9
都道府県、政令市	67 100.0	64 95.5	1 1.5	2 3.0	—	—
区市	771 100.0	183 23.7	136 17.6	231 30.0	205 26.6	16 2.1
町村	875 100.0	51 5.8	92 10.5	274 31.3	425 48.6	33 3.8

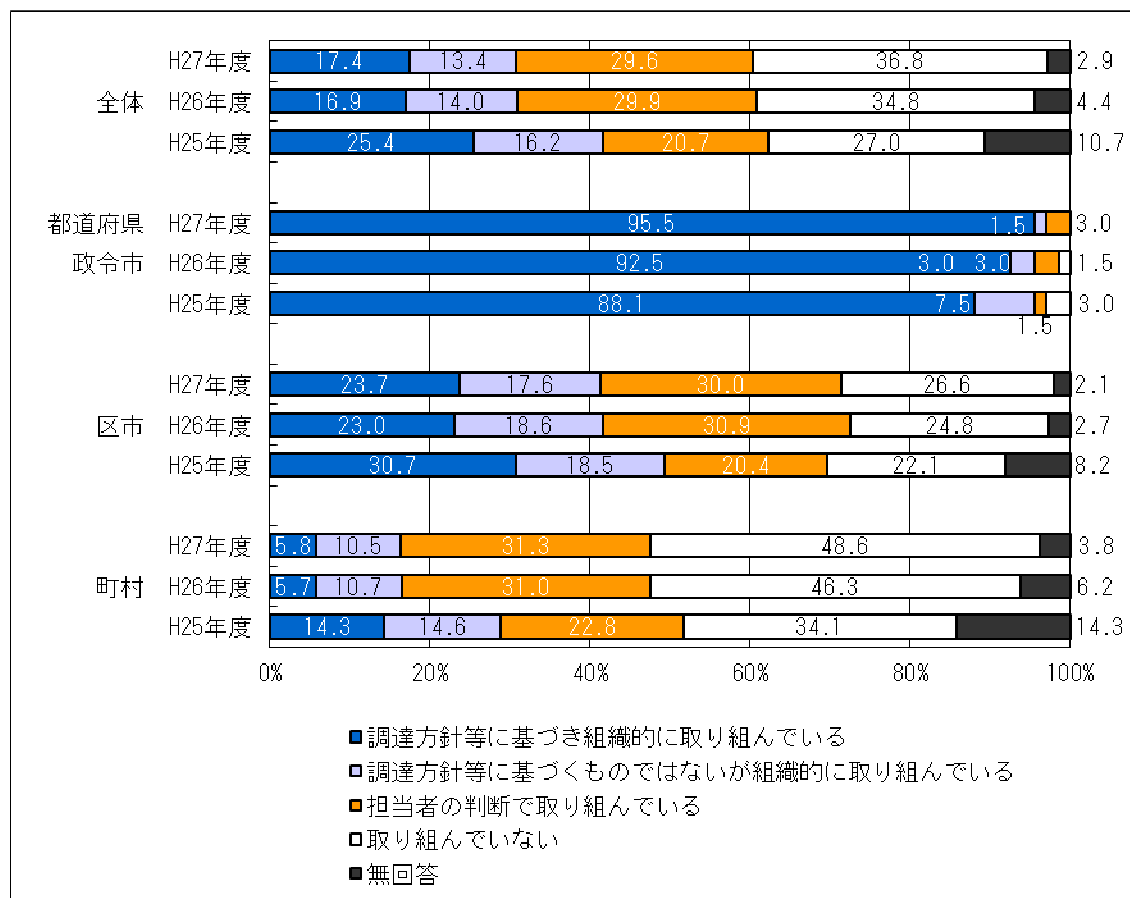


図 31 グリーン購入の分野別取組状況－消火器

⑭ 制服・作業服

表 35 グリーン購入の分野別取組状況（制服・作業服）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合 計	1713 100.0	380 22.2	230 13.4	492 28.7	565 33.0	46 2.7
都道府県、政令市	67 100.0	67 100.0	—	—	—	—
区市	771 100.0	256 33.2	146 18.9	204 26.5	149 19.3	16 2.1
町村	875 100.0	57 6.5	84 9.6	288 32.9	416 47.5	30 3.4

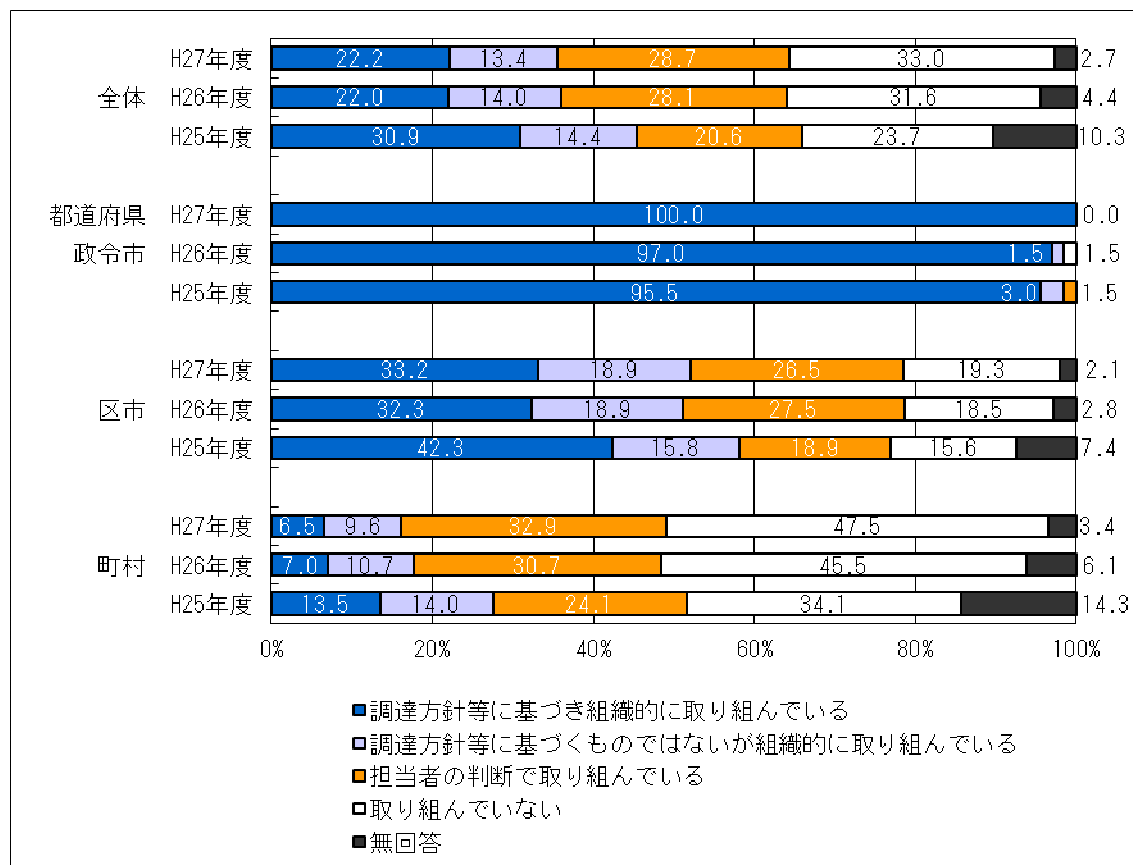


図 32 グリーン購入の分野別取組状況－制服・作業服

⑮ インテリア・寝装寝具

表 36 グリーン購入の分野別取組状況（インテリア・寝装寝具）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合 計	1713 100.0	267 15.6	161 9.4	473 27.6	741 43.3	71 4.1
都道府県、政令市	67 100.0	66 98.5	—	1 1.5	—	—
区市	771 100.0	168 21.8	107 13.9	235 30.5	236 30.6	25 3.2
町村	875 100.0	33 3.8	54 6.2	237 27.1	505 57.7	46 5.3

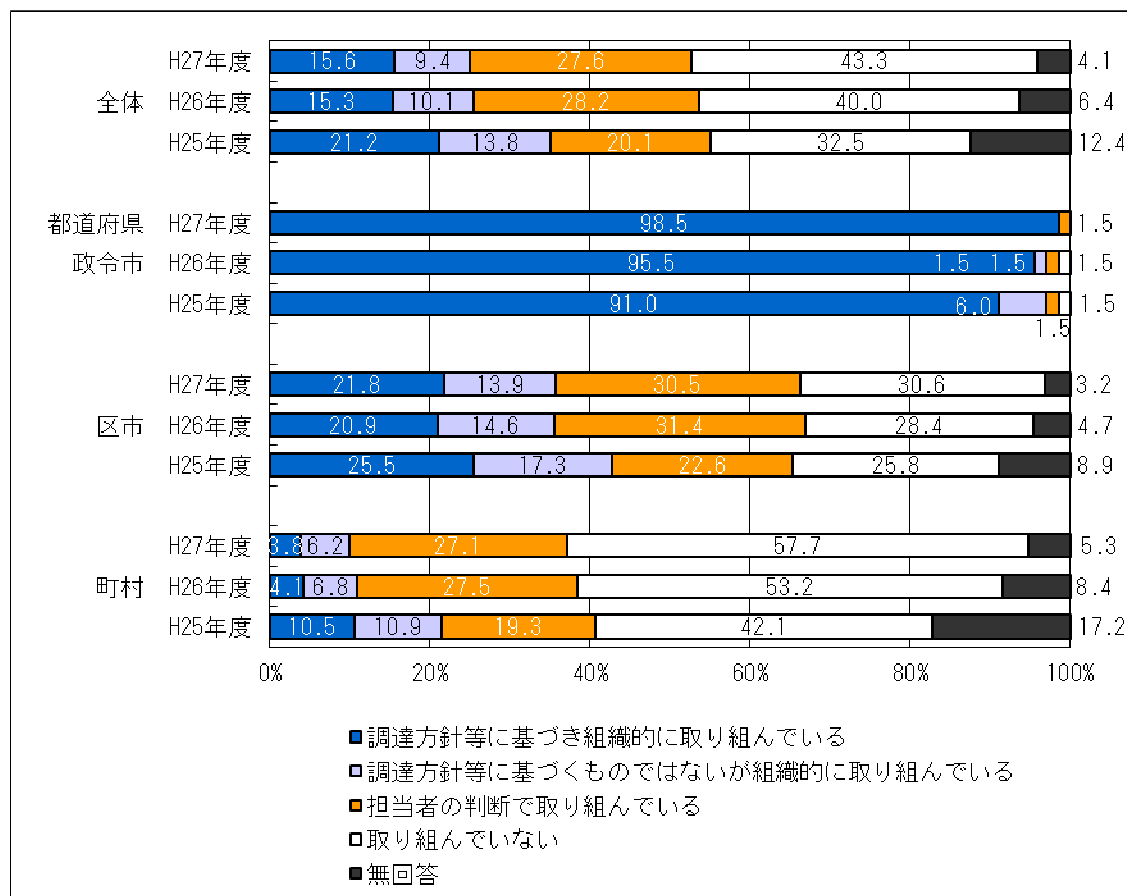


図 33 グリーン購入の分野別取組状況－インテリア・寝装寝具

⑩ 作業手袋

表 37 グリーン購入の分野別取組状況（作業手袋）

団体分類	件数	組織的に取り組んでいる 調達方針等に基づき	組織的に取り組んでいる 調達方針等に基づくものではないが	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合 計	1713 100.0	323 18.9	171 10.0	539 31.5	639 37.3	41 2.4
都道府県、政令市	67 100.0	66 98.5	— —	1 1.5	— —	— —
区市	771 100.0	213 27.6	109 14.1	243 31.5	192 24.9	14 1.8
町村	875 100.0	44 5.0	62 7.1	295 33.7	447 51.1	27 3.1

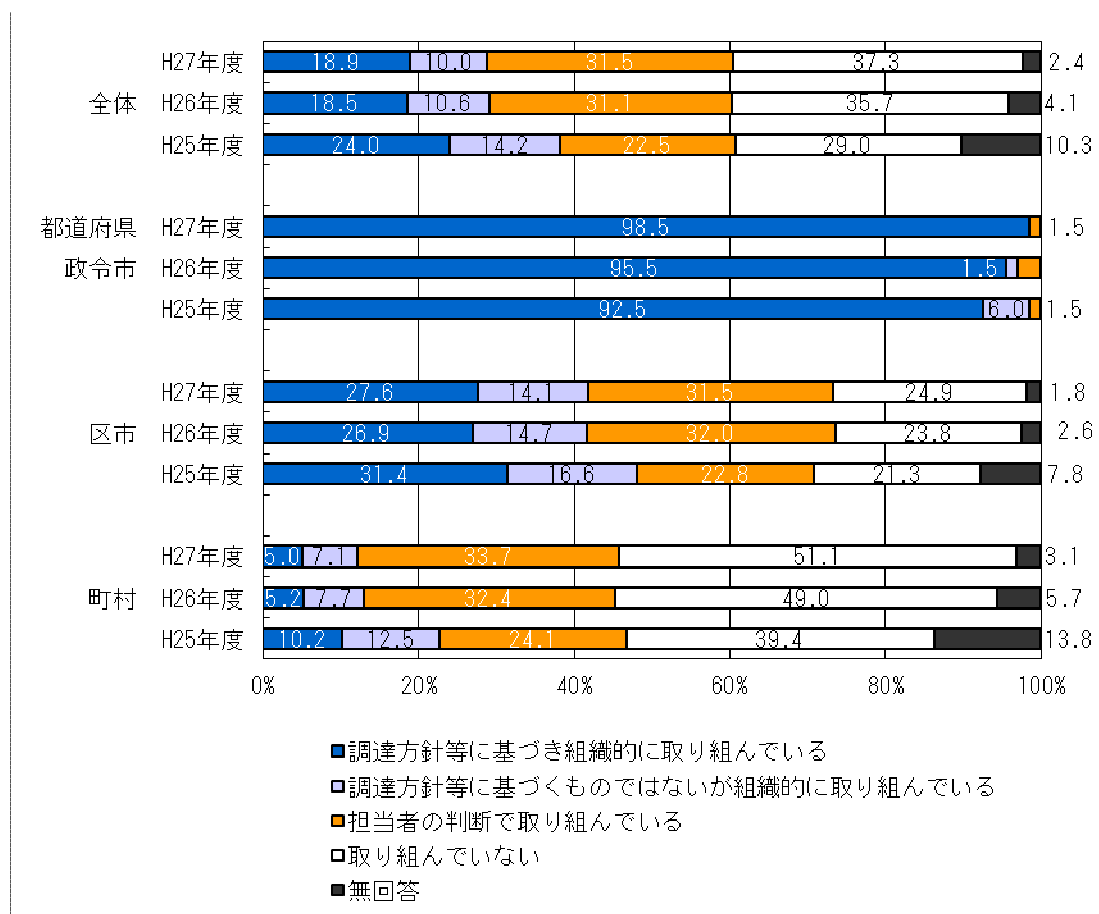


図 34 グリーン購入の分野別取組状況－作業手袋

⑰ その他繊維製品

表 38 グリーン購入の分野別取組状況（その他繊維製品）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合 計	1713 100.0	261 15.2	173 10.1	517 30.2	704 41.1	58 3.4
都道府県、政令市	67 100.0	66 98.5	—	1 1.5	—	—
区市	771 100.0	162 21.0	114 14.8	247 32.0	229 29.7	19 2.5
町村	875 100.0	33 3.8	59 6.7	269 30.7	475 54.3	39 4.5

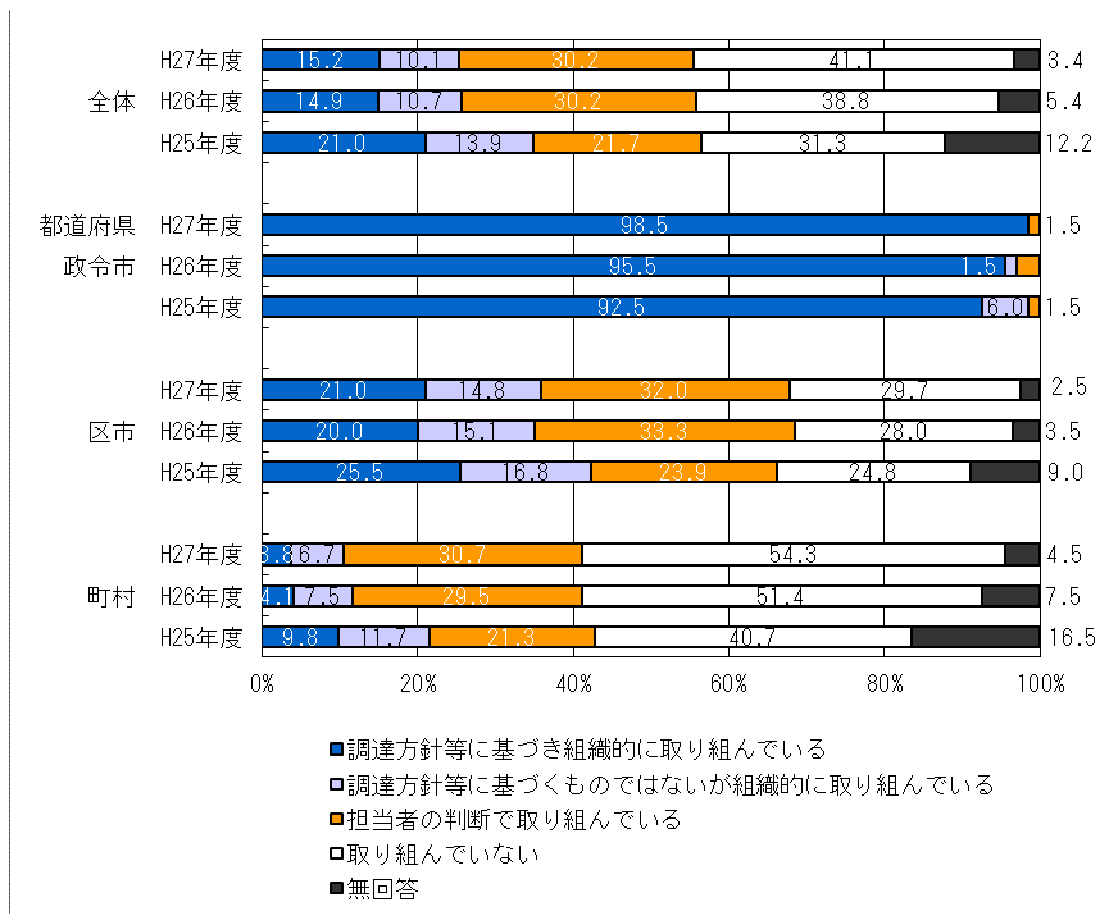


図 35 グリーン購入の分野別取組状況－その他繊維製品

⑩ 設備

表 39 グリーン購入の分野別取組状況（設備）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合 計	1713 100.0	247 14.4	214 12.5	539 31.5	657 38.4	56 3.3
都道府県、政令市	67 100.0	58 86.6	3 4.5	3 4.5	3 4.5	—
区市	771 100.0	149 19.3	120 15.6	261 33.9	218 28.3	23 3.0
町村	875 100.0	40 4.6	91 10.4	275 31.4	436 49.8	33 3.8

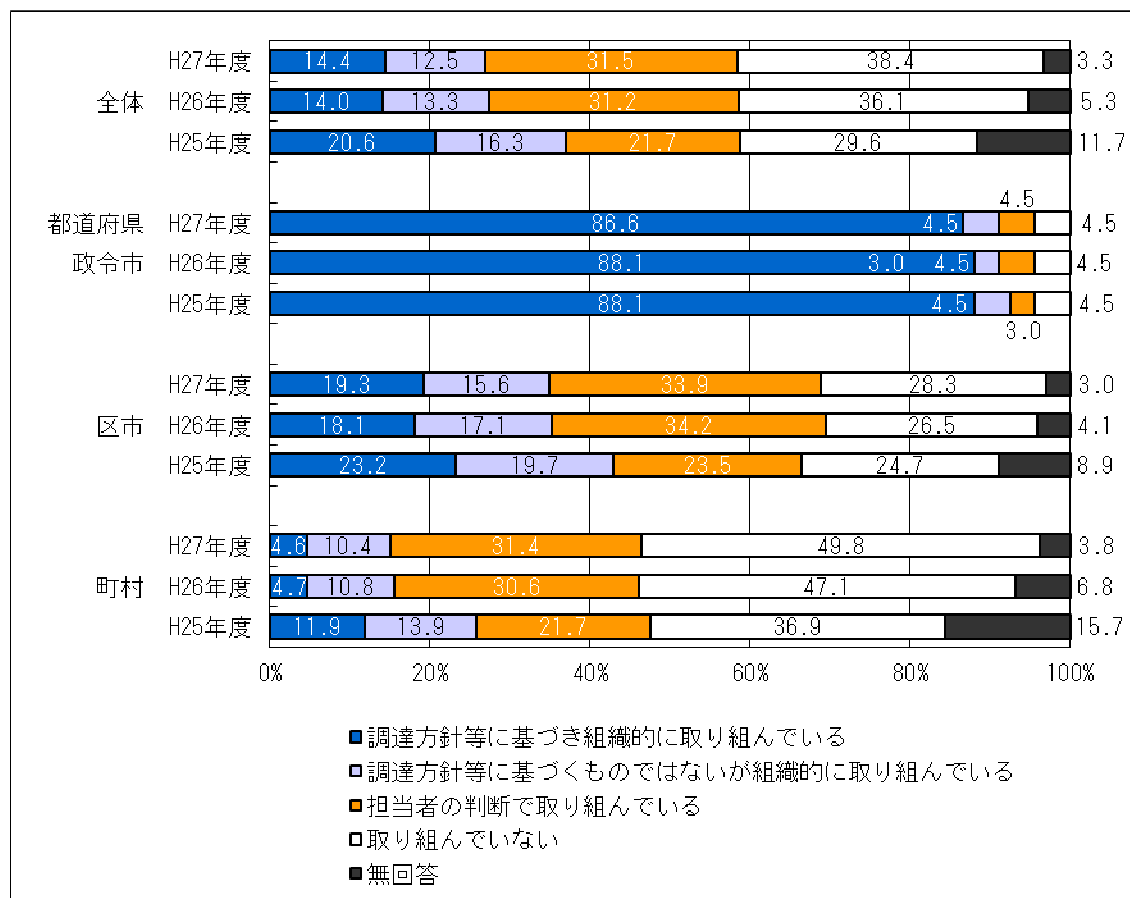


図 36 グリーン購入の分野別取組状況—設備

⑬ 災害備蓄用品

表 40 グリーン購入の分野別取組状況（災害備蓄用品）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合 計	1713 100.0	246 14.4	203 11.9	566 33.0	652 38.1	46 2.7
都道府県、政令市	67 100.0	62 92.5	2 3.0	1 1.5	2 3.0	—
区市	771 100.0	143 18.5	118 15.3	261 33.9	231 30.0	18 2.3
町村	875 100.0	41 4.7	83 9.5	304 34.7	419 47.9	28 3.2

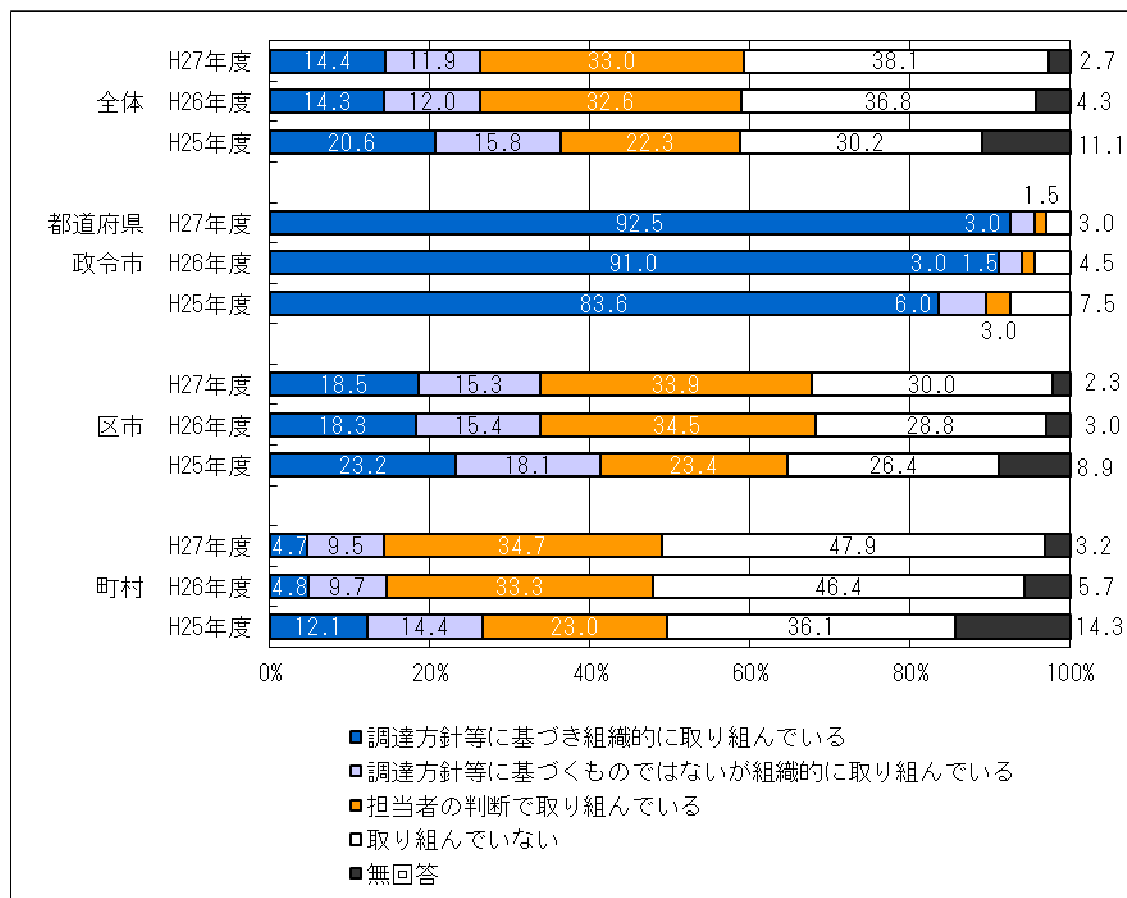


図 37 グリーン購入の分野別取組状況－災害備蓄用品

②⑩ 公共工事

表 41 グリーン購入の分野別取組状況（公共工事）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合 計	1713 100.0	264 15.4	243 14.2	535 31.2	634 37.0	37 2.2
都道府県、政令市	67 100.0	63 94.0	1 1.5	3 4.5	—	—
区市	771 100.0	158 20.5	140 18.2	238 30.9	217 28.1	18 2.3
町村	875 100.0	43 4.9	102 11.7	294 33.6	417 47.7	19 2.2

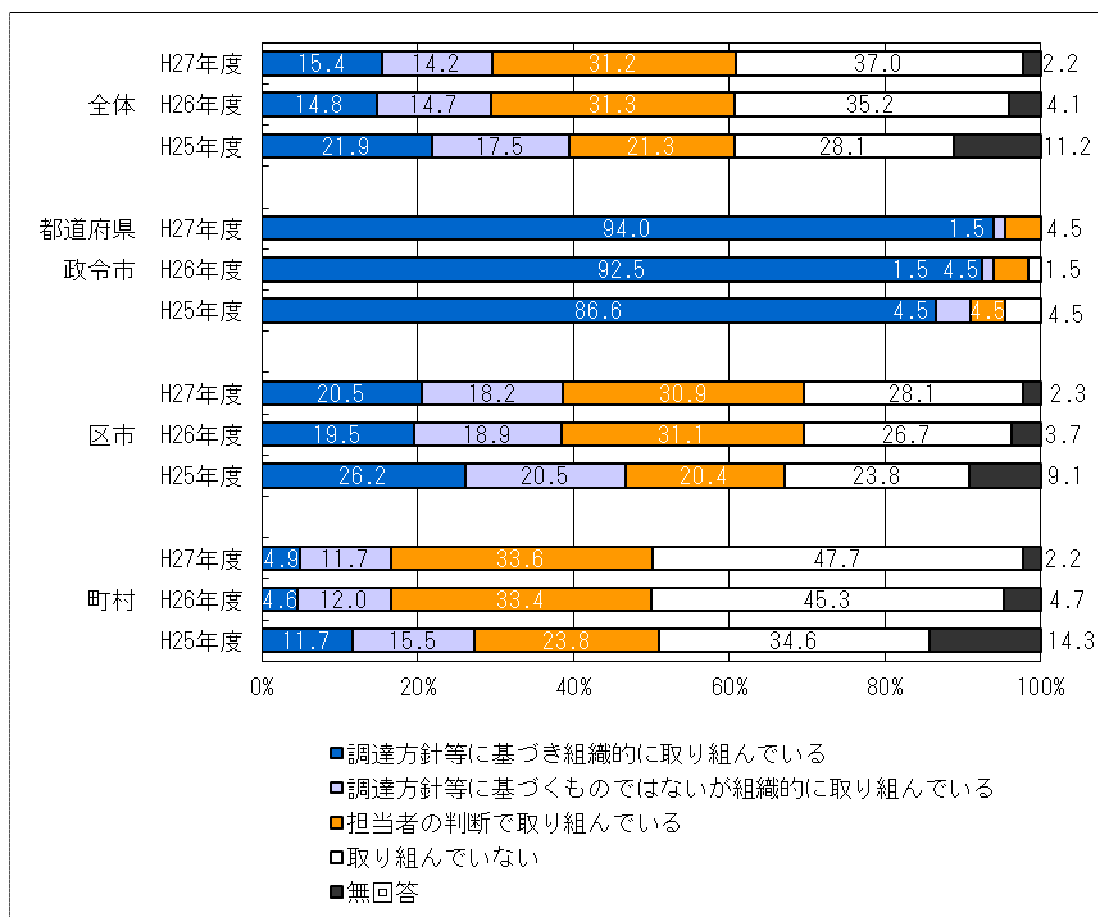


図 38 グリーン購入の分野別取組状況－公共工事

② 役務

表 42 グリーン購入の分野別取組状況（役務）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合 計	1713 100.0	241 14.1	185 10.8	551 32.2	682 39.8	54 3.2
都道府県、政令市	67 100.0	63 94.0	1 1.5	1 1.5	2 3.0	—
区市	771 100.0	144 18.7	110 14.3	264 34.2	231 30.0	22 2.9
町村	875 100.0	34 3.9	74 8.5	286 32.7	449 51.3	32 3.7

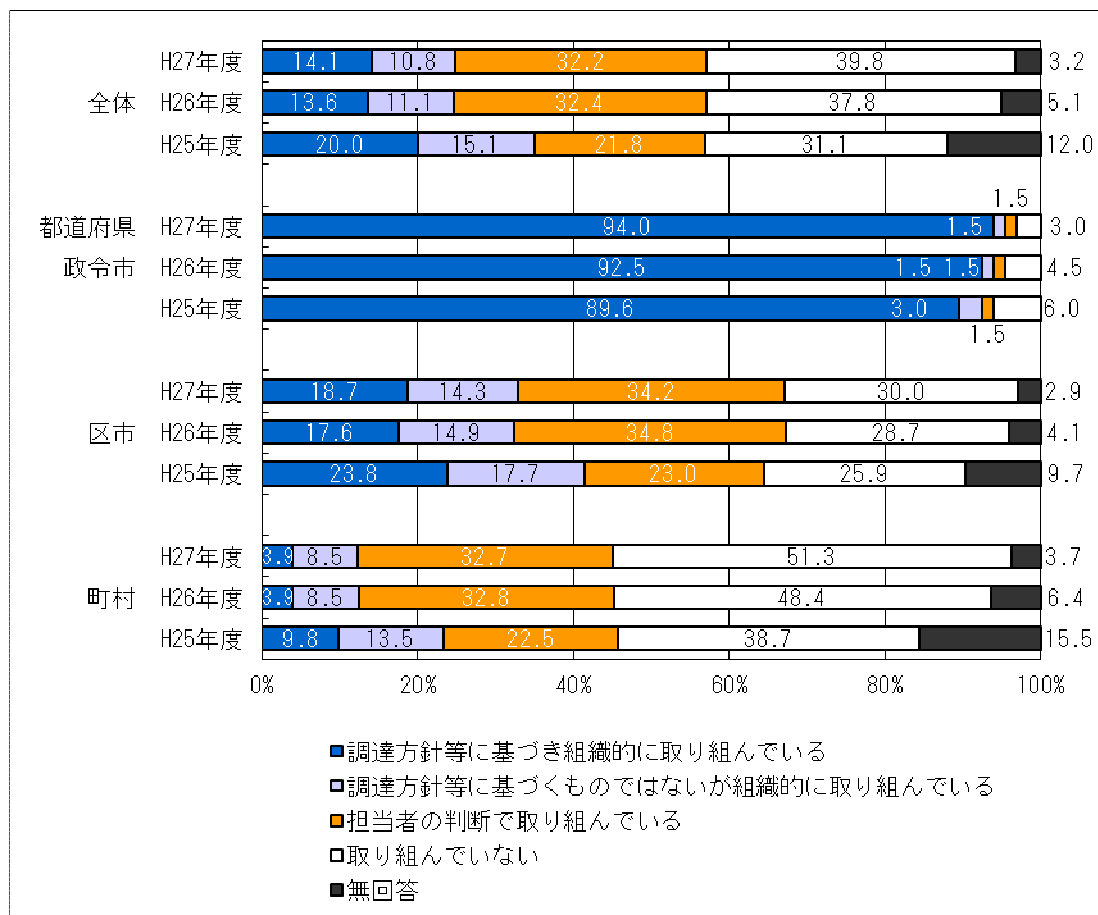


図 39 グリーン購入の分野別取組状況－役務

3-2-2 グリーン購入を実施できない要因（問３－２）

グリーン購入を実施できない要因は都道府県・政令市は「グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい」が 34.3%で一番多く、区市では「各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない」が 46.4%となり一番多かった。町村では「人的余裕がない、担当者の負担が増える」が最も多く（54.3%）、団体の規模によってグリーン購入を実施できない要因が異なっている。

表 43 グリーン購入を実施できない要因（全体）

団体分類	件数	グリーン購入に対する担当者の意識が低い	グリーン購入に対する組織的な意識が低い	人的余裕がない、担当者の負担が増える	仕組みや運用等の具体的事務がわからない	関連製品の情報がなく、情報収集の方法がわからない	グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい	各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない	グリーン購入関連製品を取り扱っている事業者が少ない	グリーン購入を推進した場合の効果がわかりにくい	その他	特に障害はない	無回答
合 計	1713 100.0	298 17.4	522 30.5	773 45.1	480 28.0	261 15.2	491 28.7	741 43.3	141 8.2	409 23.9	84 4.9	120 7.0	138 8.1
都道府県、 政令市	67 100.0	12 17.9	3 4.5	5 7.5	2 3.0	4 6.0	23 34.3	13 19.4	2 3.0	14 20.9	10 14.9	16 23.9	13 19.4
区市	771 100.0	124 16.1	204 26.5	293 38.0	179 23.2	96 12.5	260 33.7	358 46.4	41 5.3	172 22.3	50 6.5	61 7.9	72 9.3
町村	875 100.0	162 18.5	315 36.0	475 54.3	299 34.2	161 18.4	208 23.8	370 42.3	98 11.2	223 25.5	24 2.7	43 4.9	53 6.1

※問３－２は複数回答が可能な設問であり、表中の率の数字は「回答数/調査対象地方公共団体数」で算出している。

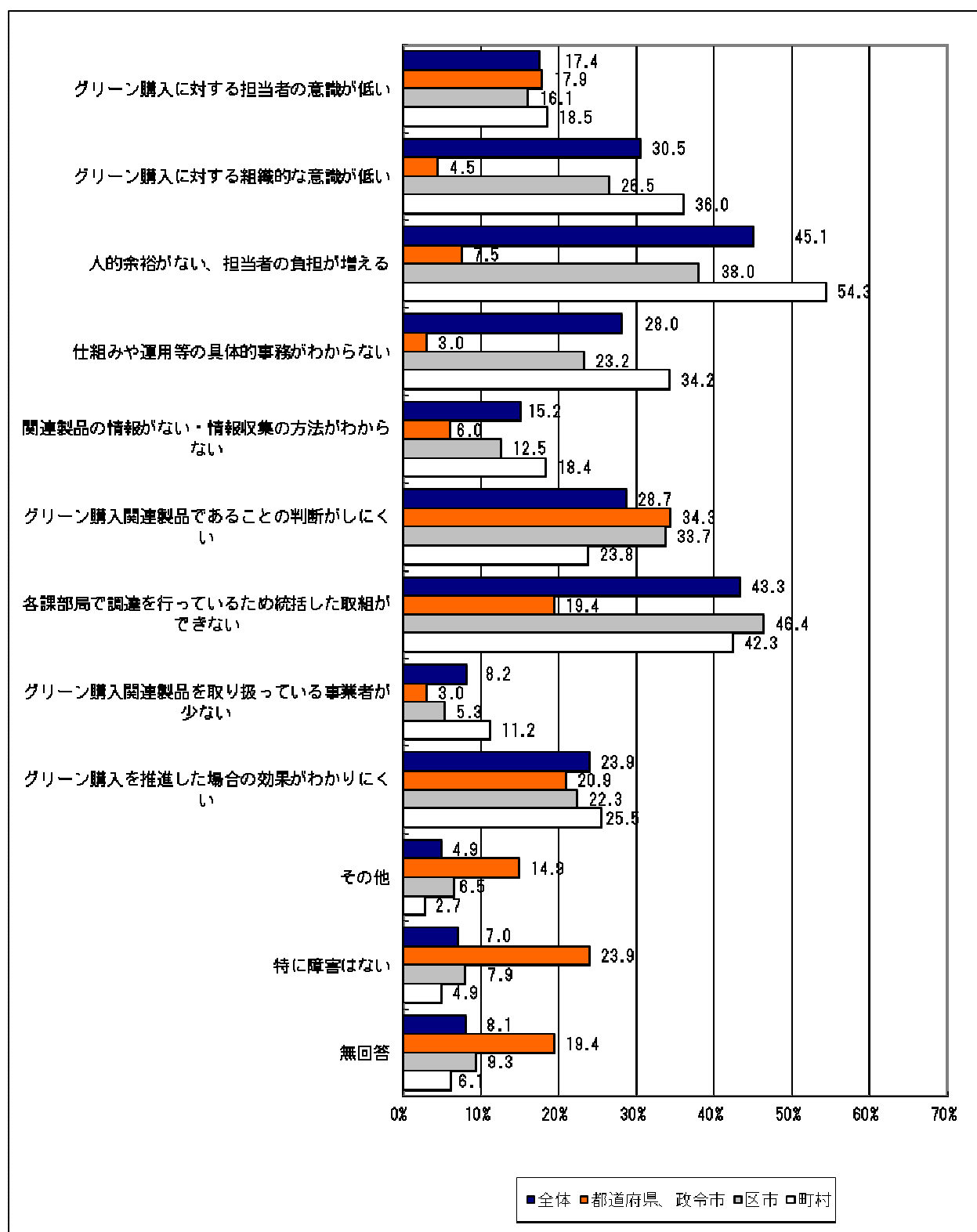


図 40 グリーン購入を実施できない要因（全体）

次に組織的取組をしていない団体を抽出して、グリーン購入を実施できない要因をまとめた。区市、町村とも「各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない」「人的余裕がない、担当者の負担が増える」が上位の要因として共通している。その他「グリーン購入に対する組織的な意識が低い」「仕組みや運用等の具体的事務がわからない」が多い回答となっている。グリーン購入を実施できない要因として「仕組みや運用等の具体的事務がわからない」、効果がわからないと回答した団体に対しては、グリーン購入の実務に関する具体的な支援・フォローが必要と考えられる。

表 44 グリーン購入を実施できない要因（組織的取組をしていない団体を抽出した場合の状況）

団体分類	件数	グリーン購入の意識が低い	組織的な意識が低い	人的余裕がない、担当者の負担が増える	仕組みや運用等の具体的事務がわからない	関連製品の情報がわからない	グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい	各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない	グリーン購入関連製品を取り扱っている事業者が少ない	グリーン購入を推進した場合の効果がわかりにくい	その他	特に障害はない	無回答
合 計	541	117	222	312	223	108	120	252	61	147	16	15	25
	100.0	21.6	41.0	57.7	41.2	20.0	22.2	46.6	11.3	27.2	3.0	2.8	4.6
都道府県、政令市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
区市	125	22	48	64	49	23	25	72	7	32	4	4	4
	100.0	17.6	38.4	51.2	39.2	18.4	20.0	57.6	5.6	25.6	3.2	3.2	3.2
町村	416	95	174	248	174	85	95	180	54	115	12	11	21
	100.0	22.8	41.8	59.6	41.8	20.4	22.8	43.3	13.0	27.6	2.9	2.6	5.0

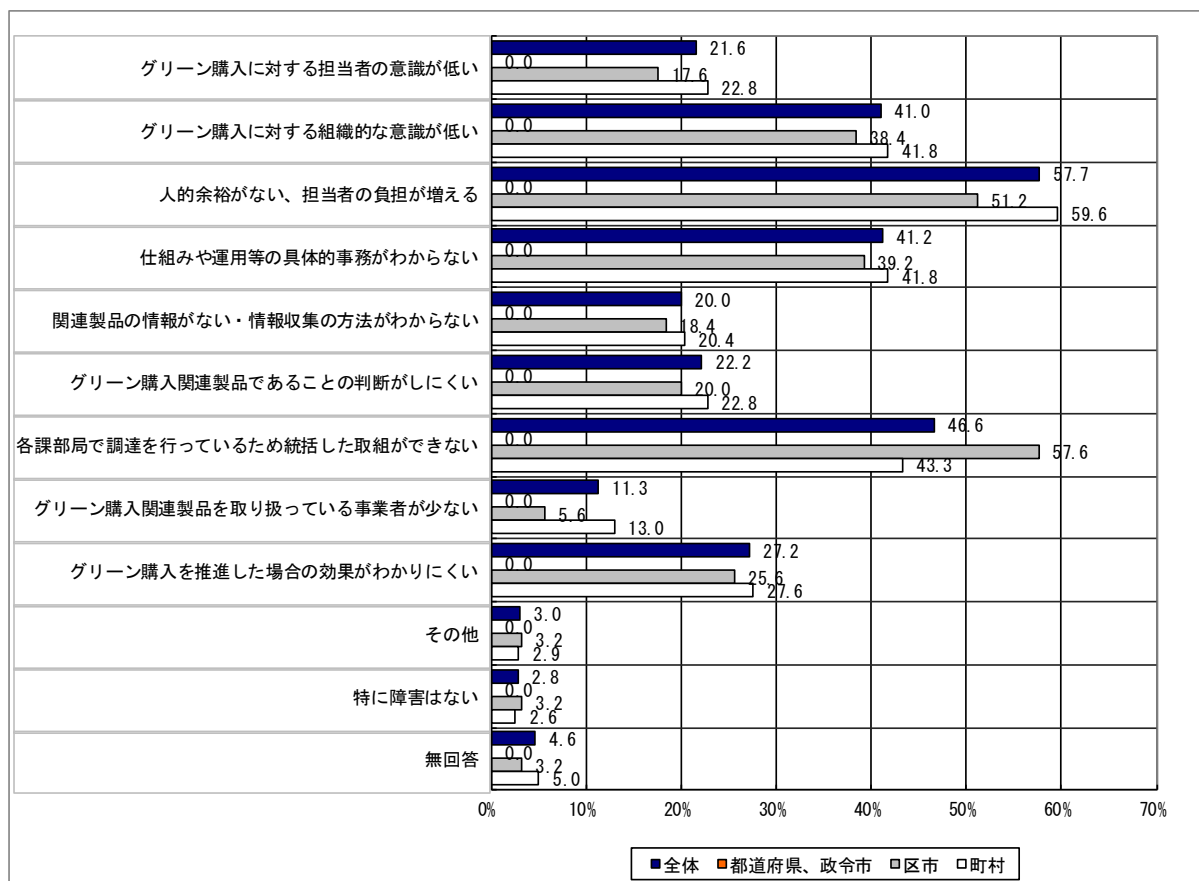


図 41 グリーン購入を実施できない要因（組織的取組をしていない団体）

3-2-3 グリーン購入を実施する上での課題一分野別（問3-3）

グリーン購入に組織的に取り組んでいる団体について、分野別にグリーン購入を実施する上での課題について聞いた。

図42によると、都道府県・政令市では、「B）グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい」という回答が多い。「H）実績入力や集計が容易に行える仕組みがなく業務負担増」の回答も全体的に多い。また、「I）調達がない・ほとんどない」については、⑦移動電話が多い。「D）グリーン購入関連製品は価格が高い」は⑪照明に多く、「E）要求する品質・規格があう製品がない」という回答が多い分野もある。

	準備を行う A）グリーン購入 人的購入実 施がないた めの	ることの B）グリーン 購入に関 連製品であ る	りC） 扱って いる事 業者が 少製品 ないを 取	格D） 高い グリーン 購入 関連 製品は 価	製品E） 要求 する 品質・ 規格が 合う	入方F） 法グ リ ン 購 入 関 連 製 品 の 購	るG） 各課 部局 で調 達を 行っ てい ない	えH） 実績 入力 や集 計が 容 易に 行	I） 調 達 が な い・ ほ と ん ど な い
①紙類	6	1	6	4	3	8	5	2	8
②文具類	6	1	6	4	3	8	5	1	9
③オフィス家具等	6	1	6	3	3	8	5	2	8
④画像機器等	6	1	7	4	4	8	3	2	8
⑤電子計算機等	5	1	7	4	6	8	3	1	8
⑥オフィス機器等	6	1	7	3	3	8	3	2	8
⑦移動電話	6	3	8	7	4	9	4	1	2
⑧家電製品	6	1	7	5	4	8	3	1	8
⑨エアコン等	5	1	7	3	5	9	3	2	7
⑩温水器等	4	1	8	4	7	9	3	1	4
⑪照明	7	2	6	2	2	8	5	1	8
⑫自動車等	6	3	7	3	1	8	5	1	8
⑬消火器	5	2	8	4	6	8	3	1	6
⑭制服・作業服	7	3	6	4	1	8	4	2	8
⑮インテリア・寝装寝具	7	1	6	4	3	9	4	1	7
⑯作業手袋	6	4	6	3	1	8	5	2	8
⑰その他繊維製品	6	2	6	4	1	8	5	2	8
⑱設備	7	2	7	6	5	9	3	1	4
⑲災害備蓄用品	7	2	8	5	4	9	3	1	5
⑳公共工事	6	2	7	4	4	8	2	1	8
㉑役務	7	1	5	5	4	8	2	2	8

図42 グリーン購入を実施できない要因一分野別順位（都道府県・政令市）

図43によると区市では全分野において「G）各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない」と回答した団体が多く、「D）グリーン購入関連製品は価格が高い」という回答が①紙類、⑪照明に多い。「B）グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい」という回答は②文具類、③オフィス家具、④画像機器等、⑤電子計算機等、⑥オフィス機器、⑱設備、⑲災害備蓄用品⑳公共工事㉑役務など複数の分野で回答が多い。また、「I）調達がない・ほとんどない」については、⑦移動電話、⑩温水器、⑮インテリア・寝装寝具、⑰その他繊維製品等が多い。「H）実績入力や集計が容易に行える仕組みがなく業務負担増」の回答が多い分野もある。

	A) グリーン購入の準備を行うための余裕がない	B) グリーン購入の判断がしにくい	C) グリーン購入の事業者が少ない	D) グリーン購入の関連製品は価格が高い	E) 要求する品質・規格が合う製品がない	F) グリーン購入の関連製品の購入方法・手続きが煩雑で難しい	G) 各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない	H) 実績入力や集計が容易に行える仕組みがなく業務負担増	I) 調達がない・ほとんどない
①紙類	3	5	7	2	6	8	1	4	9
②文具類	2	3	8	5	6	7	1	4	9
③オフィス家具等	2	3	9	5	7	8	1	4	6
④画像機器等	2	3	9	5	7	8	1	4	5
⑤電子計算機等	2	3	9	5	7	8	1	4	6
⑥オフィス機器等	2	3	9	5	7	8	1	4	6
⑦携帯電話	3	4	9	6	7	8	2	5	1
⑧家電製品	2	4	9	6	7	8	1	3	5
⑨エアコン等	2	5	9	6	7	8	1	4	3
⑩温水器等	3	5	9	6	7	8	1	4	2
⑪照明	2	5	9	4	7	8	1	3	6
⑫自動車等	2	4	9	5	7	8	1	3	6
⑬消火器	2	4	9	6	7	8	1	3	5
⑭制服・作業服	2	4	8	5	7	9	1	3	6
⑮インテリア・寝装寝具	3	5	9	6	7	8	1	4	2
⑯作業手袋	2	4	9	5	7	8	1	3	6
⑰その他繊維製品	3	5	9	6	7	8	1	4	2
⑱設備	2	3	9	6	7	8	1	4	5
⑲災害備蓄用品	2	3	8	6	7	9	1	4	5
⑳公共工事	2	3	9	5	7	8	1	4	6
㉑役務	2	3	9	5	7	8	1	4	6

図 43 グリーン購入を実施できない要因一分野別順位（区市）

図 44 によると、町村では「A）グリーン購入実施のための準備を行う人的余裕がない」が全分野にわたり回答が多い。また、「G）各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない」について、全分野にわたり課題の上位として挙げる団体が多かった。また、「I）調達がない・ほとんどない」については、⑦携帯電話、⑧家電製品、⑨エアコン等、⑩温水器等、⑮インテリア・寝装寝具、⑰その他繊維製品において回答する団体が多かった。「D）グリーン購入関連製品は価格が高い」という回答は①紙類、⑫自動車等に多い。

	A) グリーン購入実施のための準備を行う人的余裕がない	B) グリーン購入に関連製品であることの判断がしにくい	C) グリーン購入関連製品を取り扱っている事業者が少ない	D) グリーン購入関連製品は価格が高い	E) 要求する品質・規格が合う製品がない	F) グリーン購入関連製品の購入方法・手続きが煩雑で難しい	G) 各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない	H) 実績入力や集計が容易に行える仕組みがなく業務負担増	I) 調達がない・ほとんどない
①紙類	1	5	6	3	8	9	2	4	7
②文具類	1	3	6	5	8	9	2	4	7
③オフィス家具等	1	4	7	6	9	8	2	5	3
④画像機器等	1	4	7	6	9	8	2	5	3
⑤電子計算機等	1	4	7	6	9	8	2	5	3
⑥オフィス機器等	1	4	7	6	9	8	2	5	3
⑦携帯電話	2	4	7	6	9	8	3	5	1
⑧家電製品	2	4	7	6	9	8	3	5	1
⑨エアコン等	2	4	7	6	9	8	3	5	1
⑩温水器等	2	4	7	6	9	8	3	5	1
⑪照明	1	4	7	6	9	8	2	5	3
⑫自動車等	1	6	7	4	8	9	2	5	3
⑬消火器	1	4	7	6	9	8	2	5	3
⑭制服・作業服	2	4	7	6	8	8	1	5	3
⑮インテリア・寝装寝具	2	4	7	6	9	8	3	5	1
⑯作業手袋	2	4	7	6	9	8	1	5	3
⑰その他繊維製品	3	4	7	6	9	8	2	5	1
⑱設備	2	4	7	6	9	8	1	5	3
⑲災害備蓄用品	2	4	7	6	8	9	1	5	3
⑳公共工事	2	3	7	6	9	8	1	4	5
㉑役務	2	4	7	6	8	9	1	5	3

図 44 グリーン購入を実施できない要因一分野別順位（町村）

3-2-4 グリーン購入に際して参考にしているもの（問３－４）

グリーン購入に際して参考にしているものとして、全体では「環境ラベリング制度や環境負荷データ表示のラベル」、「納入事業者が配布している製品カタログ等」を参考にしている地方公共団体が全体の約６割となっている。都道府県・政令市については「グリーン購入関連情報の提供制度（グリーン購入ネットワークのエコ商品ねっと等）」を参考にしている割合も８割と高くなっており、３番目に多い回答になった。「その他」の回答の中には、「グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の実施に関する基本方針」やその団体が所在する都道府県の「調達方針」、「都道府県が認定するグリーン製品」があった。

表 45 グリーン購入に際して参考にしているもの

団体分類	件数	環境ラベリング制度や環境負荷データ表示のラベル	グリーン購入関連製品情報の提供制度	独自に作成した製品リスト	納入事業者が配布している製品カタログ等	納入事業者の営業担当者のアドバイス等	その他	特に参考にしているものはない	無回答
合 計	1713 100.0	1065 62.2	391 22.8	41 2.4	991 57.9	250 14.6	35 2.0	297 17.3	79 4.6
都道府県、政令市	67 100.0	64 95.5	53 79.1	5 7.5	56 83.6	15 22.4	3 4.5	－	－
区市	771 100.0	585 75.9	258 33.5	30 3.9	547 70.9	119 15.4	25 3.2	47 6.1	19 2.5
町村	875 100.0	416 47.5	80 9.1	6 0.7	388 44.3	116 13.3	7 0.8	250 28.6	60 6.9

※問３－４は複数回答が可能な設問であり、表中の率の数字は「回答数/調査対象地方公共団体数」で算出している。

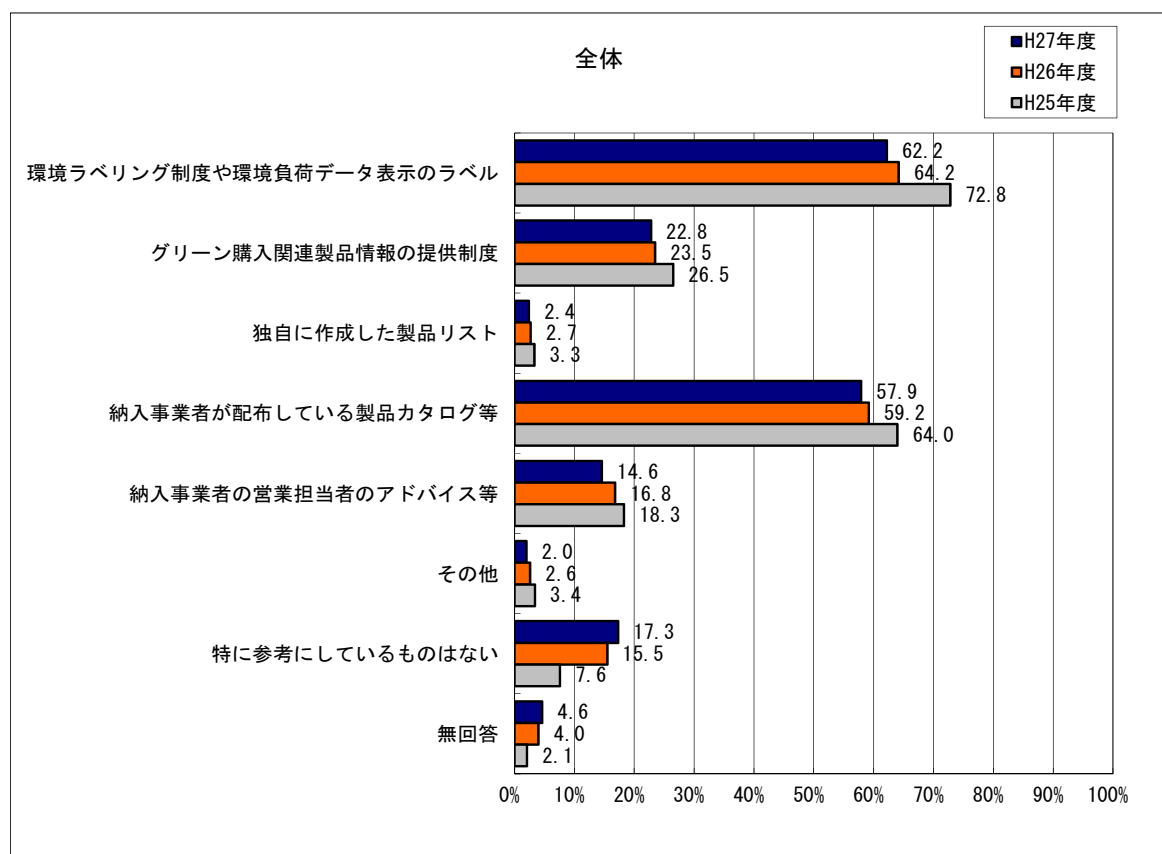


図 45 グリーン購入に際して参考になっているもの（全体）

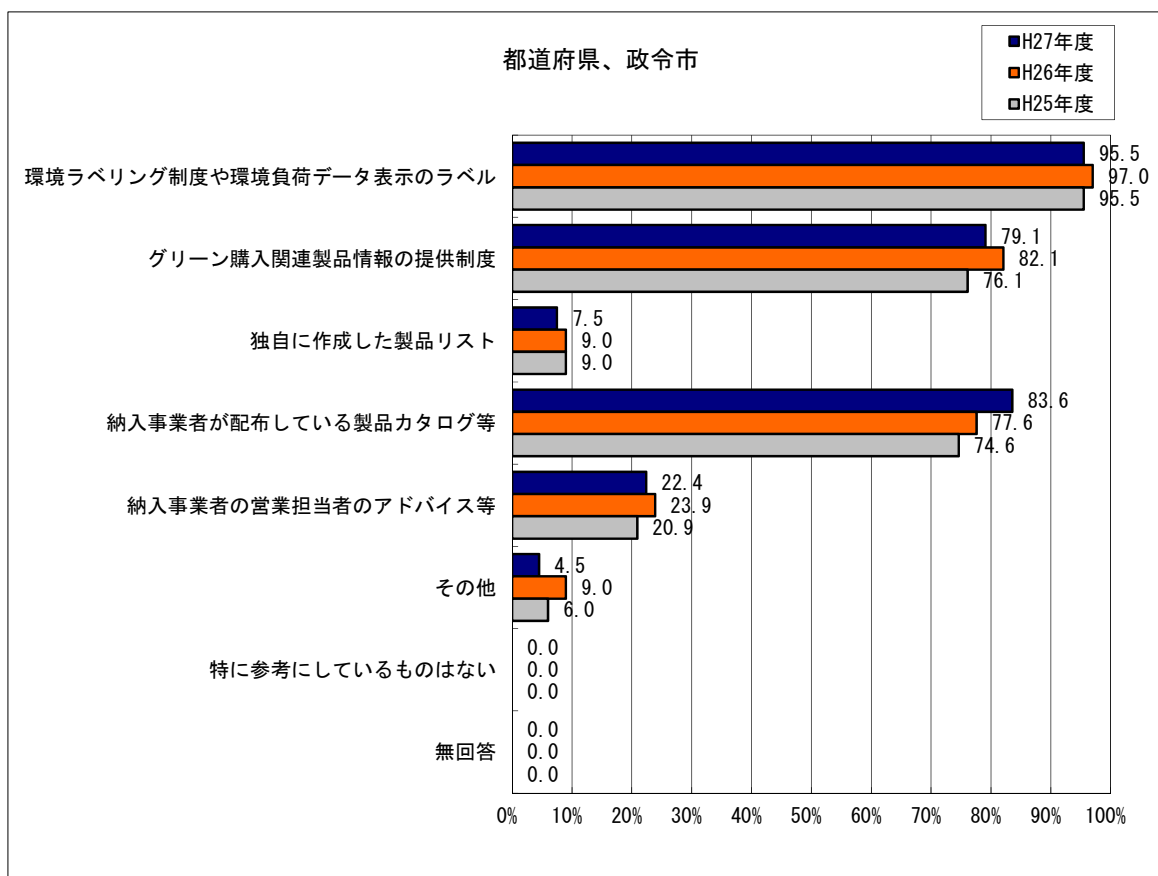


図 46 グリーン購入に際して参考になっているもの（都道府県・政令市）

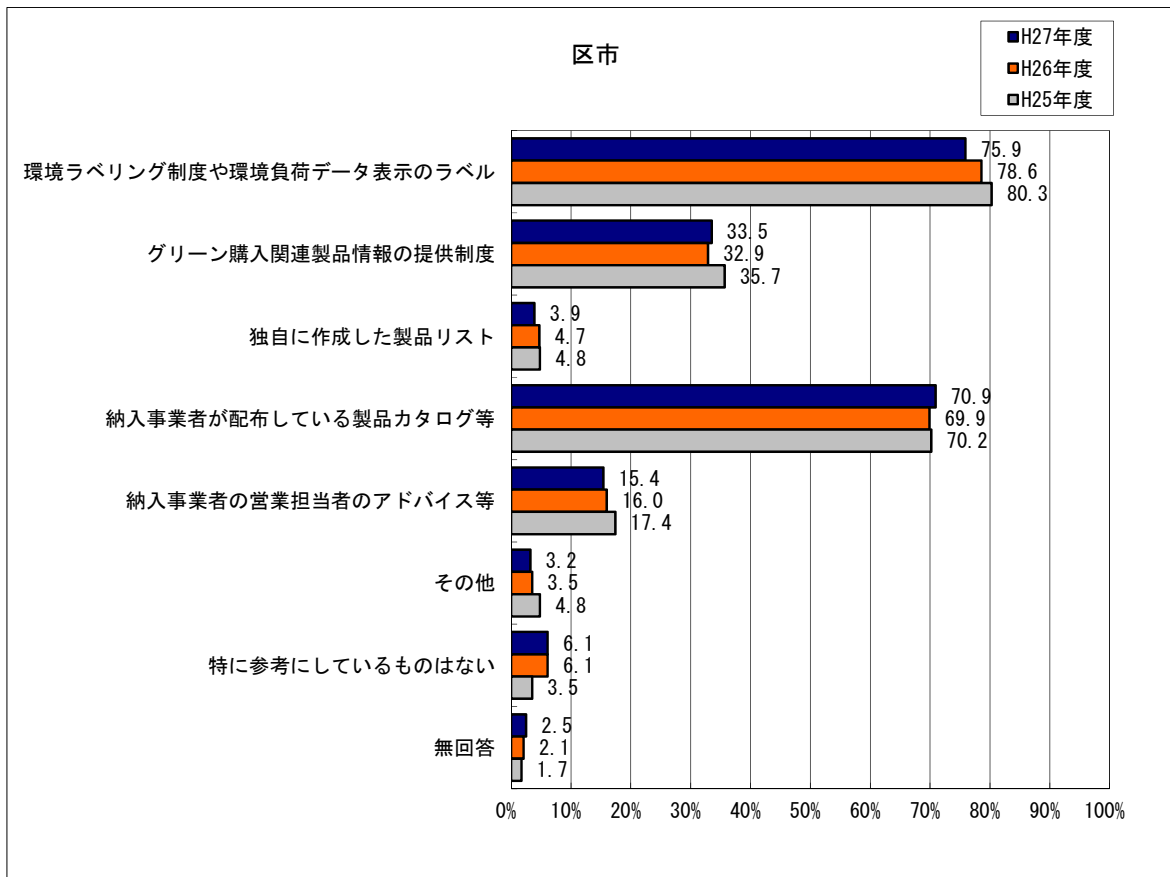


図 47 グリーン購入に際して参考にしているもの（区市）

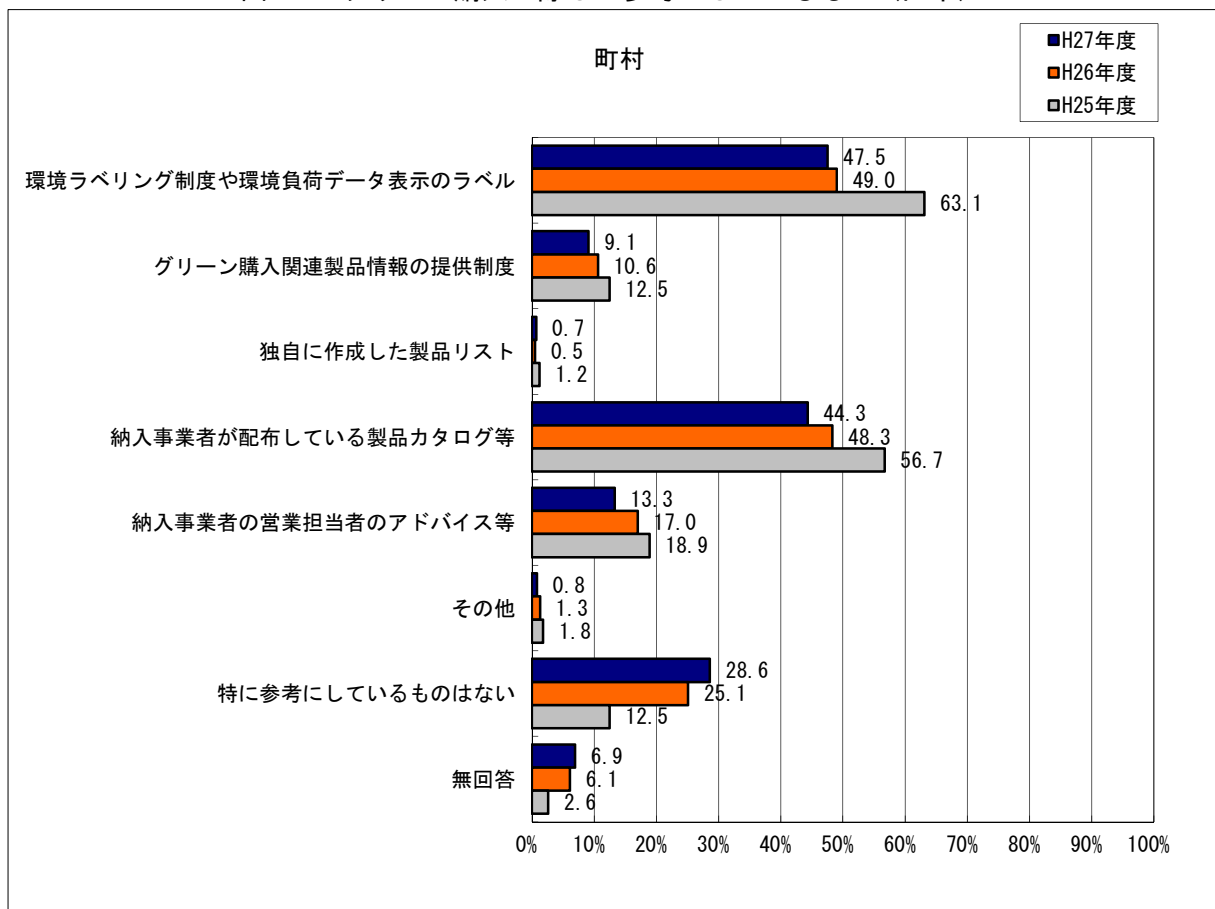


図 48 グリーン購入に際して参考にしているもの（町村）

3-2-4 判断基準を満たした物品等の購入状況（問3－5）

以下は、A) グリーン購入法もしくは独自の判断基準を満たした製品の購入割合と、3-2-1 で見た B) グリーン購入の組織的取組率の差を分野別、区市・町村別に示した一覧である。区市の①紙類では、グリーン購入の組織的取組率が 80.6%、判断基準を満たした製品の購入率は 93.8%と既に非常に高くなっているが、差は 13.2%あり、「組織的な取組」へレベルアップを促す余地がまだあるといえる。町村では①紙類における A) と B) の差は 21.4%と、さらに大きくなっている。他にも区市の④画像機器等では、グリーン購入の購入率が 80.8%、組織的取組率は 47.0%と差は 33.8%もあり、ギャップが大きい。このような分野は④画像機器等以外にも多数あり、今後の取組レベルの向上が期待できる。

表 46 判断基準を満たした物品等の購入率と組織的取組率の差

都道府県・政令市

	を判法 A し断も て基しグ い準くり るでは の独 購自 入の入	の B 組 織 グ リ ー ン 取 組 率 購 入	差 A-B
①紙類	100.0%	100.0%	0.0%
②文具類	100.0%	100.0%	0.0%
③オフィス家具等	100.0%	100.0%	0.0%
④画像機器等	98.5%	100.0%	-1.5%
⑤電子計算機等		100.0%	
⑥オフィス機器等		100.0%	
⑦移動電話	98.7%	98.5%	0.2%
⑧家電製品	98.6%	98.5%	0.1%
⑨エアコン等	97.0%	98.5%	-1.5%
⑩温水器等	98.5%	98.5%	0.0%
⑪照明	100.0%	100.0%	0.0%
⑫自動車等	100.0%	100.0%	0.0%
⑬消火器	97.0%	97.0%	0.0%
⑭制服・作業服	98.5%	100.0%	-1.5%
⑮インテリア・寝装寝具	98.6%	98.5%	0.1%
⑯作業手袋	97.0%	98.5%	-1.5%
⑰その他繊維製品	98.6%	98.5%	0.1%
⑱設備	92.6%	91.1%	1.5%
⑲災害備蓄用品	95.5%	95.5%	0.0%
⑳公共工事	97.0%	95.5%	1.5%
㉑役務	97.0%	95.5%	1.5%

区市

	を判法A 断もしグ て基準リ いるでは の独オン 購自購 入の入	B の組 織グ 的リ 取オン 組率 購入	差 ①－②
①紙類	93.8%	80.6%	13.2%
②文具類	90.4%	67.2%	23.2%
③オフィス家具等	77.1%	47.4%	29.7%
④画像機器等	80.8%	47.0%	33.8%
⑤電子計算機等		48.6%	32.2%
⑥オフィス機器等		51.2%	29.6%
⑦移動電話	57.8%	31.5%	26.3%
⑧家電製品	73.3%	46.6%	26.7%
⑨エアコン等	72.0%	46.1%	25.9%
⑩温水器等	64.1%	36.6%	27.5%
⑪照明	80.9%	57.8%	23.1%
⑫自動車等	82.5%	63.0%	19.5%
⑬消火器	69.5%	41.3%	28.2%
⑭制服・作業服	75.6%	52.1%	23.5%
⑮インテリア・寝装寝具	63.4%	35.7%	27.7%
⑯作業手袋	71.8%	41.7%	30.1%
⑰その他繊維製品	66.0%	35.8%	30.2%
⑱設備	63.6%	34.9%	28.7%
⑲災害備蓄用品	63.9%	33.8%	30.1%
⑳公共工事	62.9%	38.7%	24.2%
㉑役務	62.7%	33.0%	29.7%

町村

	を判法A 断もしグ て基準リ いるでは の独オン 購自購 入の入	B の組 織グ 的リ 取オン 組率 購入	差 ①－②
①紙類	71.0%	49.6%	21.4%
②文具類	64.0%	34.1%	29.9%
③オフィス家具等	45.7%	19.2%	26.5%
④画像機器等	51.1%	20.0%	31.1%
⑤電子計算機等		18.5%	32.6%
⑥オフィス機器等		21.7%	29.4%
⑦移動電話	34.9%	10.9%	24.0%
⑧家電製品	43.3%	16.6%	26.7%
⑨エアコン等	40.7%	18.2%	22.5%
⑩温水器等	37.6%	13.4%	24.2%
⑪照明	52.4%	28.9%	23.5%
⑫自動車等	54.5%	32.0%	22.5%
⑬消火器	41.5%	16.3%	25.2%
⑭制服・作業服	42.8%	16.1%	26.7%
⑮インテリア・寝装寝具	34.3%	10.0%	24.3%
⑯作業手袋	40.3%	12.1%	28.2%
⑰その他繊維製品	36.4%	10.5%	25.9%
⑱設備	37.8%	15.0%	22.8%
⑲災害備蓄用品	39.9%	14.2%	25.7%
⑳公共工事	40.4%	16.6%	23.8%
㉑役務	38.1%	12.4%	25.7%

① 紙類

表 47 判断基準を満たした物品等の購入状況（紙類）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合 計	1713	507	343	68	15	476	3	259	42
	100.0	29.6	20.0	4.0	0.9	27.8	0.2	15.1	2.5
都道府県、政令市	67	42	11	1	1	12	-	-	-
	100.0	62.7	16.4	1.5	1.5	17.9	-	-	-
区市	771	265	198	43	7	210	-	41	7
	100.0	34.4	25.7	5.6	0.9	27.2	-	5.3	0.9
町村	875	200	134	24	7	254	3	218	35
	100.0	22.9	15.3	2.7	0.8	29.0	0.3	24.9	4.0

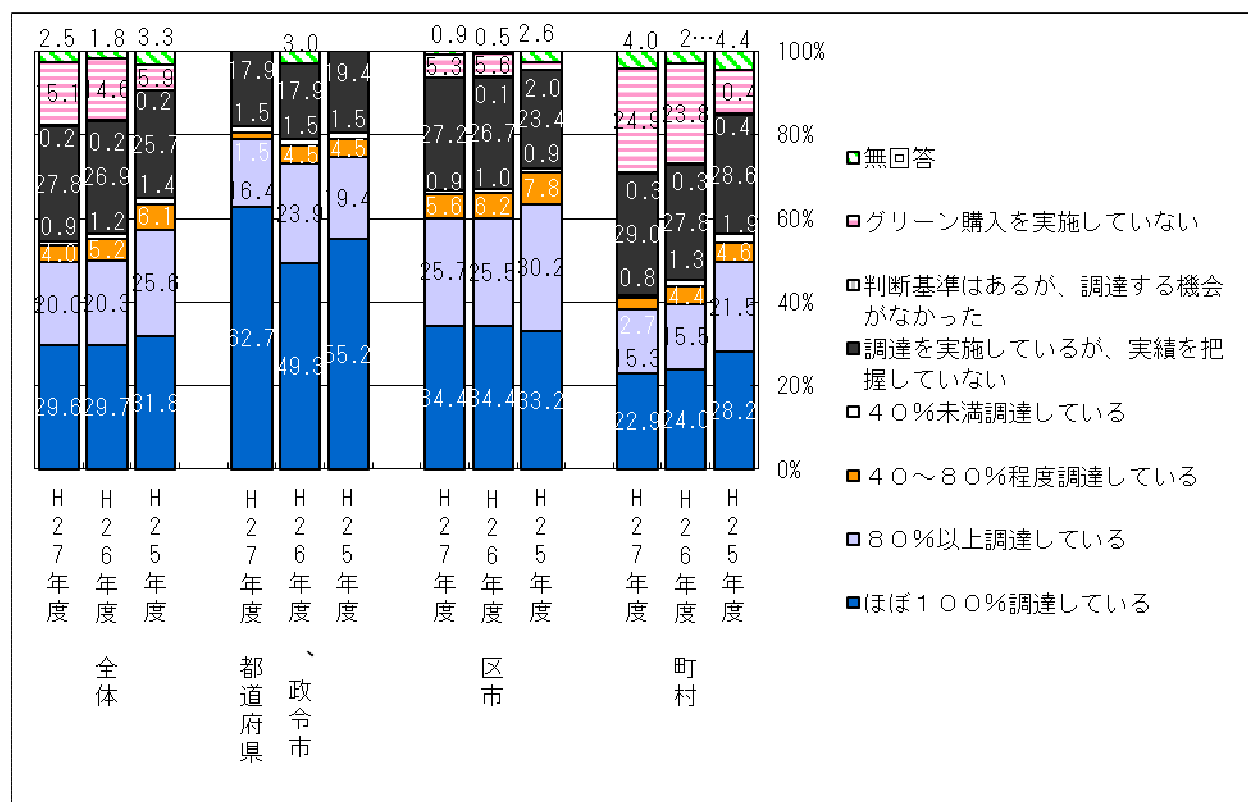


図 49 判断基準を満たした物品等の購入状況—紙類

② 文具類

表 48 判断基準を満たした物品等の購入状況（文具類）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合 計	1713	195	255	152	25	693	4	341	48
	100.0	11.4	14.9	8.9	1.5	40.5	0.2	19.9	2.8
都道府県、政令市	67	37	15	3		12			
	100.0	55.2	22.4	4.5	–	17.9	–	–	–
区市	771	108	171	71	16	331		64	10
	100.0	14.0	22.2	9.2	2.1	42.9	–	8.3	1.3
町村	875	50	69	78	9	350	4	277	38
	100.0	5.7	7.9	8.9	1.0	40.0	0.5	31.7	4.3

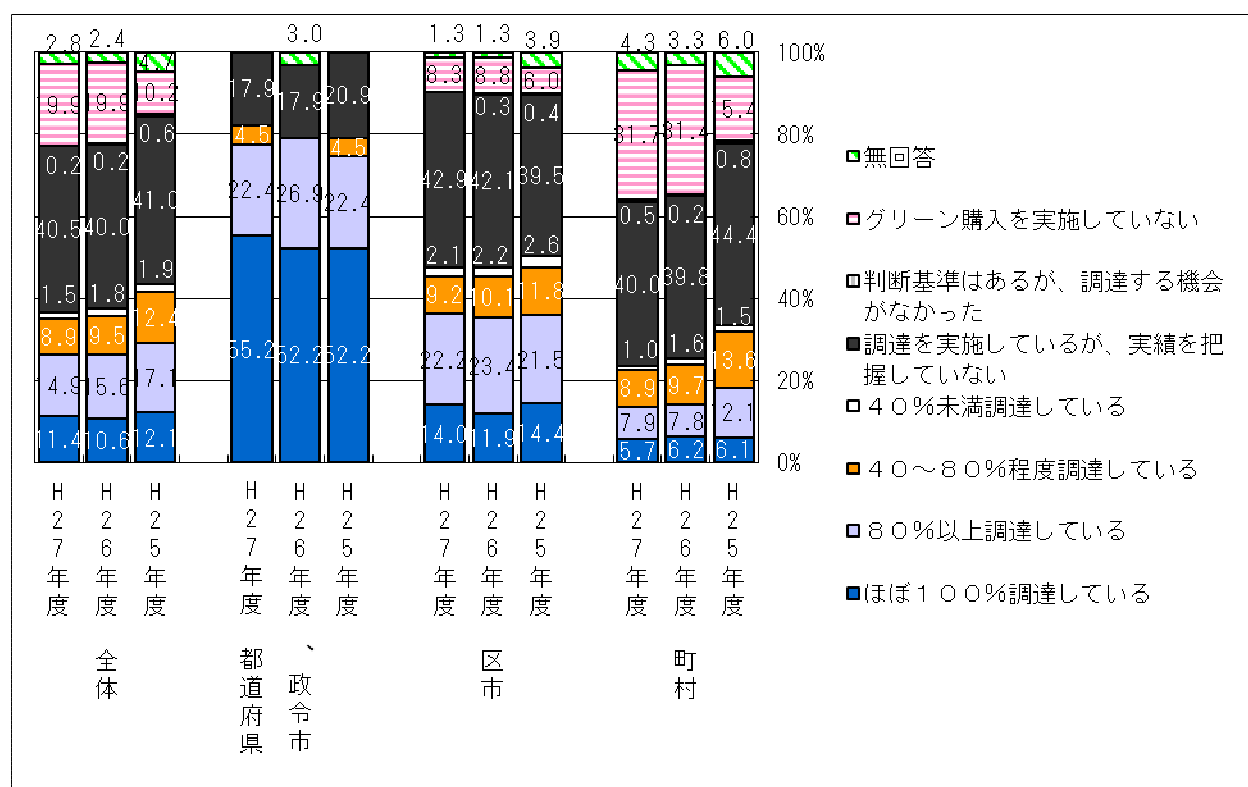


図 50 判断基準を満たした物品等の購入状況－文具類

③ オフィス家具等

表 49 判断基準を満たした物品等の購入状況（オフィス家具等）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合 計	1713	120	106	64	17	686	68	574	78
	100.0	7.0	6.2	3.7	1.0	40.0	4.0	33.5	4.6
都道府県、政令市	67	34	17	1		15			
	100.0	50.7	25.4	1.5	–	22.4	–	–	–
区市	771	67	70	46	8	379	24	158	19
	100.0	8.7	9.1	6.0	1.0	49.2	3.1	20.5	2.5
町村	875	19	19	17	9	292	44	416	59
	100.0	2.2	2.2	1.9	1.0	33.4	5.0	47.5	6.7

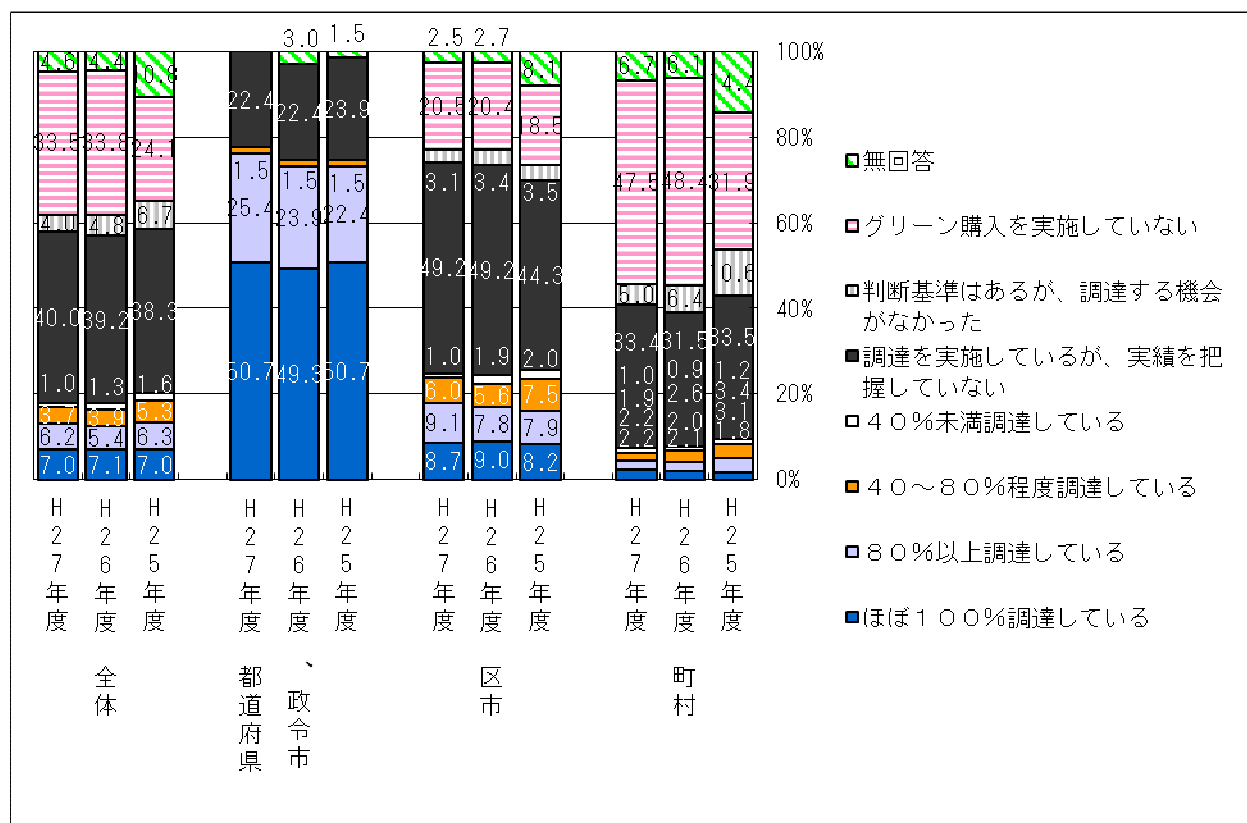


図 51 判断基準を満たした物品等の購入状況－オフィス家具等

④ OA 機器

表 50 判断基準を満たした物品等の購入状況（OA 機器）

団体分類	件数	ほぼ 100% 調達している	80% 以上調達している	40% ~ 80% 程度調達している	40% 未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合 計	1713	161	145	74	26	689	41	504	73
	100.0	9.4	8.5	4.3	1.5	40.2	2.4	29.4	4.3
都道府県、政令市	67	40	12	1		13		1	
	100.0	59.7	17.9	1.5	-	19.4	-	1.5	-
区市	771	87	99	45	12	368	12	129	19
	100.0	11.3	12.8	5.8	1.6	47.7	1.6	16.7	2.5
町村	875	34	34	28	14	308	29	374	54
	100.0	3.9	3.9	3.2	1.6	35.2	3.3	42.7	6.2

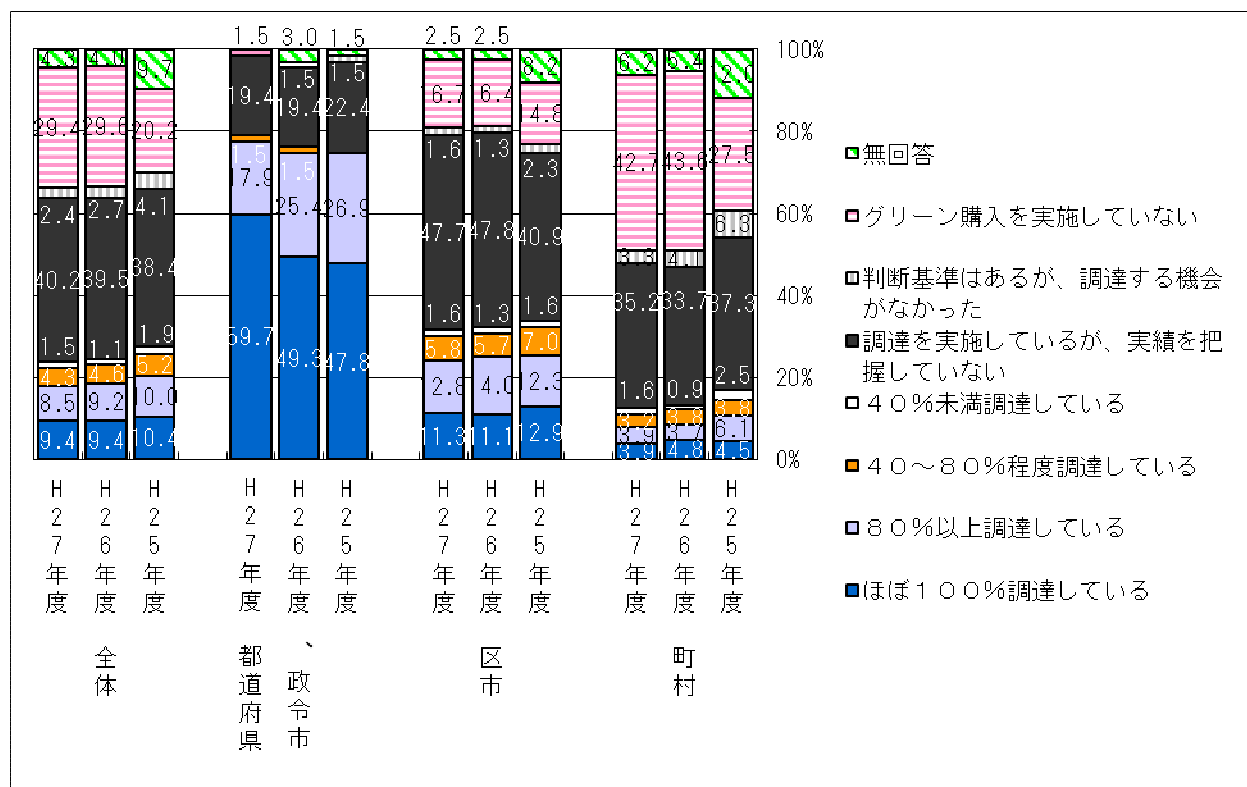


図 52 判断基準を満たした物品等の購入状況—OA 機器

⑤ 携帯電話

表 51 判断基準を満たした物品等の購入状況（携帯電話）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合 計	1713	53	16	19	11	492	225	790	107
	100.0	3.1	0.9	1.1	0.6	28.7	13.1	46.1	6.2
都道府県、政令市	67	30	4	6	2	20	4	1	-
	100.0	44.8	6.0	9.0	3.0	29.9	6.0	1.5	-
区市	771	20	8	9	6	298	104	291	35
	100.0	2.6	1.0	1.2	0.8	38.7	13.5	37.7	4.5
町村	875	3	4	4	3	174	117	498	72
	100.0	0.3	0.5	0.5	0.3	19.9	13.4	56.9	8.2

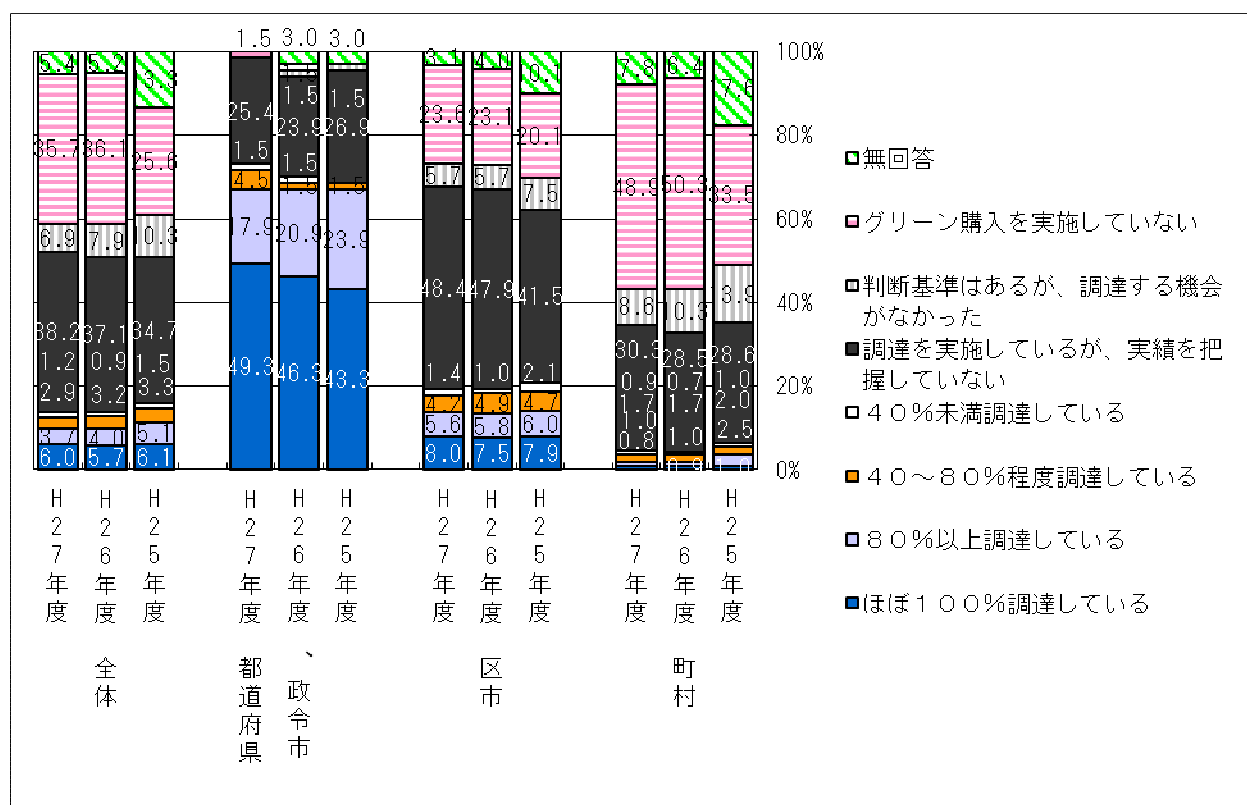


図 53 判断基準を満たした物品等の購入状況－携帯電話

⑥ 家電製品

表 52 判断基準を満たした物品等の購入状況（家電製品）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合 計	1713	102	64	50	20	655	119	611	92
	100.0	6.0	3.7	2.9	1.2	38.2	6.9	35.7	5.4
都道府県、政令市	67	33	12	3	1	17		1	
	100.0	49.3	17.9	4.5	1.5	25.4	-	1.5	-
区市	771	62	43	32	11	373	44	182	24
	100.0	8.0	5.6	4.2	1.4	48.4	5.7	23.6	3.1
町村	875	7	9	15	8	265	75	428	68
	100.0	0.8	1.0	1.7	0.9	30.3	8.6	48.9	7.8

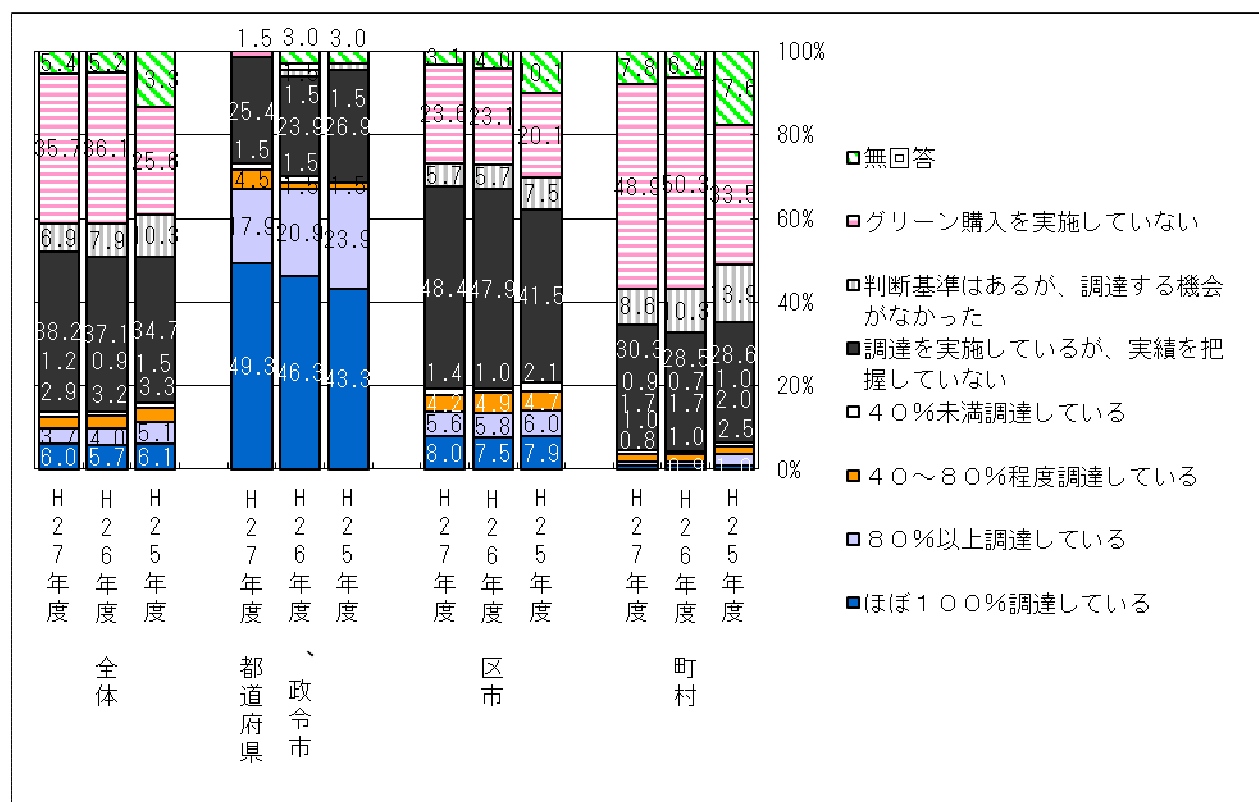


図 54 判断基準を満たした物品等の購入状況－家電製品

⑦ エアコン等

表 53 判断基準を満たした物品等の購入状況（エアコン等）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合 計	1713	109	54	38	10	592	173	638	99
	100.0	6.4	3.2	2.2	0.6	34.6	10.1	37.2	5.8
都道府県、政令市	67	28	10	8		18	1	1	1
	100.0	41.8	14.9	11.9	–	26.9	1.5	1.5	1.5
区市	771	63	35	26	8	366	57	193	23
	100.0	8.2	4.5	3.4	1.0	47.5	7.4	25.0	3.0
町村	875	18	9	4	2	208	115	444	75
	100.0	2.1	1.0	0.5	0.2	23.8	13.1	50.7	8.6

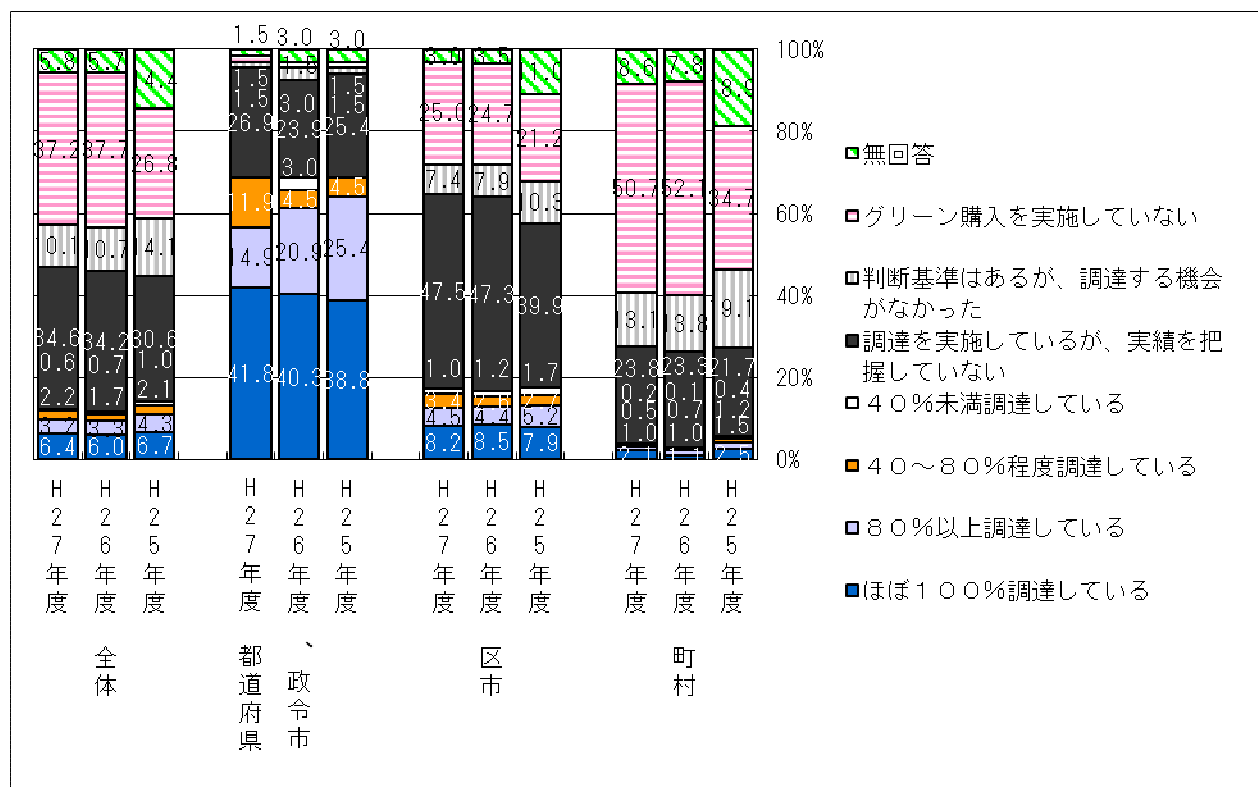


図 55 判断基準を満たした物品等の購入状況－エアコン等

⑧ 温水器等

表 54 判断基準を満たした物品等の購入状況（温水器等）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合 計	1713	67	22	18	5	523	254	718	106
	100.0	3.9	1.3	1.1	0.3	30.5	14.8	41.9	6.2
都道府県、政令市	67	35	4	4		21	2	1	
	100.0	52.2	6.0	6.0	–	31.3	3.0	1.5	–
区市	771	23	14	10	3	326	118	245	32
	100.0	3.0	1.8	1.3	0.4	42.3	15.3	31.8	4.2
町村	875	9	4	4	2	176	134	472	74
	100.0	1.0	0.5	0.5	0.2	20.1	15.3	53.9	8.5

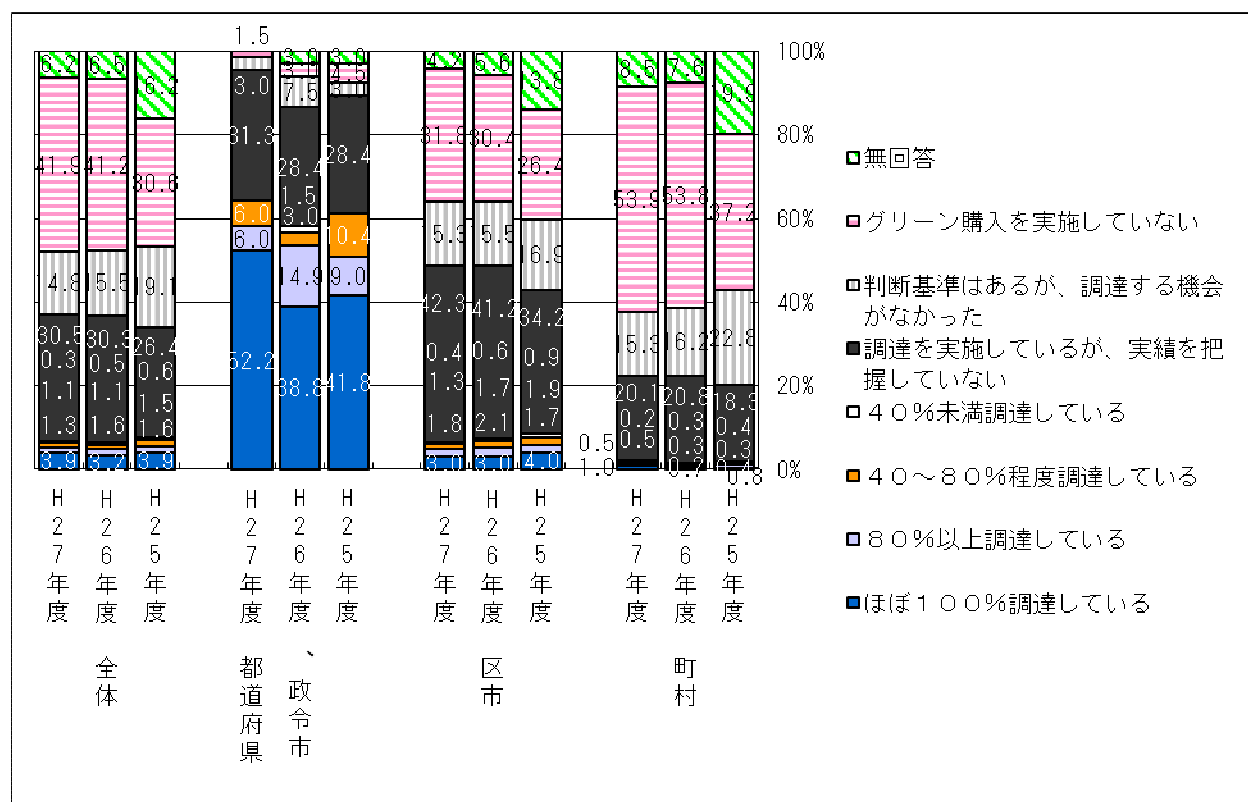


図 56 判断基準を満たした物品等の購入状況－温水器等

⑨ 照明

表 55 判断基準を満たした物品等の購入状況（照明）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合 計	1713	143	134	94	47	681	50	494	70
	100.0	8.3	7.8	5.5	2.7	39.8	2.9	28.8	4.1
都道府県、政令市	67	27	19	4		17			
	100.0	40.3	28.4	6.0	–	25.4	–	–	–
区市	771	62	78	65	29	374	16	130	17
	100.0	8.0	10.1	8.4	3.8	48.5	2.1	16.9	2.2
町村	875	54	37	25	18	290	34	364	53
	100.0	6.2	4.2	2.9	2.1	33.1	3.9	41.6	6.1

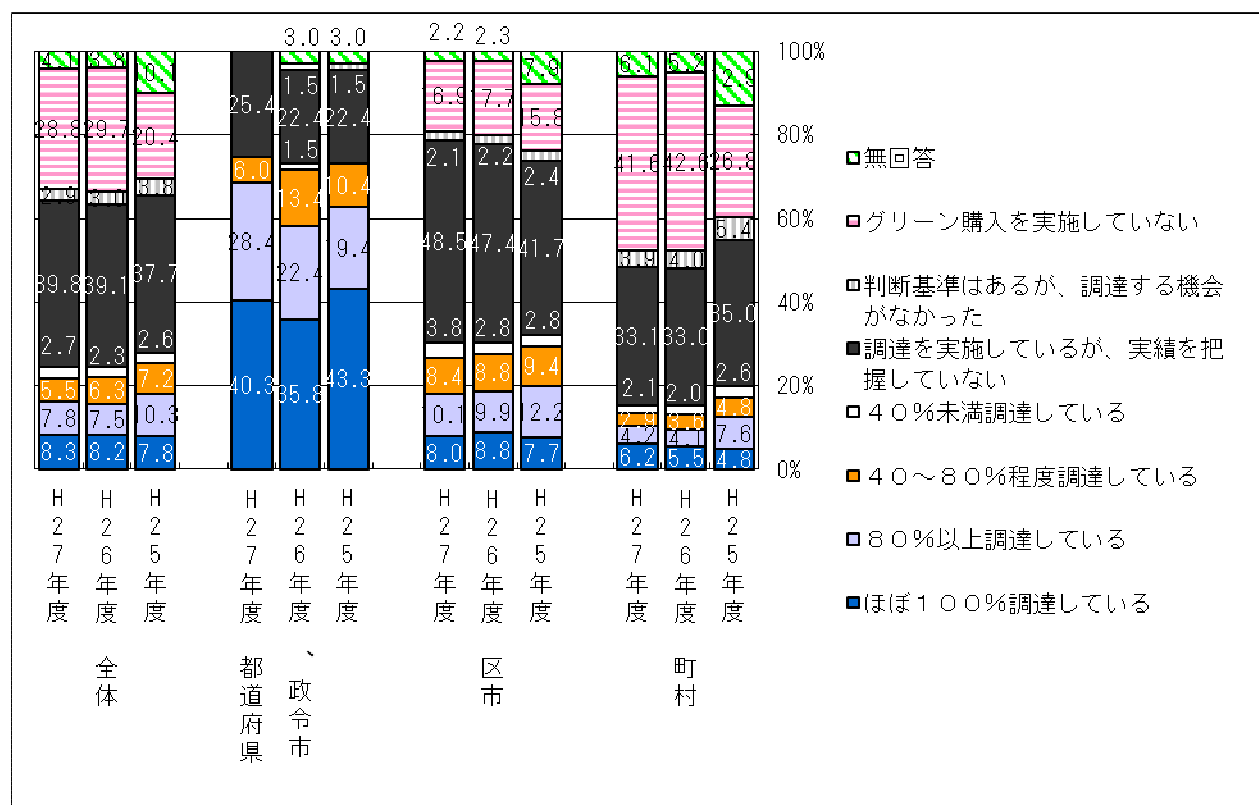


図 57 判断基準を満たした物品等の購入状況－照明

⑩ 自動車等

表 56 判断基準を満たした物品等の購入状況（自動車等）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合 計	1713	222	154	83	63	604	55	458	74
	100.0	13.0	9.0	4.8	3.7	35.3	3.2	26.7	4.3
都道府県、政令市	67	26	16	7	1	17	-	-	-
	100.0	38.8	23.9	10.4	1.5	25.4	-	-	-
区市	771	130	88	46	36	318	18	117	18
	100.0	16.9	11.4	6.0	4.7	41.2	2.3	15.2	2.3
町村	875	66	50	30	26	269	37	341	56
	100.0	7.5	5.7	3.4	3.0	30.7	4.2	39.0	6.4

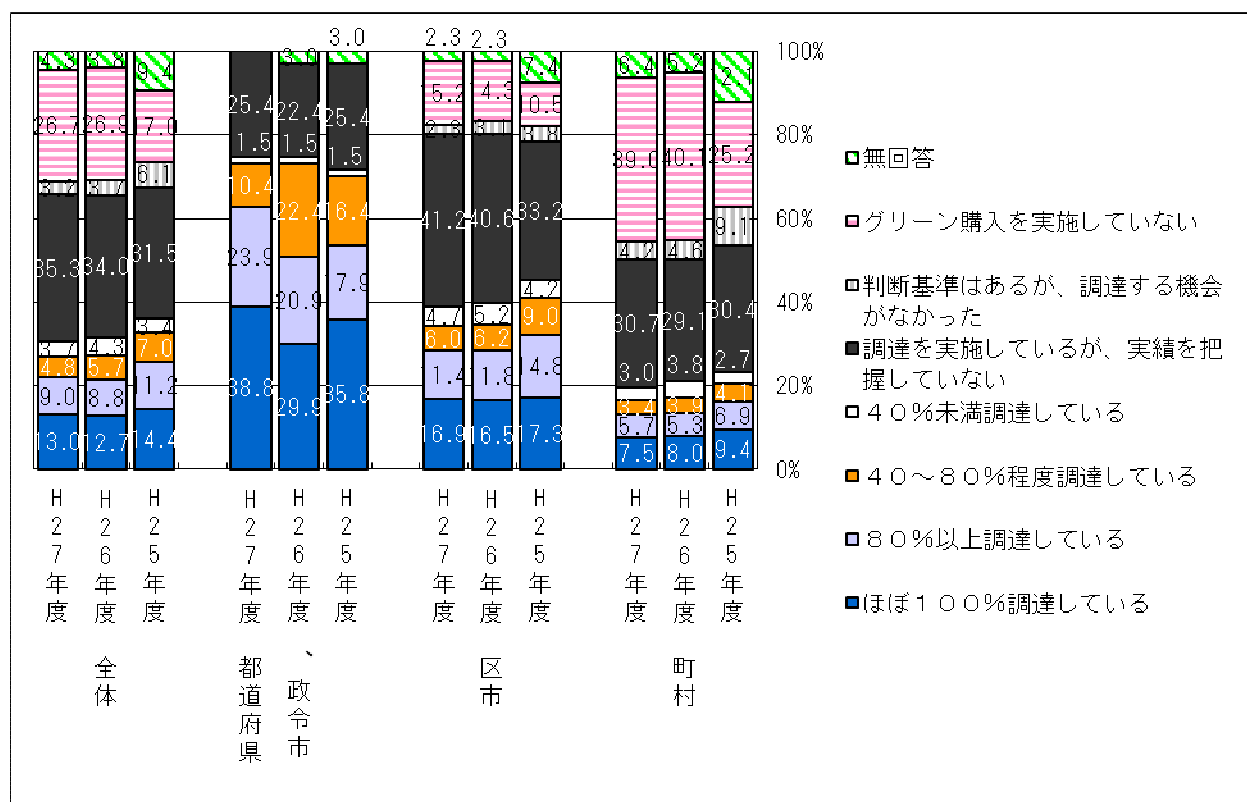


図 58 判断基準を満たした物品等の購入状況－自動車等

⑪ 消火器

表 57 判断基準を満たした物品等の購入状況（消火器）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合 計	1713	153	60	25	9	621	97	656	92
	100.0	8.9	3.5	1.5	0.5	36.3	5.7	38.3	5.4
都道府県、政令市	67	36	9			20		2	
	100.0	53.7	13.4	—	—	29.9	—	3.0	—
区市	771	85	34	16	6	370	25	210	25
	100.0	11.0	4.4	2.1	0.8	48.0	3.2	27.2	3.2
町村	875	32	17	9	3	231	72	444	67
	100.0	3.7	1.9	1.0	0.3	26.4	8.2	50.7	7.7

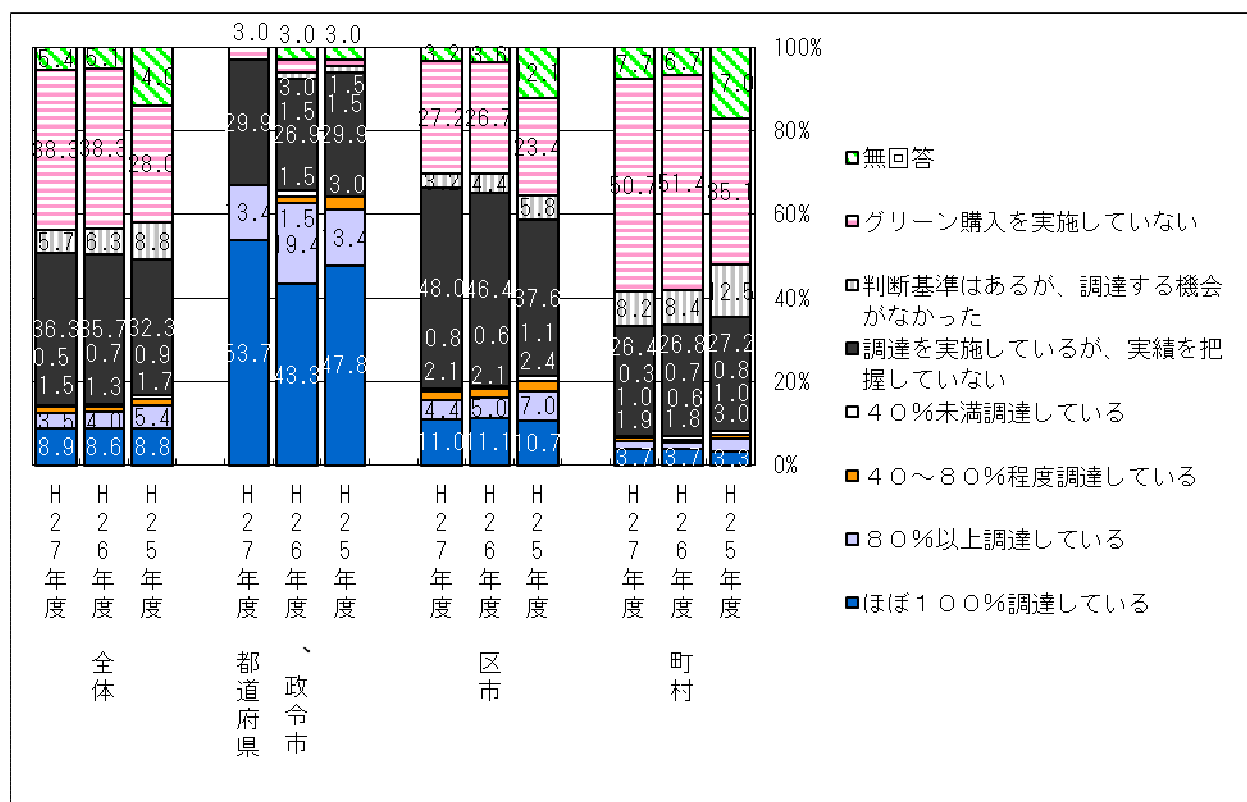


図 59 判断基準を満たした物品等の購入状況－消火器

⑫ 制服・作業服

表 58 判断基準を満たした物品等の購入状況（制服・作業服）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合 計	1713	148	95	73	23	607	77	600	90
	100.0	8.6	5.5	4.3	1.3	35.4	4.5	35.0	5.3
都道府県、政令市	67	27	12	9	1	17		1	
	100.0	40.3	17.9	13.4	1.5	25.4	-	1.5	-
区市	771	89	68	51	19	340	16	163	25
	100.0	11.5	8.8	6.6	2.5	44.1	2.1	21.1	3.2
町村	875	32	15	13	3	250	61	436	65
	100.0	3.7	1.7	1.5	0.3	28.6	7.0	49.8	7.4

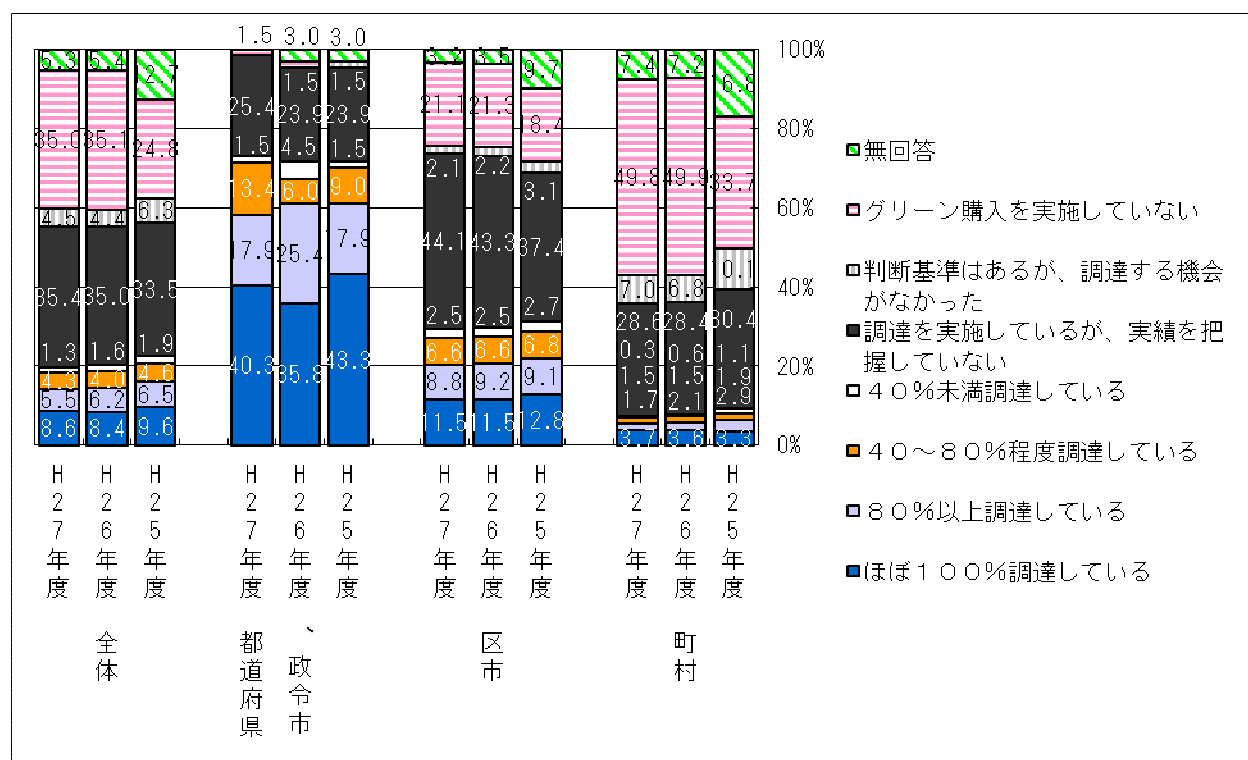


図 60 判断基準を満たした物品等の購入状況－制服・作業服

⑬インテリア・寝装寝具

表 59 判断基準を満たした物品等の購入状況（インテリア・寝装寝具）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合 計	1713	71	41	23	15	526	178	750	109
	100.0	4.1	2.4	1.3	0.9	30.7	10.4	43.8	6.4
都道府県、政令市	67	29	16	2		18	1	1	
	100.0	43.3	23.9	3.0	–	26.9	1.5	1.5	–
区市	771	38	20	17	14	341	59	250	32
	100.0	4.9	2.6	2.2	1.8	44.2	7.7	32.4	4.2
町村	875	4	5	4	1	167	118	499	77
	100.0	0.5	0.6	0.5	0.1	19.1	13.5	57.0	8.8

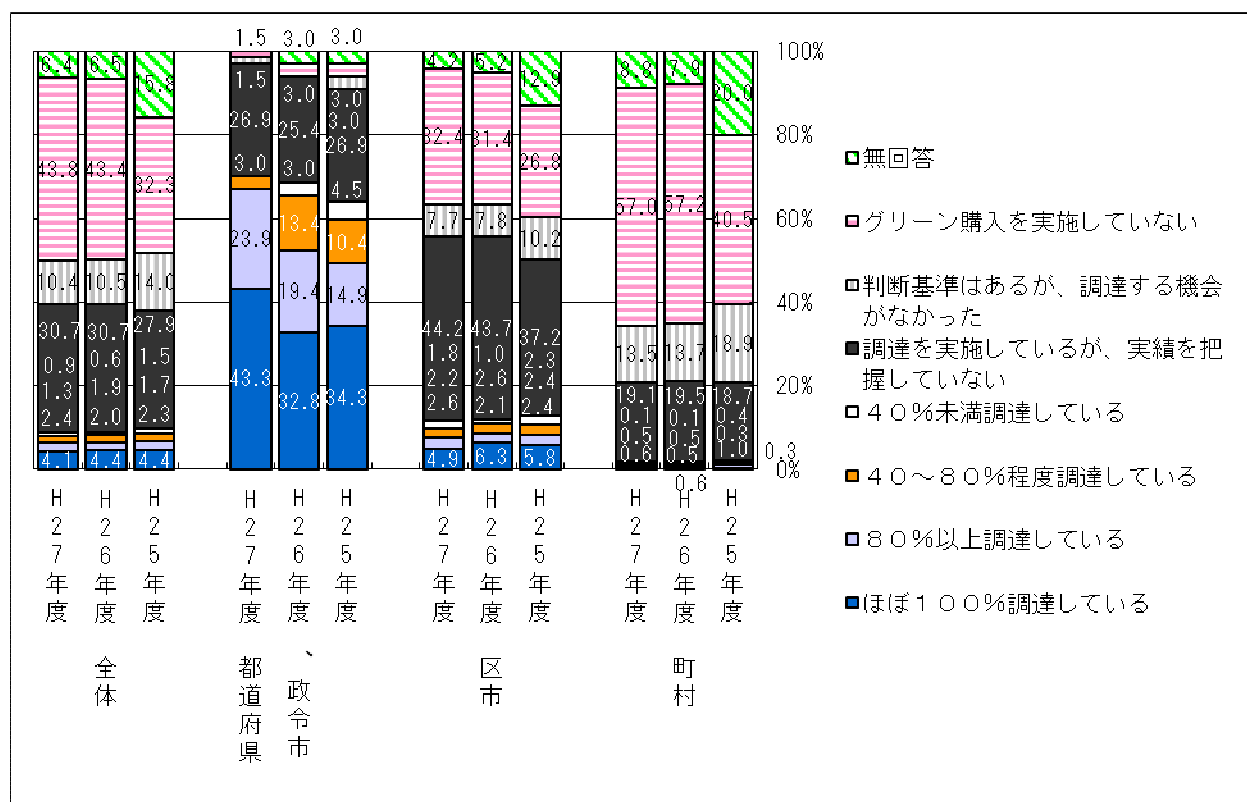


図 61 判断基準を満たした物品等の購入状況－インテリア・寝装寝具

⑭ 作業手袋

表 60 判断基準を満たした物品等の購入状況（作業手袋）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合 計	1713	86	64	61	34	662	64	649	93
	100.0	5.0	3.7	3.6	2.0	38.6	3.7	37.9	5.4
都道府県、政令市	67	23	10	13	3	16		1	1
	100.0	34.3	14.9	19.4	4.5	23.9	-	1.5	1.5
区市	771	48	43	37	23	382	21	192	25
	100.0	6.2	5.6	4.8	3.0	49.5	2.7	24.9	3.2
町村	875	15	11	11	8	264	43	456	67
	100.0	1.7	1.3	1.3	0.9	30.2	4.9	52.1	7.7

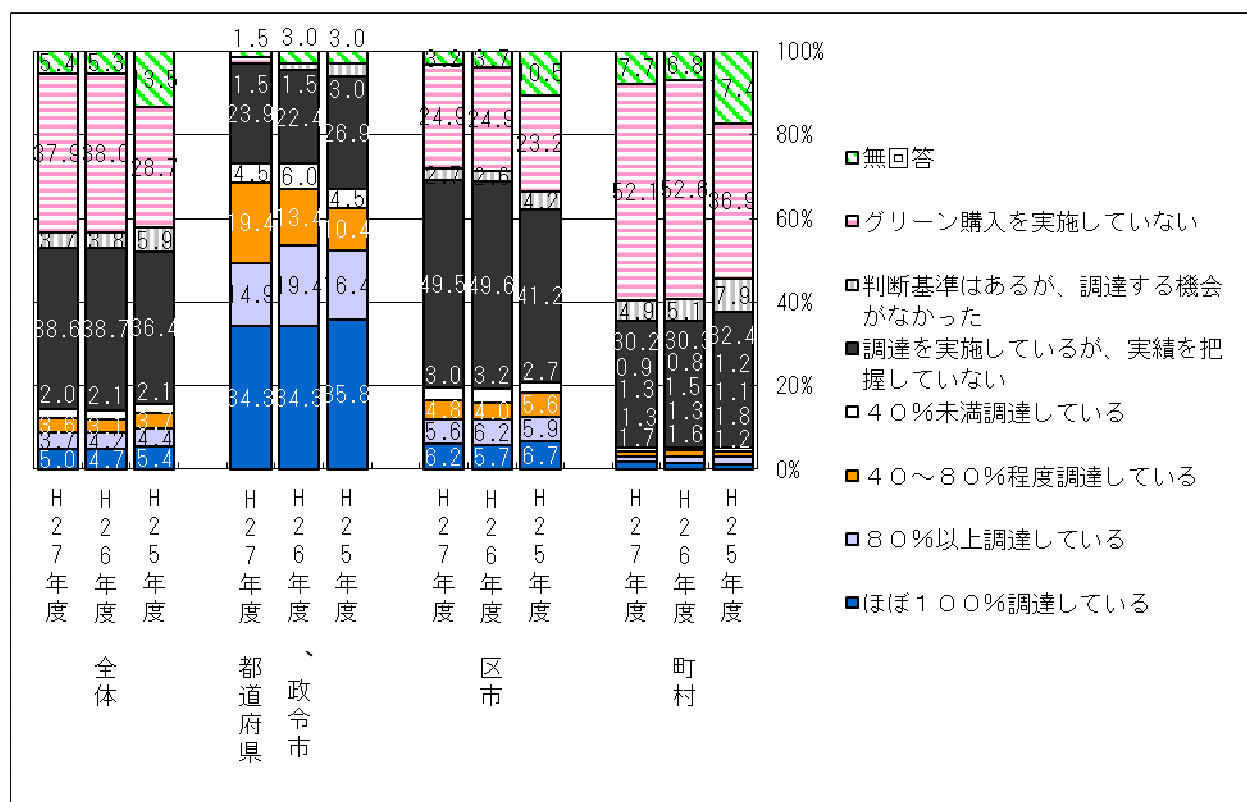


図 62 判断基準を満たした物品等の購入状況－作業手袋

⑮ その他繊維製品

表 61 判断基準を満たした物品等の購入状況（その他繊維製品）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合 計	1713	60	40	39	25	616	113	719	101
	100.0	3.5	2.3	2.3	1.5	36.0	6.6	42.0	5.9
都道府県、政令市	67	27	13	6	3	17		1	
	100.0	40.3	19.4	9.0	4.5	25.4	-	1.5	-
区市	771	26	21	27	18	377	40	235	27
	100.0	3.4	2.7	3.5	2.3	48.9	5.2	30.5	3.5
町村	875	7	6	6	4	222	73	483	74
	100.0	0.8	0.7	0.7	0.5	25.4	8.3	55.2	8.5

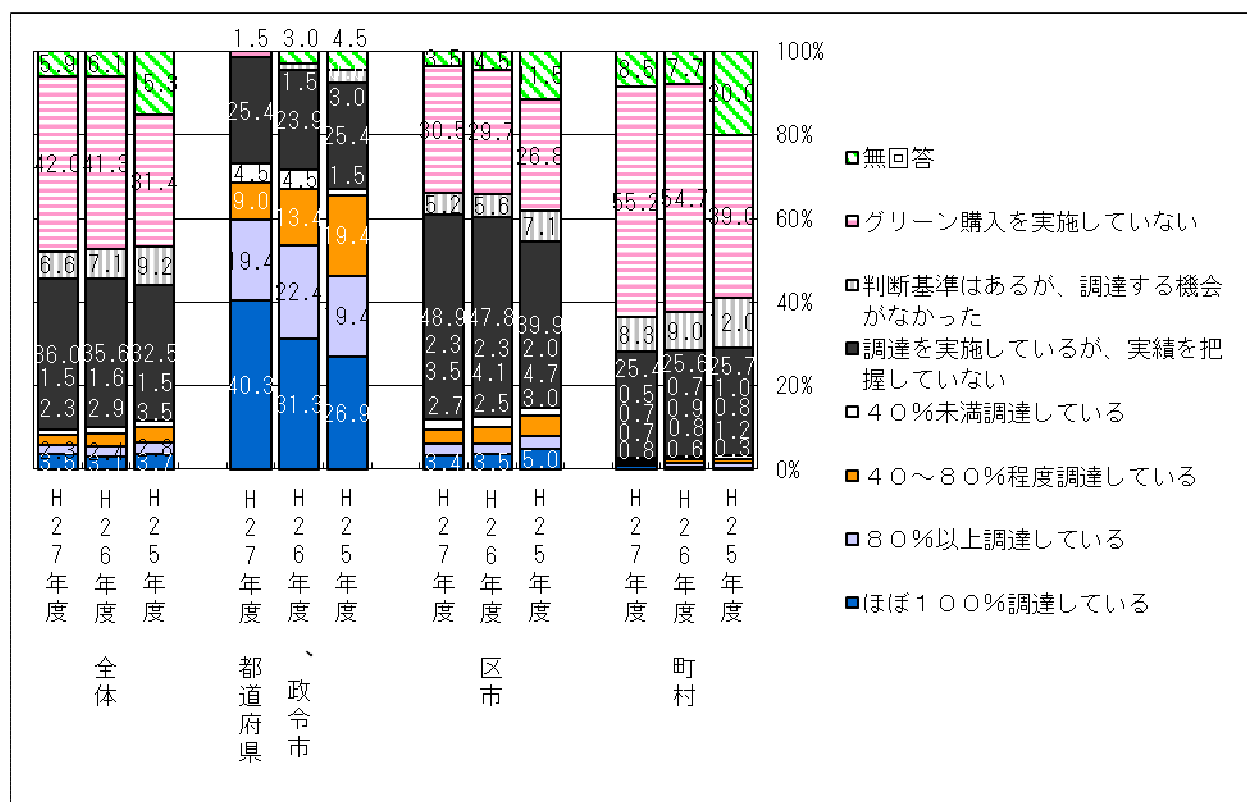


図 63 判断基準を満たした物品等の購入状況－その他繊維製品

⑩ 設備

表 62 判断基準を満たした物品等の購入状況（設備）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合 計	1713	46	21	17	14	651	133	724	107
	100.0	2.7	1.2	1.0	0.8	38.0	7.8	42.3	6.2
都道府県、政令市	67	18	2		1	33	8	5	
	100.0	26.9	3.0	—	1.5	49.3	11.9	7.5	—
区市	771	22	9	9	7	393	49	250	32
	100.0	2.9	1.2	1.2	0.9	51.0	6.4	32.4	4.2
町村	875	6	10	8	6	225	76	469	75
	100.0	0.7	1.1	0.9	0.7	25.7	8.7	53.6	8.6

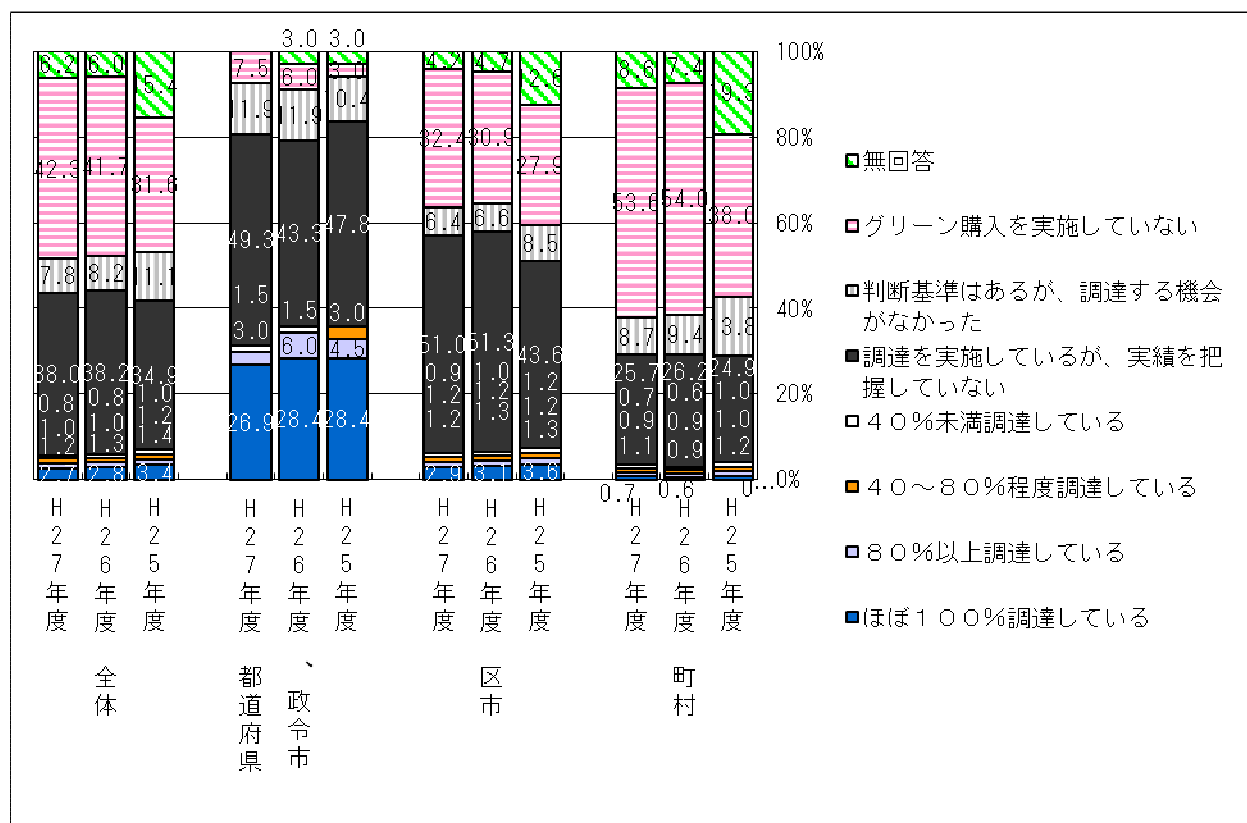


図 64 判断基準を満たした物品等の購入状況—設備

⑰ 災害備蓄用品

表 63 判断基準を満たした物品等の購入状況（災害備蓄用品）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合 計	1713	97	36	25	13	670	64	714	94
	100.0	5.7	2.1	1.5	0.8	39.1	3.7	41.7	5.5
都道府県、政令市	67	30	7	4		21	2	3	
	100.0	44.8	10.4	6.0	–	31.3	3.0	4.5	–
区市	771	49	12	13	8	386	24	252	27
	100.0	6.4	1.6	1.7	1.0	50.1	3.1	32.7	3.5
町村	875	18	17	8	5	263	38	459	67
	100.0	2.1	1.9	0.9	0.6	30.1	4.3	52.5	7.7

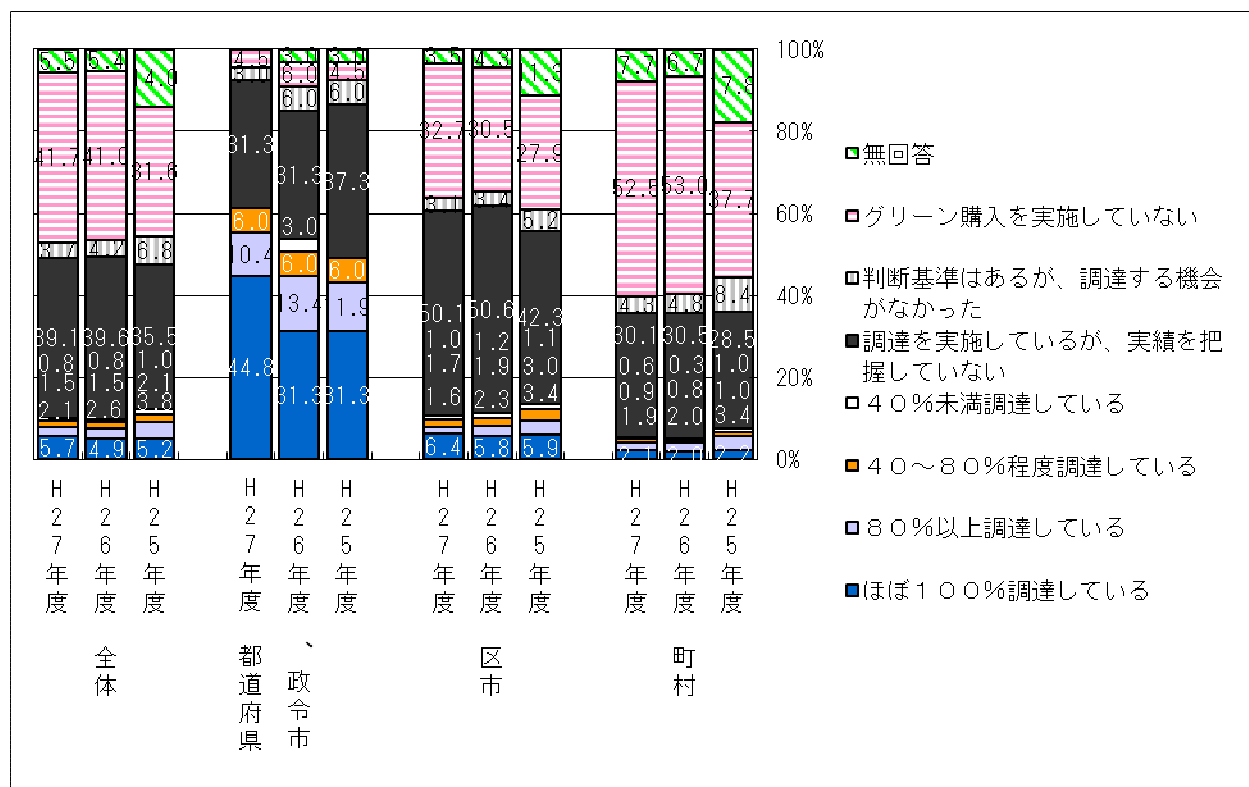


図 65 判断基準を満たした物品等の購入状況－災害備蓄用品

⑩ 公共工事

表 64 判断基準を満たした物品等の購入状況（公共工事）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合 計	1713	60	32	25	17	735	35	715	94
	100.0	3.5	1.9	1.5	1.0	42.9	2.0	41.7	5.5
都道府県、政令市	67	13	3	2		47		1	1
	100.0	19.4	4.5	3.0	–	70.1	–	1.5	1.5
区市	771	33	15	13	10	400	14	255	31
	100.0	4.3	1.9	1.7	1.3	51.9	1.8	33.1	4.0
町村	875	14	14	10	7	288	21	459	62
	100.0	1.6	1.6	1.1	0.8	32.9	2.4	52.5	7.1

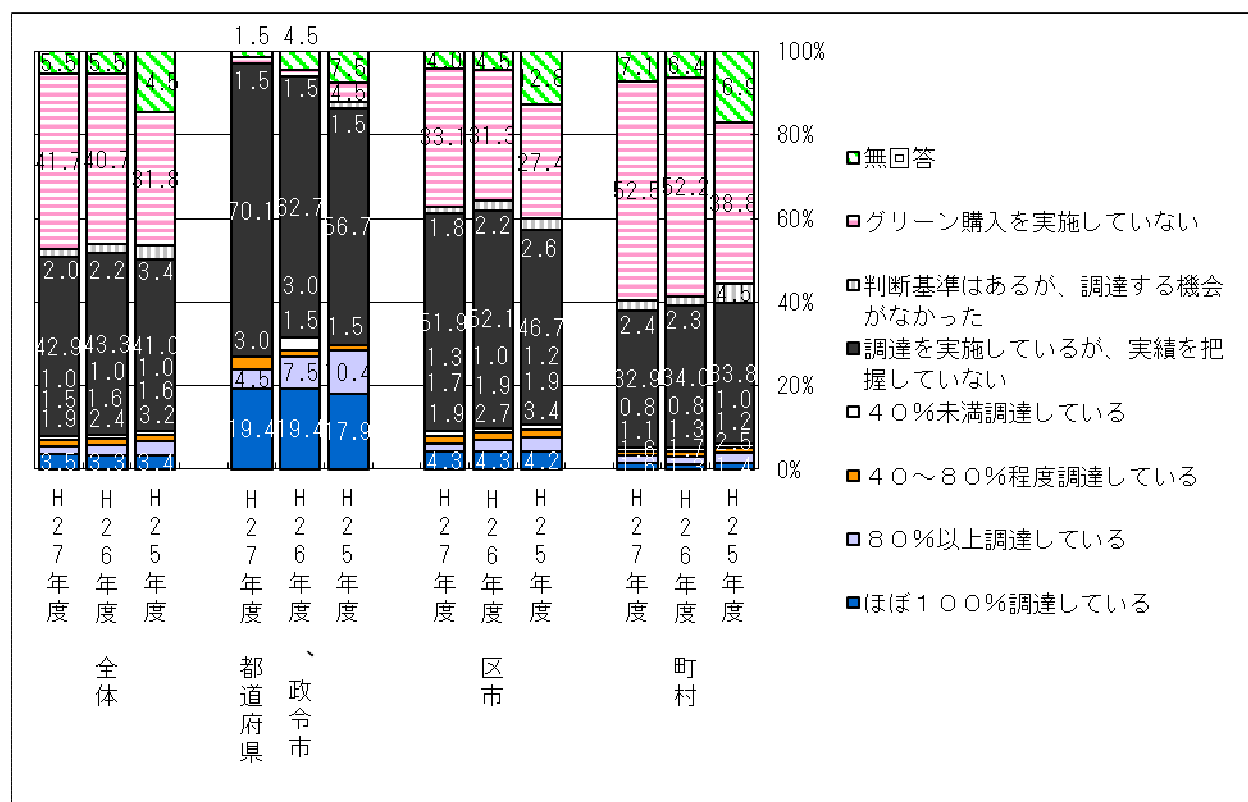


図 66 判断基準を満たした物品等の購入状況－公共工事

⑬ 役務

表 65 判断基準を満たした物品等の購入状況（役務）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合 計	1713	58	40	32	15	692	45	732	99
	100.0	3.4	2.3	1.9	0.9	40.4	2.6	42.7	5.8
都道府県、政令市	67	23	10	3	1	28		2	
	100.0	34.3	14.9	4.5	1.5	41.8	-	3.0	-
区市	771	26	20	22	9	392	14	259	29
	100.0	3.4	2.6	2.9	1.2	50.8	1.8	33.6	3.8
町村	875	9	10	7	5	272	31	471	70
	100.0	1.0	1.1	0.8	0.6	31.1	3.5	53.8	8.0

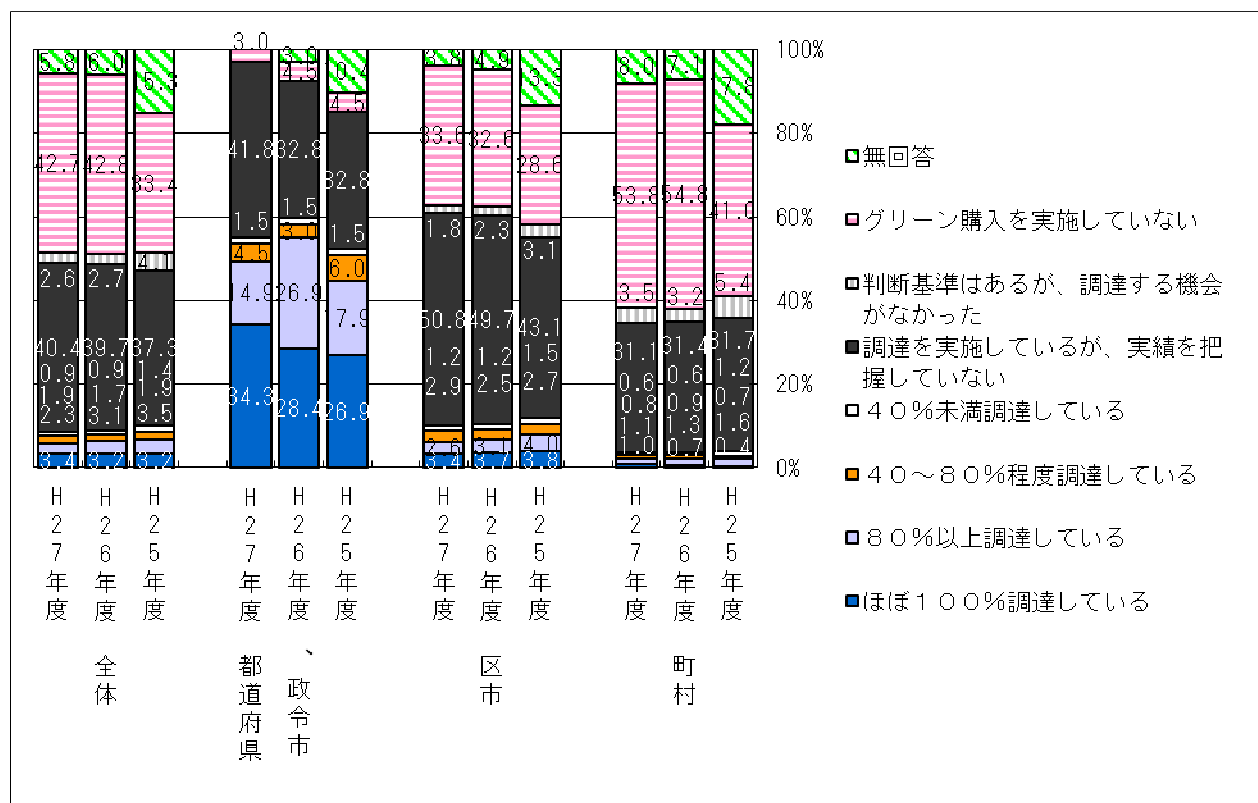


図 67 判断基準を満たした物品等の購入状況－役務

3-2-5 独自の対象品目（問3-6）

グリーン購入の実施分野で、グリーン購入法の対象品目（特定調達品目）以外で実施している品目及び判断の基準について、40 団体から回答があった。都道府県・政令市等では、県内等で発生する廃棄物をリサイクルした製品や地域の木質資源を利用した製品等が多く見られた。その他の地方公共団体では、詰替用文具やセロテープ等の文具類や洗剤、石けん、紙ひも等の日用品類等も見られた（各団体の独自品目及び判断の基準は、「1-2. グリーン購入法、環境配慮契約法及び環境配慮促進法に関する調査結果 自由記述（P181～183）」参照）。

表 66 独自の対象品目と判断の基準（一部抜粋）

都道府県	団体名	独自の対象品目	判断の基準
北海道	苫小牧市	シャープペンシル替芯、ボールペン替芯、マーカーペン補充用品等	本体部分がグリーン購入物品であること
青森県	弘前市	セロハンテープ	巻紙に適用
宮城県	宮城県	宮城県グリーン製品に認定されている品目	宮城県グリーン製品認定基準
栃木県	栃木県	紙ひも、下敷、紙筒、吸収紙、ビデオテープレコーダー、風力発電システム、エコスラグ	紙ひも・下敷・紙筒・吸収紙：文具類共通基準。ビデオテープレコーダー：省エネ法のトップランナー基準。風力発電システム：商用電源の代替として、風車を使用した風力発電による電源供給ができるシステム。エコスラグ：栃木県エコスラグ有効利用促進指針。
埼玉県	秩父市	秩父市独自のグリーン購入重点品目（埼玉県産木材、ちちぶの手土産、使用済みてんぷら油）	【埼玉県産木材】埼玉県内で生産された木材を原料としていること、ボイラー及びストーブは木材を燃料として使用するもの 【ちちぶの手土産】秩父地域で製造された地元の特産品であること 【使用済みてんぷら油】常温で液体の植物油であり、BDF 製造に良質な油であること
千葉県	柏市	書籍、新聞、法令追録、板目紙、OA クリーナー、印刷用インク、水切り袋、石鹼、うちわ、コンポスト化機器、節水バルブ、ロープ、バッグ、食品容器、いす、収納用什器、ローパーティション、コートハンガー、傘立て、掲示板、黒板、ホワイトボード、集会用テント、ブルーシート、防球ネット、旗、のぼり、幕、モップ	「調達基準の方針」にある環境配慮事項に基づく。
東京都	昭島市	手洗い用石けん、洗剤（台所用・洗濯用）	いずれかを満たすこと ①合成界面活性剤を使用していること ②廃油または動植物油脂を原料とした、石鹼液又は石けんが使用されていること

3-2-6 調達実績の把握と公表について（問3-7）

問3-1にて、一分野でも組織的に取り組んでいると回答した 1172 団体について、調達実績の把握をしているかどうかを聞いたところ、全体の 25.9%が把握していると回答した。都道府県・政令市では 86.6%が把握していると回答しており、町村では 7.4%であった。団体の規模により調達実績の把握状況に大きな差がみられる。

表 67 調達実績の把握状況

団体分類	件数	している	していない	無回答
合 計	1172	304	847	21
	100.0	25.9	72.3	1.8
都道府県、政令市	67	58	9	—
	100.0	86.6	13.4	—
区市	646	212	431	3
	100.0	32.8	66.7	0.5
町村	459	34	407	18
	100.0	7.4	88.7	3.9

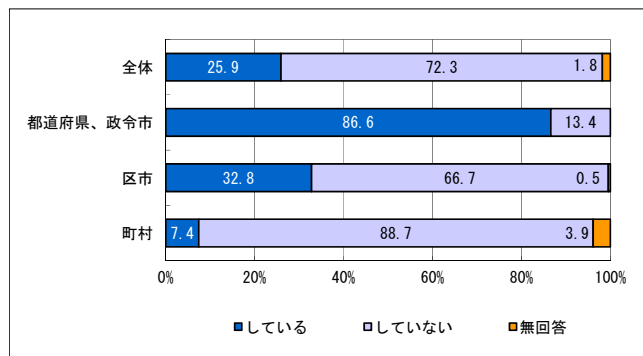


図 68 調達実績の把握状況

また、調達実績を把握している 304 団体について、調達実績を公表しているかどうかについて聞いたところ、全体では 68.8%が公表していると回答した。町村では実績を把握している割合が 29.4%と極端に低いことから、簡単に実績を把握するためのツールの開発・提供や手法の検討を行う必要がある。

表 68 調達実績の公表状況

団体分類	件数	している	していない	無回答
合 計	304 100.0	209 68.8	94 30.9	1 0.3
都道府県、政令市	58 100.0	55 94.8	3 5.2	—
区市	212 100.0	144 67.9	68 32.1	—
町村	34 100.0	10 29.4	23 67.6	1 2.9

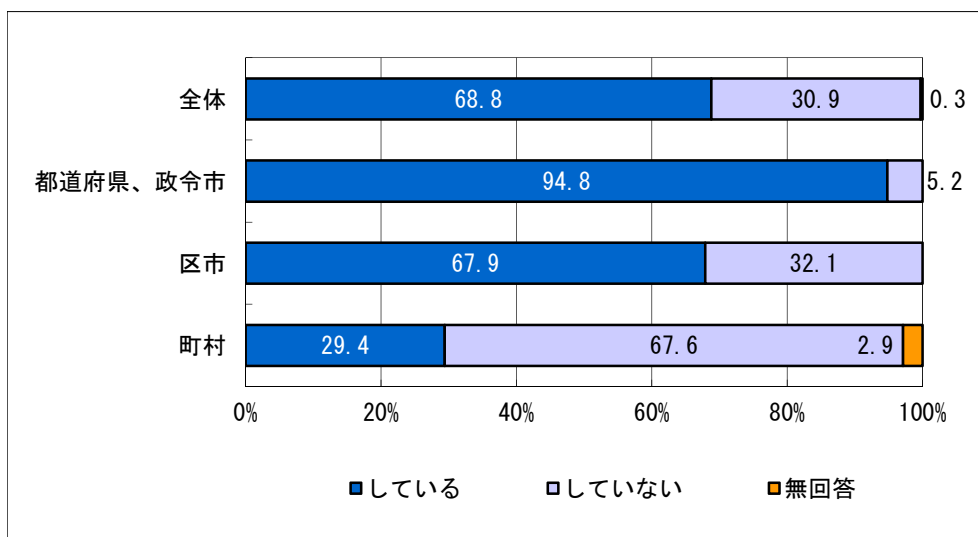


図 69 調達実績の公表状況

3-2-7 グリーン購入の効果について（問3－8）

グリーン購入の効果として実際に効果があったものについて聞いたところ、全体では「職員の意識啓発効果」が22.7%、「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果」が16.6%となった。

「職員の意識啓発効果」については、都道府県・政令市では70.1%と効果を実感している割合が高い一方で、区市では32.3%、町村では10.5%と、その差が大きいことが分かる。区市・町村では「わからない」の回答も多く、グリーン購入の効果について、はっきりと認識されていないことがわかる。

表 69 グリーン購入の効果

団体分類	件数	果等廃 の棄物 環境削 減負荷 や低省 減工効 ネ	調達 総量 の削 減効 果	乗た他 効めの 果の環 取境 組負荷 等と削 減の相 乗効果	減ト 効ール 果タル コスト の縮	職 員 の 意 識 啓 発 効 果	の地 元 事 業 者 や 住 民 へ の 意 識 啓 発 効 果	調 達 業 務 の 効 率 化	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答
合 計	1713	285	120	116	195	388	43	56	689	3	456
	100.0	16.6	7.0	6.8	11.4	22.7	2.5	3.3	40.2	0.2	26.6
都道府県、政令市	67	28	6	18	13	47	9	6	15	1	1
	100.0	41.8	9.0	26.9	19.4	70.1	13.4	9.0	22.4	1.5	1.5
区市	771	165	70	75	99	249	24	31	266	1	161
	100.0	21.4	9.1	9.7	12.8	32.3	3.1	4.0	34.5	0.1	20.9
町村	875	92	44	23	83	92	10	19	408	1	294
	100.0	10.5	5.0	2.6	9.5	10.5	1.1	2.2	46.6	0.1	33.6

※問3－8は複数回答が可能な設問であり、表中の率の数字は「回答数/調査対象地方公共団体数」で算出している。

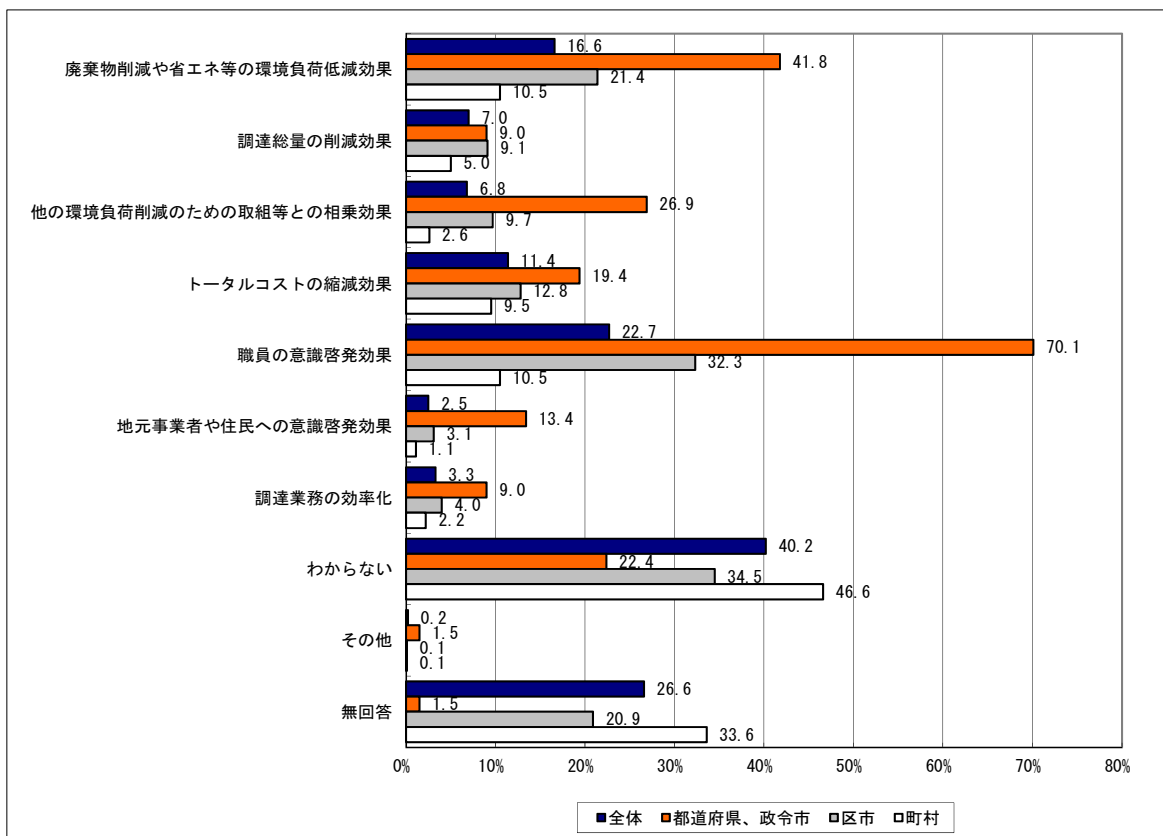


図 70 グリーン購入の効果

3-2-8 グリーン購入の効果の定量的把握について（問3－8）

グリーン購入の効果として定量的に把握しているものについて聞いたところ、全体では「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果」が2.7%となった。次いで「トータルコストの縮減効果」2.2%となった。

定量的な効果の把握の具体的方法については、「光熱水使用量、燃料使用量、用紙購入量、廃棄物量等を把握している」「職員へのアンケート調査」「（空調・照明の入れ替え時）前年電気使用量」「エコカー導入によるCO2排出削減量」などがあげられた（後述の自由記述の回答一覧を参照）。

表 70 グリーン購入の効果（定量的に把握しているもの）

団体分類	件数	果等廃の棄物環境削減負荷や低省減工効ネ	調達総量の削減効果	乗た他効の果の環境取組等と削減の相乗効果	減ト効の果タルコストの縮	職員の意識啓発効果	の地元事業者や住民への意識啓発効果	調達業務の効率化	わからない	その他	無回答
合 計	1713 100.0	47 2.7	33 1.9	15 0.9	37 2.2	23 1.3	6 0.4	12 0.7	650 37.9	4 0.2	969 56.6
都道府県、政令市	67 100.0	3 4.5	2 3.0	1 1.5	2 3.0	2 3.0	1 1.5	1 1.5	17 25.4	1 1.5	44 65.7
区市	771 100.0	34 4.4	17 2.2	9 1.2	20 2.6	13 1.7	2 0.3	5 0.6	259 33.6	2 0.3	451 58.5
町村	875 100.0	10 1.1	14 1.6	5 0.6	15 1.7	8 0.9	3 0.3	6 0.7	374 42.7	1 0.1	474 54.2

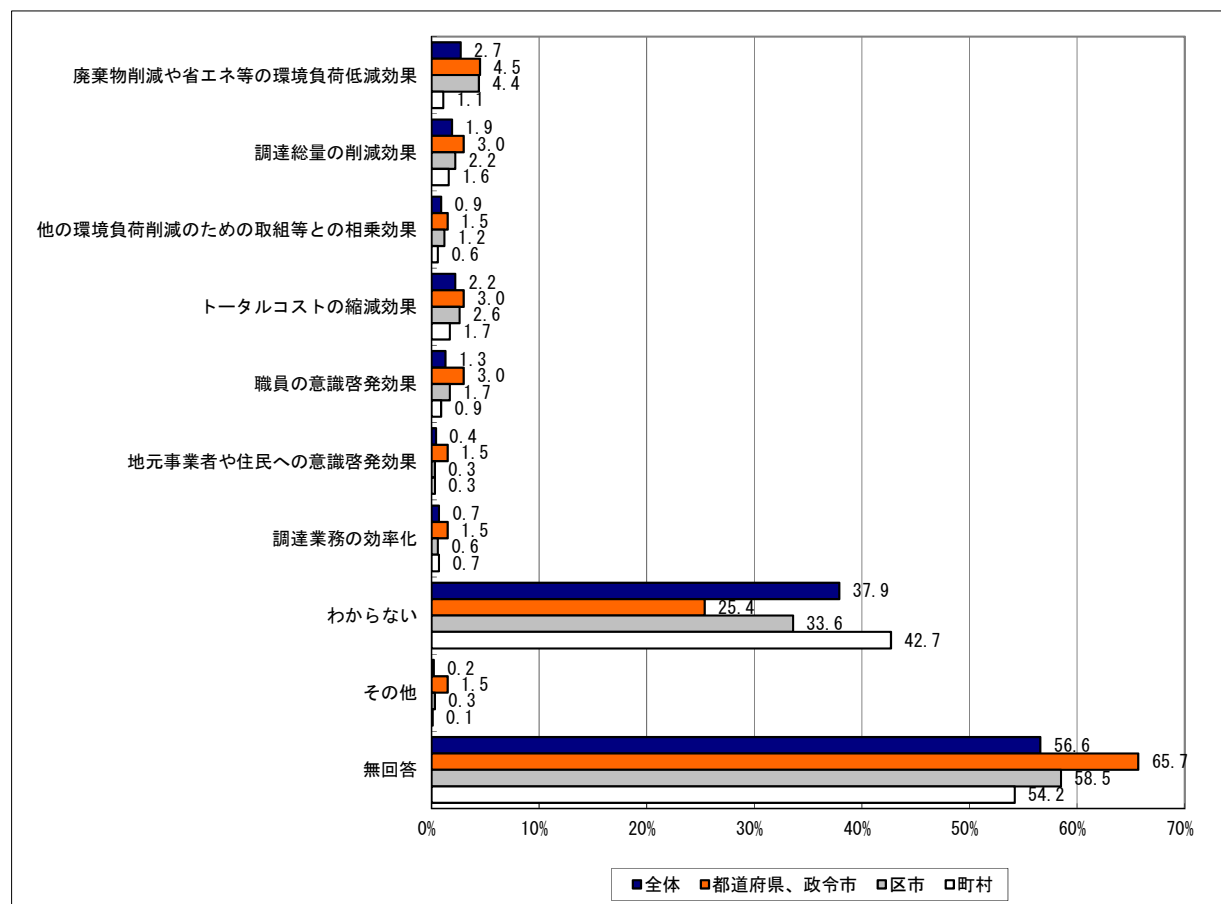


図 71 グリーン購入の効果（定量的に把握しているもの）

（環境配慮契約法と環境配慮促進法に係る質問事項（問4－1～問5－9）についての調査結果は掲載していない。）